

TOSHIBA

2018

アニュアルレポート

Annual Report 2018年3月期・財務編



5年間の主要財務データ

株式会社東芝及び子会社
3月31日に終了した事業年度

		2018年	2017年	2016年	2015年	2014年
売上高(注記5)	(百万円)	¥ 3,947,596	¥ 4,043,736	¥ 4,346,485	¥ 4,851,060	¥ 4,722,987
営業利益(損失)(注記6)	(百万円)	64,070	82,015	(581,376)	(72,496)	8,836
継続事業からの税金等調整前 当期純利益(損失)	(百万円)	82,378	44,945	(499,439)	(122,333)	(64,917)
当社株主に帰属する 当期純利益(損失)	(百万円)	804,011	(965,663)	(460,013)	(37,825)	60,240
当社株主に帰属する包括利益(損失)	(百万円)	819,189	(844,585)	(752,518)	90,638	236,392
株主資本	(百万円)	783,135	(552,947)	328,874	1,083,996	1,027,189
純資産額(注記7)	(百万円)	1,010,734	(275,704)	672,258	1,565,357	1,445,994
総資産額	(百万円)	4,458,211	4,269,513	5,433,341	6,334,778	6,172,519
1株当たり株主資本(注記8)	(円)	120.18	(130.60)	77.67	256.01	242.58
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(損失)(注記9、10)	(円)					
- 基本的		162.89	(228.08)	(108.64)	(8.93)	14.23
- 希薄化後		-	-	-	-	-
株主資本比率(注記8)	(%)	17.6	(13.0)	6.1	17.1	16.6
株主資本利益率(注記8、11)	(%)	698.6	-	(65.1)	(3.6)	6.5
株価収益率(注記12)	(倍)	1.89	-	-	-	30.72
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	41,641	134,163	(1,230)	330,442	284,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	(150,987)	(178,929)	653,442	(190,130)	(244,101)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	(63,613)	(219,758)	135,747	(125,795)	(89,309)
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	533,119	707,693	975,529	185,721	155,793
従業員数(注記13)	(人)	141,256	153,492	187,809	198,741	200,260

注記：1. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に基づいて作成されています。

2. メモリ事業(SSD事業を含み、イメージセンサ事業を除く。)、Accounting Standards Codification(以下「ASC」という。)205-20「財務諸表の表示—非継続事業」(以下「ASC 205-20」という。))に従い、2018年3月31日に終了した事業年度において非継続事業となったため、2017年3月31日に終了した事業年度以前の数値の一部を組み替えて表示しています。
3. ウェスチングハウス社等における原子力事業は、ASC 205-20に従い、2017年3月31日に終了した事業年度において非継続事業となったため、2016年3月31日に終了した事業年度以前の数値の一部を組み替えて表示しています。
4. ヘルスケア事業及び家庭電器事業は、ASC 205-20に従い、2016年3月31日に終了した事業年度において非継続事業となったため、2015年3月31日に終了した事業年度以前の数値の一部を組み替えて表示しています。
5. 売上高には、消費税等は含まれていません。
6. 営業利益(損失)は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費並びにのれん減損損失を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。一部の事業構造改革費用及び訴訟和解費用等は、当社グループの営業利益(損失)には含まれていません。
7. 純資産額は、連結貸借対照表の資本合計(株主資本及び非支配持分の合計)を表示しています。
8. 1株あたり株主資本、株主資本比率及び株主資本利益率の計算にあたっては、連結貸借対照表の株主資本を使用しています。
9. 基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づいて計算されています。希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)は、逆希薄化効果のある場合を除き、転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換又は新株予約権の行使により普通株式が発行されることになった場合に生じる希薄化効果を前提として計算されています。
10. 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。
11. 2017年3月31日に終了した事業年度の株主資本利益率は、期中平均の株主資本がマイナスであるため記載していません。
12. 2015年3月31日に終了した事業年度、2016年3月31日に終了した事業年度及び2017年3月31日に終了した事業年度の株価収益率は、当社株主に帰属する当期純損失であるため記載していません。
13. 従業員数は、正規従業員及び期間の定めのある雇用契約に基づく労働者のうち1年以上働いている又は働くことが見込まれる従業員の合計数です。

目次 2. 財務報告 20. 連結貸借対照表 22. 連結損益計算書 23. 連結包括損益計算書 24. 連結資本勘定計算書
26. 連結キャッシュ・フロー計算書 27. 連結財務諸表注記 80. 監査報告書

経営成績

連結決算の範囲

当社グループは、当社及び連結子会社389社(2018年3月31日現在)により構成され、「エネルギーシステムソリューション」、「インフラシステムソリューション」、「リテール&プリンティングソリューション」、「ストレージ&デバイスソリューション」、「インダストリアルICTソリューション」及び「その他」の6部門に関係する事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっています。また、持分法適用会社は96社(2018年3月31日現在)です。

業績概況

(1) 業績

売上高	39,476	(△ 961)
営業損益	641	(△ 179)
継続事業税引前損益	824	(+ 375)
当期純損益	8,040	(+17,697)

(注) 1. 単位：億円、()内 前期比較、△はマイナスを表示
2. 「当社株主に帰属する当期純損益」を当期純損益として表示しています(以下、同じ)。

当期の世界経済は、米国で個人消費、設備投資、輸出が増加するなど堅調な成長が続き、欧州では、ユーロ圏でドイツをはじめ緩やかな成長が続く一方、英国ではEU離脱の影響への懸念などから成長が減速しました。中国では、インフラ投資や輸出が伸び、景気は持ち直しました。そのほかのアジアも全般に景気は緩やかに回復しました。こうした中、エネルギー価格が緩やかに上昇しました。国内経済は、個人消費が持ち直し、設備投資も緩やかに増加し、輸出も緩やかな回復が続きました。景気は総じて緩やかに回復しました。

来期は、米国で大型減税等により堅調な成長が続き、ユーロ圏でも緩やかな成長が続くとみられます。中国では、成長の質を重視した政策運営により、やや減速が見込まれます。総じて世界経済は好調な成長が続き、日本経済も緩やかな回復が続くものと見られます。

こうした状況下、当社グループは、当期において、危機的状況からの脱出のための諸施策を実行し、来期からの全社変革推進に向けた基盤を確立してまいりました。財務基盤強化の観点から、メモリ事業の譲渡契約の締結、約6,000億円の第三者割当増資を実施し、リスク遮断の観点から、ウェスチングハウスエレクトリックカンパニー社(以下「WEC」という。)の米国原子力発電所建設プロジェクトに関連した当社親会社保証の支払、WECに対する債権の第三者への譲渡などを行いました。また、事業ポートフォリオの見直しとして、ランディス・ギア・グループの株式上場による株式譲渡、映像事業の譲渡などを行い、そのほか、構造改革による収益性改善や資産効率改善諸施策を実施してまいりました。メモリ事業に係る経営成績については、米国会計基準に則り、連結損益計算書上、非継続事業として取り扱われることになりました。

この結果、当社グループの売上高は、ストレージ&デバイスソリューションなどが増収になったものの、エネルギーシステムソリューションがランディス・ギア・グループの株式上場による株式譲渡の影響で減収に、インフラシステムソリューションも減収になった結果、全体としては前期比961億円減少し3兆9,476億円になりました。営業損益は、緊急対策の規模縮小の影響もあり、前期比179億円減少し641億円になりました。継続事業税引前損益は、第2四半期に計上したランディス・ギア・グループの株式上場による株式売却益668億円を主因として、前期比375億円増加の824億円になりました。非継続事業当期純損益は、メモリ事業が営業利益率40%に相当する利益を達成したことに加え、WECに対する債権の第三者への譲渡による売却益とWEC関連債権・株式に関し税務上の損失を計上したこと等による税金費用の減少を反映し6,961億円になり、当期純損益は、前期比1兆7,697億円増加の8,040億円になりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

セグメント	売上高		営業損益	
エネルギーシステムソリューション	8,447	(△ 1,302 : 87%)	△148	(+269)
インフラシステムソリューション	12,468	(△ 156 : 99%)	480	(△104)
リテール&プリンティングソリューション	5,228	(+ 151 : 103%)	270	(+107)
ストレージ&デバイスソリューション	8,796	(+ 425 : 105%)	473	(△103)
インダストリアルICTソリューション	2,589	(+ 193 : 108%)	13	(△ 58)
その他	5,256	(△ 100 : 98%)	△486	(△315)
消去	△3,308	(△ 172 : -)	39	(+ 25)
合計	39,476	(△ 961 : 98%)	641	(△179)

(注) 単位：億円、()内 前期比較、△はマイナスを表示

① エネルギーシステムソリューション

火力・水力発電システムが増収になりましたが、原子力発電システム、送変電・配電システム等が減収になったほか、ランディス・ギア・グループの株式上場による連結除外の影響があった結果、部門全体の売上高は前期比1,302億円減少し8,447億円になりました。

損益面では、火力・水力発電システム、送変電・配電システム等が減益・悪化になったほか、ランディス・ギア・グループの株式上場による連結除外の影響がありました。原子力発電システムが増益になった結果、部門全体の営業損益は前期比269億円増加し148億円の損失を計上しました。

② インフラシステムソリューション

産業システムが増収になりましたが、公共インフラ、ビル・施設が減収になった結果、部門全体の売上高は前期比156億円減少し1兆2,468億円になりました。

損益面では、産業システムが増益になりましたが、公共インフラ、ビル・施設が減益になった結果、部門全体の営業損益は前期比104億円減少し480億円の利益を計上しました。

③ リテール&プリンティングソリューション

リテール事業、プリンティング事業とも堅調に推移し、部門全体の売上高は前期比151億円増加し5,228億円になりました。

損益面では、リテール事業、プリンティング事業とも増益になった結果、部門全体の営業損益は前期比107億円増加し270億円の利益を計上しました。

④ ストレージ&デバイスソリューション

HDDが減収になりましたが、デバイス他が増収になった結果、部門全体の売上高は前期比425億円増加し8,796億円になりました。

損益面では、HDD、デバイス他とも減益になった結果、部門全体の営業損益は前期比103億円減少し473億円の利益を計上しました。

⑤ インダストリアルICTソリューション

官公庁向けシステム案件、製造業向けシステム案件及びIoT・AI案件ほかの受注により、部門全体の売上高は前期比193億円増加し2,589億円になりました。

損益面では、構造改革や一部の国内向け情報システム案件の影響により、部門全体の営業損益は前期比58億円減少し13億円の利益を計上しました。

⑥ その他部門

部門全体の売上高は前期比100億円減少し5,256億円になり、営業損益は前期比315億円減少し486億円の損失を計上しました。

なお、上記の事業の種類別の売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高3,308億円が含まれています。

(2) キャッシュ・フロー

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、WEC親会社保証の支払を行った一方で、当期純損益の大幅な黒字があり、前期の1,342億円の収入から926億円減少し、416億円の収入になりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、ランディス・ギア・グループの株式売却による収入1,497億円がある一方、メモリ事業を主とする有形固定資産の購入1,790億円等があり、前期の1,790億円の支出から281億円減少し、1,509億円の支出になりました。

これらの結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは、前期の448億円の支出から645億円増加し、1,093億円の支出になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入5,734億円がある一方で、借入金等の返済等があり、前期の2,198億円の支出から1,562億円減少し、636億円の支出になりました。

その他に為替の影響によるキャッシュの減少が17億円あり、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期の7,077億円から1,746億円減少し、5,331億円になりました。

- (注) ・ 連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成しています。但し、当社グループの営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。訴訟和解費用等は、当社グループの営業損益には含まれていません。
- ・ ヘルスケア事業、家庭電器事業、ウェスチングハウス社グループにおける原子力事業及びメモリ事業は、Accounting Standards Codification 205-20「財務諸表の表示－非継続事業」に従い、連結損益計算書上非継続事業として取り扱われるため、売上高、営業損益、継続事業税引前損益にはこれらの事業に係る経営成績は含まれていません。当社グループの当期純損益は、継続事業税引前損益にこれらの事業に係る経営成績を加減して算出されています。また、連結貸借対照表上も非継続事業として取り扱われるため、区分して表示しています。これに伴い、過年度の数値も組み替えて表示しています。

利益配分に関する基本方針

当社は、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、連結配当性向30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指しています。

当社は、2017年12月に実施した第三者割当増資やその他の施策により、当期末において、単独・連結ともに債務超過を解消していますが、単独の計算書類から算出された当社の分配可能額は当期末時点で△7,578億円であり、会社法の定めにより配当ができないため、誠に遺憾ながら、期末の剰余金の配当を0円といたしました。

なお、当社は、東芝メモリ(株)の株式譲渡が完了したことにより計上される相当額の譲渡益の一部について、7,000億円程度を目途とした自己株式の取得による株主還元を可能な限り早く行う方針を決定しました。自己株式の取得におけるタイミングや手法等については、今後、具体的にインサイダー取引規制等の金融商品取引法や会社法等の法令上の制約、当社株式の需給への影響も踏まえ、可能な限り早く実施を目指して検討してまいります。また当社は、引き続き、安定的な配当実施の在り方についても検討してまいります。

研究開発費

当社グループは、エネルギーシステムソリューション、インフラシステムソリューション、リテール&プリンティングソリューション、ストレージ&デバイスソリューション、インダストリアルICTソリューション領域を中心に、人々の暮らしと社会を支える事業領域に注力し、確かな技術で、豊かな価値を創造し、持続可能な社会に貢献してまいります。

エネルギーシステムソリューションでは、従来エネルギーのさらなる安全・安定供給と効率の良い活用を進めます。また、水素を含むクリーンエネルギーを創る、送る、貯める技術とサービスを提供することで、低炭素社会の実現に貢献していきます。インフラシステムソリューションでは、公共インフラ、ビル・設備、鉄道・産業システムなど、社会と産業を支える幅広いお客様に信頼性の高い技術とサービスを提供し、安全・安心で信頼できる社会の実現を目指します。リテール&プリンティングソリューションでは、お客様にとっての価値創造を原点に発想し、世界のベストパートナーとともに優れた独自技術により、確かな品質・性能と高い利便性を持つ商品・サービスをタイムリーに提供します。ストレージ&デバイスソリューションでは、ビッグデータ社会のインフラ作りを目指し、ストレージ領域、産業・車載領域、IoT(Internet of Things)領域などに向け、新しい半導体製品やストレージ製品の先端開発を進めてまいります。インダストリアルICTソリューションでは、産業ノウハウを持つ強みを生かしたIoT/AI(人工知能)を活用したデジタルサービスをお客様と共創してまいります。

当期における当社グループ全体の研究開発費は1,787億円(メモリ事業分野に係るものを除く。)であり、各事業セグメント別の主な研究成果及び研究開発費は次のとおりです。

なお、メモリ事業分野に係る当期の研究開発費は1,191億円であり、東芝メモリ(株)が中心となっており、3次元フラッシュメモリなどの半導体製品の研究開発を行いました。

(単位：億円)

エネルギーシステムソリューション	274
インフラシステムソリューション	392
リテール&プリンティングソリューション	281
ストレージ&デバイスソリューション	440
インダストリアルICTソリューション	67
その他	333

設備投資

設備投資等の概要

(1) 概況

当期は、事業ポートフォリオに基づき、注力事業領域に投資を集中する方針にて実施し、設備投資額(無形固定資産を含む発注ベース。以下同じ。)は855億円となりました。投融資額(支払ベース。以下同じ。)は965億円となりました。

インフラシステムソリューションにおいては、安全性や急速充電に優れた二次電池SCiB™の生産拡大に対応するための投資を実施しました。ストレージ&デバイスソリューションにおいては、パワー半導体の需要拡大に向けた生産能力増強のための投資を実施しました。

当期の投資は、事前に設定した投資キャッシュフローに基づき上限を設定し管理しました。なお、以下の表には東芝メモリ(株)については含んでおらず、同社分は(4)に記載しています。

セグメントの名称	設備投資額 (億円)※1	投融資額 (億円)※2
エネルギーシステムソリューション	107	940
インフラシステムソリューション	321	19
リテール&プリンティングソリューション	83	4
ストレージ&デバイスソリューション	205	1
インダストリアルICTソリューション	23	1
その他	116	0
合計	855	965

(注) ※1. 無形固定資産を含む、発注ベース

※2. 支払ベース

(2) 主要設備投資

	セグメントの名称	概要
当期完成	インフラシステムソリューション	二次電池製造装置(東芝インフラシステムズ(株))
当期発注	インフラシステムソリューション	二次電池製造装置(東芝インフラシステムズ(株))
	ストレージ&デバイスソリューション	パワー半導体製造装置(加賀東芝エレクトロニクス(株))

(3) 主要投融資

セグメントの名称	概要
エネルギーシステムソリューション	(株)IHIからのウェスチングハウス社グループ株式取得 仏法人ENGIE社グループからのニュージェネレーション社の株式取得 カザフスタン法人National Atomic Company Kazatomprom Joint Stock Companyからのウェスチングハウス社グループ株式取得

(4) 東芝メモリ(株)分

NAND型フラッシュメモリの競争力強化のため四日市工場内に新製造棟を建設するとともに、3次元NAND型フラッシュメモリの生産拡大に対応するため継続的に投資しました。設備投資額は5,768億円となり、投融資額は4億円となりました。

なお、この投資額には、持分法適用会社であるフラッシュフォワード合同会社等が実施した投資のうち東芝メモリ(株)分が含まれています。

設備の新設、除却等の計画

当社は、社会インフラを核とした事業領域に注力する経営方針としています。設備投資については、インフラ事業の成長分野に対して、重点的に投資を行う計画です。

当期末(2018年3月31日)現在における、2018年度(2019年3月期)の設備の新設・改修等に係る設備投資計画額は1,350億円(無形資産を含む、発注ベース。以下同じ。)、投融資計画額は150億円(支払ベース。以下同じ。)、合計額は1,500億円です。設備投資の資金は、自己資金等をもって充当する予定です。

2018年度の設備投資計画のセグメント別の内訳、及び投融資の計画は以下のとおりです。

(2018年3月31日現在)

セグメントの名称	設備投資計画額(億円)	主な内容・目的
エネルギーシステムソリューション	170	
インフラシステムソリューション	620	二次電池製造設備等
リテール&プリンティングソリューション	100	
ストレージ&デバイスソリューション	230	
インダストリアルICTソリューション	40	
その他	190	
合計	1,350	

投融資計画合計額(億円)	150
--------------	-----

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
2. 上記記載のもの及び経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。
3. なお、2018年度の設備の新設・改修等の計画のうち、主なものは以下のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完成後の増加能力等
東芝インフラシステムズ(株)	新潟県柏崎市	インフラシステムソリューション	二次電池製造設備等	二次電池生産能力等
東芝キャリア(株)	静岡県富士市	インフラシステムソリューション	新技術棟建屋建設	研究開発力強化
東芝キャリア中国社	中国杭州	インフラシステムソリューション	新規拠点建屋建設	海外生産開発拠点強化

自己株式の取得、処分状況

前期末における保有株式	普通株式	3,793,341株
当期における取得株式		
単元未満株式買取請求	普通株式	307,339株
	取得価額	85,934千円
分割反対株主からの株式買取請求	普通株式	154,193株
	取得価額	31,871千円
当期における処分株式		
単元未満株式買増請求	普通株式	6,402株
	処分価額	1,878千円
当期末における保有株式	普通株式	4,248,471株

主な子会社及び関連会社

2018年3月31日現在

連結子会社

(株)ジャパンセミコンダクター
 加賀東芝エレクトロニクス(株)
 西芝電機(株)
 (株)ニューフレアテクノロジー
 シグマパワーホールディングス合同会社
 東芝キャリア(株)
 東芝クライアントソリューション(株)
 東芝デバイス(株)
 東芝デバイス&ストレージ(株)
 東芝デジタルソリューションズ(株)
 東芝エレベータ(株)
 東芝エネルギーシステムズ(株)
 東芝燃料電池システム(株)
 東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス(株)
 東芝産業機器システム(株)
 東芝インフラシステムズ(株)
 東芝ITサービス(株)
 東芝ライテック(株)
 東芝ロジスティクス(株)
 東芝メモリ(株)
 東芝プラントシステム(株)
 東芝テック(株)
 東芝テックソリューションサービス(株)
 アドバンスエナジー英国社
 コンサート社
 ジーエヌエフティ社
 エルシーコラテラルエスピーヴィ社
 ニュージェネレーション社
 TCFGコンプレッサ(タイ)社
 東芝アメリカビジネスソリューション社
 東芝アメリカ電子部品社
 東芝アメリカエナジーシステム社
 東芝アメリカ原子力エナジー社
 東芝アメリカ社
 東芝アジア・パシフィック社
 東芝オーストラリア社
 東芝開利空調(中国)社
 東芝キャリア・タイ社
 東芝中国社
 東芝大連社
 東芝エレクトロニクス・アジア社
 東芝エレクトロニクス・ヨーロッパ社
 東芝エレクトロニクス台湾社
 東芝電機(中国)社
 東芝電機(瀋陽)社
 東芝システム欧州社
 東芝ガルフ社
 東芝水力機器杭州社
 東芝産業機器アジア社
 東芝情報機器杭州社
 東芝情報機器 フィリピン社
 東芝情報システム英国社
 東芝インターナショナル米国社
 東芝国際調達香港社
 東芝ジェイエスダブリュー・パワーシステム社
 東芝照明(昆山)社
 東芝メモリアメリカ社
 東芝メモリアジア社
 東芝メモリヨーロッパ社
 東芝メモリシンガポール社

東芝メモリ台湾社
 東芝原子力エナジーホールディングス(米国)社
 東芝ヨーロッパ社
 東芝セミコンダクタ・タイ社
 東芝テックヨーロッパ画像情報システム社
 東芝テックフランス画像情報システム社
 東芝泰格情報系統(深圳)社
 東芝テックシンガポール社
 東芝テック英国画像情報システム社
 東芝電力流通システム・インド社
 ティーピーエスシー・タイ社
 ティーエスピー原子力エナジーユーエスエグループ社
 ウェックインシュアランス社

持分法適用会社

イーレックスニューエナジー佐伯(株)
 フラッシュアライアンス(有)
 フラッシュフォワード合同会社
 フラッシュパートナーズ(有)
 東芝三菱電機産業システム(株)
 オートモーティブエレクトロニクスパワー(インド)社
 常州東芝変圧器社
 大連東芝機車電気設備社
 エナジーアジアホールディングス社
 ジーイー東芝タービンコンポーネンツ・メキシコ社
 広東美的制冷社
 広東美的商用空調社
 美的集団武漢制冷社
 広東美的集団蕪湖制冷社
 広東美芝コンプレッサー社
 広東美芝精密製造社
 河南平芝高圧開閉器社
 ニュークリア・イノベーション・ノースアメリカ社
 PM&Tホールディング社
 シュネデール東芝インバータ社
 TMEIC米国社
 TMEICインド社
 TMEICパワーエレクトロニクスプロダクツ社
 東芝キャリア英国社
 東芝三菱電機工業系統(中国)社

(注) 上記連結子会社73社以外の連結子会社は316社、上記持分法適用会社25社以外の持分法適用会社は71社です。

事業等のリスク

当社グループの注力事業領域である社会インフラ、エネルギー、電子デバイス、デジタルソリューションの各事業は、高度で先進的な技術が事業遂行上必要である上に、グローバルな激しい競争があります。このような状況下、当社が認識している当社グループの事業等のリスクのうち主要なものは以下のとおりですが、これらは当社グループの全てのリスクを網羅したものではなく、記載された事項以外の予見できないリスクも存在します。このようなリスクが現実化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

なお、以下に記載する事項は、2018年6月27日現在において入手し得る情報に基づいて当社グループが判断したものであり、不確実性が内在しているため、実際の結果とは異なる可能性があります。

(1) 経営方針に係るもの

1) メモリ事業の売却に伴う影響

当社グループは、近年、その設備投資・投融資をメモリ分野に集中することとしていましたが、当社は、2017年9月、メモリ事業を営む東芝メモリ(株)(以下「東芝メモリ」という。)の全株式を譲渡するため、Bain Capital Private Equity, LPを軸とする企業コンソーシアムにより組成される買収目的会社である(株)Pangeaと株式譲渡契約を締結しており、これに伴い、メモリ事業は非継続事業として取り扱われることとなりました。その後、当該株式譲渡契約に従い2018年6月1日付で株式譲渡が実行され、当社は、当該株式譲渡の実行に伴い、東芝メモリの当該株式譲渡後の安定的な事業の移管実現を目的として、(株)Pangeaに合計3,505億円を再出資しました。この結果、東芝メモリは、当社連結対象から外れて、(株)Pangea及び東芝メモリは当社の持分法適用会社になる予定です。メモリ事業の営業利益は、近年、当社グループの連結営業利益の大部分を占めていたことからメモリ事業が非継続事業となった結果、当社グループの連結営業利益は大幅に減少しましたが、今後、メモリ事業以外の分野において、メモリ分野と同等の利益が生み出される保証はなく、従前の利益水準まで回復しない可能性があります。また、(株)Pangea及び東芝メモリが当社の持分法適用会社となった場合、同社の損益が当社グループの持分法投資損益に影響することとなり、同社の業績によっては同社株式の減損損失を計上する可能性があります。

2) 戦略的提携・買収の成否

当社グループは、研究開発、製造、販売等あらゆる分野において、成長事業、新規事業を含む様々な事業につき、共同出資関係を含む他社との提携や買収を積極的に推進してまいりました。このような提携や買収において、資金調達、技術管理、製品開発等、経営戦略について提携先と不一致が生じ、提携関係を維持できなくなる可能性や、提携や買収が期待どおりの効果を生まない可能性があります。また、提携先の財務状態の悪化、その他の事情により提携事業に対する追加の資金支出や債務保証を供与することを余儀なくされ、その結果、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

3) 事業構造改革

当社グループは、電子デバイス部門のシステムLSI及びディスクリートの各事業部門、ライフスタイル部門のパソコン、映像及び家庭電器の各事業部門、全社スタッフ部門等(いずれも当時)において、2015年度に大規模な構造改革を断行し、多額の構造改革費用等の発生を伴ったものの、これにより課題事業の改善について一定の目途をつけました。しかしながら、更なる事業環境の変化により、新たな課題事業が発生した場合や構造改革が収束したはずの事業につき別の問題が発生した場合等や、全社変革計画「東芝Nextプラン」において、より筋肉質な構造に転換し、体質強化を図るために、エネルギー事業などにおける構造転換を重点的に進めるとともに、スタッフなど間接機能やグループ会社数も含め聖域を設けず全社的に見直しを行うことにより、新たな又は追加の施策等が必要になることに伴い更なる事業構造改革費用等を計上することとなり、その結果、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(2) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に係るもの

1) エネルギーシステムソリューション部門の事業環境

当部門では、国内外の電力事業者を中心とする民間設備投資に係る売上が当部門の売上の相当部分を占めています。このため、これらの投資動向の影響を受けることから、景気後退、インフラ投資にかかる減税措置の動向、人件費の高騰等に起因する建築コストの増加、その他民間事業者の事業環境の変化等に伴う民間設備投資の低迷、為替変動が当部門の事業に悪影響を与える可能性があります。

また、当部門は、世界各国、各地域で大規模案件の推進及び受注を行っていますが、案件の仕様その他の条件の受注後の変更、工程遅延、材料価格の高騰、政策の変更その他による計画変更・凍結・中止や災害発生等が事業遂行に大きな悪影響を与えることがあります。収益計上が工事進行基準によっている案件では、当初の見積りに不足があった場合、案件の収益が当初の想定より悪化した場合、案件が何らかの事情により遅延又は中止となった場合等には、当該案件に関して計上した収益を遡って見直して損失として計上する可能性があり、過去においては実際に損失を計上した案件があります。

電力事業のプラント案件では、当社が当社グループ内に機能を持たない所掌に関して、パートナー企業と責任を分担するコ

ンソーシアムを組成し、設計・エンジニアリング、調達、建設工事を一括して、固定価格で受注することがあります。この場合、発注者に対し、パートナー企業と連帯債務を負うことが一般的であるため、パートナー企業の事業遂行能力の不足、分担業務の不履行やパートナー企業自体の財務状態の悪化や法的整理が生じた場合、当社がパートナー企業の債務を負担することとなり、予想外の大幅な費用負担の増大、現金支出の増大が発生する可能性があります。また、固定価格の契約の場合、建設コストの増加や納期遅延によって発生する損失は、発注元との分担の仕組みが導入されている場合を除いて、原則として受注企業が負担することになります。特に、当部門の主要事業の一つである原子力事業においては、テロ対策や大規模自然災害への安全対策の要請が高くなり、各国政府の安全基準の変更が相次いで実施されたことに加え、原子力発電所の新規建設機会が長期間存在していなかった地域における案件や最新鋭の施設の建設においてはベンチマーク可能な案件が存在しないこと等により、コストが当初の見積りと比較して予想外に増大したり、工程が予想外に長期化する案件が発生しました。

以上の事情を背景に、案件の中止、規制その他の事業環境の変更や変化、工程遅延や初号機に特有の想定外の事象が生じた場合に追加で発生したコスト等について発注元、パートナー企業、その他に転嫁できず回収不能となる可能性やその負担を巡り係争が生じる可能性があり、実際に訴訟において請求している案件もあります。受注を目的として当該案件を推進する事業者に出資を行う案件については、案件の動向次第によっては発注元その他第三者に対する損害賠償責任の発生、費用負担の発生、出資の減損、資金負担の増加や投資回収の遅れ等が生じる可能性があります。現在進行中の案件についても資金拠出者の方針変更等によりプロジェクトの継続が困難となる可能性があります。

また、電力事業のプラント受注においては、入札時、受注時、工事開始時に履行保証又は支出保証のため銀行保証状等の提出を求められることが通常ですが、近時の当社の投資格付の低下、財務状況の悪化等に伴い、銀行保証状の提出が困難となり、又は銀行保証状の提出にかかるコスト負担の増大又は銀行保証状に替わる現金担保の提供や銀行に対する現金預け入れが必要となる可能性があり、受注機会の喪失又は現金負担の予想外の増大が発生する可能性があります。さらに、「(5) 取引慣行に係るもの 1) 履行保証等」に記載のとおり、当社子会社がプラント等の物件を受注する際には、子会社による履行保証又は支払保証のために、当社が親会社保証を供与することがあります。当社は、既に子会社によるプラント受注において多額の支払債務及び履行債務に関して親会社保証を提供しているところ、子会社の財政状態の悪化等の結果、子会社により当該債務が履行されない状況に陥った場合、当社が親会社保証を履行する必要が生じ、当社に多額の追加的な現金負担が発生するとともに、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

電力流通システム事業は、世界各国・各地域で海外事業を展開しておりますが、非常に厳しい事業環境にあります。

火力事業においては、温室効果ガスの排出防止への取り組みが国際的に加速することにより主に石炭火力への投資抑制や再生可能エネルギーへのシフトが進み、火力発電設備の需要の減少や事業者間の競争が激化し、当該事業収益に影響する可能性があります。

2) インフラシステムソリューション部門の事業環境

当部門は、公共インフラ、ビル・施設、産業システムの領域に様々なソリューションを提供しています。

当部門では、公共投資及び民間設備投資に係る売上が当部門の売上の相当部分を占めているため、世界各国、各地域における、公共投資の減少や遅れ、景気後退、インフラ投資にかかる減税措置の動向、人件費の高騰等に起因する建築コストの増加、その他民間事業者の事業環境の変化等に伴う民間設備投資の低迷、建築・住宅着工の動向等が、当部門の事業に悪影響を与える可能性があります。

当部門は、世界各国、各地域で事業展開を図っていますが、案件の仕様その他の条件の受注後の変更、政策の変更その他による計画変更・凍結、規制の変更、材料価格・人件費の高騰や災害発生等が事業遂行に大きな悪影響を与えることがあります。また、為替変動等も当部門の事業に悪影響を与える可能性があります。特に、収益計上が工事進行基準によっている案件では、当初の見積りに不足があった場合、案件の収益が当初の想定より悪化した場合、案件が何らかの事情により遅延又は中止となった場合等には、当該案件に関して計上した収益を遡って見直して損失として計上する可能性があり、過去においては実際に損失を計上した案件があります。

3) リテール&プリンティングソリューション部門の事業環境

当部門は、流通小売業・サービス業、一般オフィス、製造・物流業及び特定顧客向けのリテールソリューションと一般オフィス、製造・物流業向けのプリンティングソリューションを提供しています。当部門の業績は、各地域での政治、経済、規制、環境対応規制及び為替の変化、顧客の業績悪化による設備投資の延期や中止、複合化・システム化に伴う業界再編の加速、競合他社との更なる市場競争の激化、当該業界への新規参入等により、悪影響が生じる可能性があります。

4) ストレージ&デバイスソリューション部門の事業環境

当部門は需給の循環的変動傾向が顕著であり、当部門の業績は景気変動の影響を受けて大きく変動し、また、為替変動の影響を特に大きく受ける傾向にあります。また、当部門は海外を中心とした同業他社との厳しい競争下にあります。さらに、技術革新や消費者市場・供給先メーカーの動向などにより左右され、需要を事前に正確に予測することは困難な傾向にあり、設

備投資を実施しても、予期せぬ市場環境の変化に伴い、販売に至るまでの間に需要が変動し、想定した販売規模に合致しない可能性、あるいは供給過剰による製品単価の下落の悪影響を受ける可能性等があります。また、市況が下降局面を迎えたり、新製品の立上げが遅れたり、生産が計画どおり進まなかったり、新技術が急速に出現したりすることにより、現在の製品の競争優位性が失われ又は低下する可能性があります。

5) インダストリアルICTソリューション部門の事業環境

当部門では、金融業、大手製造業等の民間IT投資や政府、地方公共団体向け等の公共IT投資に係る売上が当部門の売上の相当部分を占めています。このため、これらの投資動向の影響を受けることから、景気後退等に伴う民間IT投資の低迷や公共IT投資の減少や遅れが当部門の事業に悪影響を与える可能性があります。当部門のソリューション・サービスは、請負契約で受注することが多く、受注から納期までの期間が比較的長く、当初の見積りに不足があった場合やプロジェクト管理に問題が発生した場合等には、想定を超えるコストが発生する可能性があります。また、納期遅延や、納入したシステムに瑕疵が発生した場合は、追加でのコスト負担に加え、発注者に対し損害賠償する必要が生じる可能性があります。

6) その他部門の事業環境

2018年6月、当社はシャープ(株)との間で、パソコン事業を営む東芝クライアントソリューション(株)の株式の80.1%を譲渡する契約を締結しました。譲渡時期は2018年10月の予定であり、譲渡完了後、同社は当社の連結子会社から除外される予定です。

7) 財務リスク

当社の連結及び単体の経営成績及び財政状態は、当社又は当社グループの事業活動の影響を受けるほか、主として以下の財務的な要因の影響を受ける可能性があります。

① 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産を計上しています。当社グループは、入手可能な証拠に基づき実現可能性が低いと判断されるものを対象として、繰延税金資産に対する評価性引当金を計上しています。評価性引当金の計上は、見積りを含む本質的に不確実な処理です。

今後、さらに評価性引当金の計上が必要となる場合があり、将来の当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、繰延税金資産、評価性引当金の計上は現行の税制度を前提として行っており、税制の改正が行われた場合には影響を受ける可能性があります。

② 為替変動の影響

当社グループの事業活動は、世界各地域において様々な通貨を通じて行われているため、為替相場の変動の影響を受けます。

当社グループは、売上外貨と購入外貨のバランス化を図り、為替相場の変動の影響を極小化する対応に努めていますが、セグメント毎の事業規模のバランスが変動すること等により、営業損益が為替変動の影響を受ける可能性があります。また、急激な為替変動により、外貨建ての債権債務の計上時期と決済時期の為替レートの差異から生じる為替換算差損が発生する可能性があります。

また、米国の天然ガス液化役務提供会社との間の天然ガスの液化に関する加工委託契約に基づく債務は米ドル建てで確定しており、この支払は米ドル建てで行われることから、急激な為替変動により円に換算した場合の当社の支払負担が増加する可能性があります。

当社グループの保有する外貨建ての資産、負債等を連結財務諸表の表示通貨である円に換算することによって発生する外貨換算調整額は、資本の部の「その他の包括損益累計額」に含めて報告されます。このため、当社グループの株主資本は為替相場の変動により悪影響を受ける可能性があります。

③ 未払退職及び年金費用

期間純退職及び年金費用及び退職給付債務の計算に影響を与える最も重要な仮定は、割引率と年金資産の期待収益率です。割引率は、現在利用可能で、かつ、年金給付の支払期日までの間利用可能と予想される高格付けで確定利付の社債及び確定利付の国債の利回りなどを考慮して決定しています。期待収益率は、保有している年金資産の構成、運用手法から想定されるリスク、過去の運用実績、年金資産運用の基本方針及び市場の動向等を考慮して決定しています。

当社グループは、年金制度の積立状況(退職給付債務と年金資産の公正価値の差額)を連結貸借対照表で認識しており、対応する調整を税効果控除後、資本の部の「その他の包括損益累計額」に含めて報告しています。この調整の対象は未認識の保険数理上の損失、過去勤務費用及び移行時債務残高であり、適用される会計基準に従い会計処理の上、期間純退職及び年金費用として認識されます。運用収益の悪化による年金資産の公正価値の減少や、割引率の低下、昇給率やその他の年金数理計算に使用する前提とする比率の変動による退職給付債務の増加に伴い年金制度の積立状況が悪化し、その結果、当社グループの株主資本は悪影響を受け、また、売上原価又は販売費及び一般管理費として計上される期間純退職及び年金費用が増加する可能性があります。

④ 長期性資産及びのれんの減損等

長期性資産について、減損の兆候があり、かつ資産の帳簿価額を回収できない可能性がある等の場合、当該長期性資産について帳簿価額を公正価値まで減額し、当該減少額を損失として計上する可能性があります。また、当社の連結貸借対照表には、米国会計基準に基づき相当額ののれんが計上されています。のれんについては、1年に1回減損テストを実施しており、減損テストにおいて、報告単位の帳簿価格がその公正価値を上回る場合に、当該報告単位ののれんの総額を上限として、その上回る額を減損額として認識することになります。さらに、1年に1回の減損テストに加えて、事業環境の変化等による企業価値の下落を示唆する状況が発生した場合で、帳簿価額の合計額が公正価値を上回っている場合は、減損を認識することになります。したがって、長期性資産やのれんの対象事業の将来キャッシュ・フローの見込み、加重平均資本コストの割引率の変動によっては、減損を計上する可能性があります。

また、当社グループが保有している投資有価証券や関連会社に対する投資の公正価値が下落した場合、損失を計上する可能性があります。

8) 資金調達環境の変化等

当社グループは、借入れや社債の発行による資金調達を行っていますが、金融危機、金利等の市場環境、資金需給の影響を強く受けるため、これらの環境の変化が、当社グループの資金調達に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、市場や金融機関から借入れを行っていますが、金融市場が不安定な混乱状況に陥った場合、金融機関が自己資本規制強化に伴い貸出しを圧縮した場合、あるいは格付機関による当社の信用格付の引下げ等の事態が生じた場合、今後新たに同様の条件により借換え又は新規の借入れを行えるとの保証はなく、当社グループが適時に当社グループが必要とする金額の借入れを行うことができない場合には、当社グループの資金調達に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社が複数の金融機関との間で締結している借入れに係る契約(以下「財務制限条項付借入」といい、2018年3月31日時点での残高は800億円。)には財務制限条項が定められており、借入先金融機関の請求により、当該借入れについて期限の利益を喪失する可能性があります。その場合、さらに、いわゆるクロスデフォルト条項に基づき、当該借入以外の当社の社債その他の借入れについても同様に期限の利益を喪失する可能性があります。

当社は、2016年12月28日付の格付機関による当社信用格付の引下げにより、当該財務制限条項に抵触していますが、借入先金融機関との間で2018年6月29日までの期限の利益喪失要求の一時的留保について合意を得ています。しかしながら、2018年6月30日以降において、借入先金融機関の請求があった場合に期限の利益を喪失する可能性があります。なお、当社が既述の借入金について期限の利益を喪失した場合、社債その他の借入金についても同様に期限の利益を喪失する可能性があります。2018年3月31日時点での上記クロスデフォルト対象の当社借入残高は、財務制限条項付借入を含め、総額で約2,800億円です。

当社は、今後も借入先金融機関の理解を得る努力を行うなど、財務制限条項への抵触による期限の利益喪失を回避するための施策を最大限継続的に行ってまいります。当社が財務制限条項付借入について期限の利益を喪失する可能性があります。

(3) 取引先等に係るもの

1) 資材等調達

当社グループの事業活動には、部品、材料等が適時、適切に納入されることが必要ですが、部品、材料等の一部については、その特殊性から外注先が限定されているものや外注先の切替えが困難なものがあります。部品、材料等の供給遅延等が生じた場合には、必要な部品、材料等が不足する可能性又は購入のための費用が増加する可能性があります。また、当社グループが競争力のある製品を市場に供給するためには、競争力のある価格で部品、材料を購入するとともに、外注先を含めたサプライチェーンの最適化が必要です。さらに、当社グループの生産活動をはじめとする事業活動には、電力が安定して供給されることが必要ですが、国内の原子力発電所の稼働停止に伴う電力供給不足と為替変動を受けた燃料費上昇により、電気料金の更なる値上げが行われる可能性があります。このように、主要な外注先からの調達に支障を来たした場合や、電力供給不足、電気料金の更なる値上げが行われた場合には、当社グループの競争力に悪影響を与えることがあります。また、調達した部品、材料等に欠陥が存在し、仕様が満たされていない場合は、当社グループ及び東芝ブランドの製品の信頼性及び評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

2) 人的資源の確保

当社グループの事業の成否は、開発、生産、販売、経営管理等のすべてのプロセス、分野における優秀な人材の確保に大きく依存しています。特に事業のグローバル展開及び先端的な開発・研究の推進には、人材の確保が必要不可欠です。しかし、各プロセス、分野における有能な人材は限られており、人材に対する需要が高まっているため、人材確保における競争が激しくなっています。このため、在籍している従業員の流出の防止や新たな人材の獲得ができない又は獲得するために従来以上のコストが必要となる可能性があります。

(4) 製品、技術等に係るもの

1) 新規事業

当社グループは、新規事業を営む会社に投資をし、新規事業に関して他社と提携し、又は新規事業を自ら積極的に推進しています。

新規事業は不確定要因が多く、事業計画を予定どおり達成できなかった場合は、それまでの投資負担等が、当社グループに悪影響を与える可能性があります。

(5) 取引慣行に係るもの

1) 履行保証等

当社は、当社子会社がプラント等の物件を受注する際に、取引先の求めに応じて契約履行保証等の親会社保証を供与することがあります。この親会社保証は、商習慣から経常的に行われているものですが、当社子会社が契約上の義務を履行できない場合には、当社に損失が発生する可能性があります。

一部の契約においては、当社の連結純資産、連結営業損益又は格付が当該取引先との契約に定める水準を下回ることとなったため、該当する保証について、親会社保証から信用状、ボンド又は現金担保の提供による保証に切り替え等を行う必要が生じ、追加費用負担が発生する可能性があります。

(6) 新製品及び新技術に係るもの

1) 新商品開発力

先進的で魅力的な商品、サービスを提供することが当社グループの責務です。しかしながら、急激な技術の進歩、代替技術・商品の出現、技術標準の変化等により、新商品を最適な時機に市場に投入することができない可能性、新商品が市場から支持される期間が計画期間を下回る可能性があります。また、技術開発に必要な資金と資源を今後も継続して十分に確保できない場合、新商品の開発、投入に支障を来す可能性があります。

当社グループは、経営資源の集中と選択を高める観点から、研究開発においても販売時期を考慮した上で、当社独自の先端技術の開発に開発テーマを厳選しています。特定の商品、技術分野においては、他商品、技術分野に研究開発対象を厳選することに伴い研究開発が進まず、その結果、当社グループの技術面における優位性が損なわれる可能性があります。

(7) 法的規制等に係るもの

1) 情報セキュリティ

当社グループは、技術、営業その他事業に関する営業秘密を多数有しています。当社グループは、情報管理体制の整備及び厳重化、社員教育等を通じて、かかる営業秘密のグループ外への漏洩を防ぐ方策を講じていますが、過去には営業秘密の漏洩を疑わせる事態も発生しており、漏洩の結果、第三者がこれを不正に取得、使用するような事態が生じた場合、当社グループの競争力が損なわれ、当社グループの事業や業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、事業遂行に関連して、顧客、取引先、従業員等の個人情報を持っています。当社グループは、情報管理に万全を期していますが、予期せぬ事態によりかかる情報が流出し、第三者がこれを不正に取得、使用するような事態が生じた場合、当社グループのブランドイメージや社会的評価、事業に悪影響を与え、当社グループが損害賠償責任を負う可能性があります。

加えて、当社グループの事業活動において情報システムや情報通信ネットワークの役割は極めて重要です。当社グループは、情報システムや情報通信ネットワークの安定的運用と安全対策の充実に努めていますが、コンピュータウイルスや不正アクセスなどのサイバー攻撃、ソフトウェア又はハードウェアの障害、外部事業者が提供する情報通信サービスの停止、災害等により情報システムや情報通信ネットワークが機能不全に陥る可能性は皆無ではなく、その結果、当社グループの事業が悪影響を受ける可能性があります。

2) コンプライアンス、内部統制関係

当社グループは、世界各地域において様々な事業分野で事業活動を展開しており、各地域の法令、規則の適用を受けます。当社グループは、コンプライアンス(法令遵守)、財務報告の適正性確保を始めとする目的達成のために内部統制システムを構築し、運用していますが、2015年度に、当社において過去数年間にわたって利益の先取りや費用の先送り等不正な会計処理が継続されていたことが判明し、財務報告に係る内部統制の不備を認識しました。当社は、2015年9月30日付で発足した経営刷新体制のもとで、適切な内部統制の整備、運用をすすめてまいりました。その結果、2015年度において財務報告に係る全社的な内部統制の重要な不備を是正するための改善策についての整備は完了し、運用も概ね定着したものの、運用期間の制約からすべての改善策について必ずしも十分には運用状況が確認できなかったこと、2016年3月31日を基準日として行う財務諸表監査において修正事項及び決算・財務報告プロセスに係る不備が発見されたことを勘案し、2015年度において開示すべき重要な不備が存在するものと判断いたしました。その後、2016年度においては、前事業年度末におけるこれらの開示す

べき重要な不備の是正措置は完了し、その他対象項目の整備・運用評価の状況を勘案した結果、2016年度の財務報告に係る内部統制は有効と判断いたしました。

また、内部統制システムは本質的に内在する固有の限界があるため、その目的が完全に達成されることを保証するものではありません。したがって、将来にわたって法令違反等が発生する可能性が皆無ではありません。また、法規制や当局の法令解釈が変更になることにより法規制等の遵守が困難になり、一定の地域又は分野で事業継続が困難となる可能性や、法規制等の遵守のための費用が増加する可能性があります。さらに、当社グループがこれらの法規制等に違反した場合には、当社グループが、課徴金等の行政処分、刑事処分若しくは損害賠償請求の対象となり、又は当社グループの社会的評価が悪影響を受け、その結果、当社グループの事業や業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があり、過去には課徴金の行政処分を受けたことがあります。

3) 環境関係

当社グループは、世界各地域において、大気汚染、水質汚濁、有害物質、廃棄物処理、製品リサイクル、地球温暖化防止、エネルギー等に関する様々な環境関連法令の適用を受けています。当社グループの過失の有無にかかわらず、世界各地に有する製造等の拠点における土地の浄化責任を負うことがあるなど、過去分を含む事業活動に関し、環境に関する法的、社会的責任を負う可能性があります。また、将来環境に関する規制や社会的な要求がより厳しくなり、有害物質の除去や温室効果ガス排出削減等の責任がさらに追加される可能性があります。

当社グループは、事業遂行に際し、様々な化学物質、放射性物質、核燃料物質等を取り扱っていますが、自然災害、テロ、事故、その他不測の事態(当社グループがコントロールできないものを含む。)が発生することにより、万一環境汚染が発生し、又はそのおそれが発生した場合には、当社グループに損失が生じ又は当社グループの社会的評価に悪影響を与える可能性があります。

4) 品質問題

当社グループは、製品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、全力を挙げて品質管理に取り組んでいますが、これまでも予期せぬ事情によりリコール、訴訟等が発生しており、今後もそのような事態に発展する品質問題が発生する可能性は皆無ではありません。また、大型案件で重大な品質問題が発生し、顧客への納入の大幅な遅延や再作業が必要となった場合、多額の費用負担や損害賠償責任が生じる可能性があります。

(8) 重要な訴訟事件等の発生に係るもの

1) 争訟等

当社グループは全世界において事業活動を展開しており、訴訟やその他の法的手続に関与し、当局による調査を受けています。また、今後そのようなことが生じる可能性もあります。地域ごとの裁判制度等の違いやこれらの手続は本来見通しがつきにくいものであることから、通常の想定を超えた金額の支払が命じられる可能性も皆無ではありません。このため、これらについて当社グループに不利益な決定がなされた場合、その決定の内容によっては当社グループの事業、業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。また、様々な事情により、支払が命じられる可能性が極めて低いものの訴額の大きな訴訟が提起される可能性も皆無ではありません。

当社グループは、半導体、CRT、重電機器、光ディスク装置の製品について、欧州委員会又はその他の競争法関係当局から調査を受けています。また、集団訴訟等が提起されている製品もあります。

2017年8月、欧州において、過去にブラウン管が組み込まれた製品を購入した原告から、当社グループ会社3社及びグループ外1社に対し、2007年まで当社の持分法適用会社であった松下東芝映像ディスプレイ(株)(設立当時)が、ブラウン管に関する欧州競争法違反行為に関与し、その結果2003年1月から2006年12月の期間に損害を被ったとして、損害賠償請求訴訟が提起されました。

2017年12月、米国サウスカロライナ電力&ガス社他の電力購入顧客から、同州VCサマー原子力発電所2号機・3号機の建設プロジェクト中止に伴い損害を受けたとして、当社に対し損害賠償を求める集団訴訟が提起されました。

(9) 役員、従業員、大株主、関係会社等に関する重要事項に係るもの

1) 原子力事業に関する提携

当社の連結子会社であるニュージェネレーション社(以下「NuGen社」という。)の株式は、当社グループが60%、仏法人ENGIE社グループ(以下「ENGIE社」という。)が40%を保有していましたが、当社は2017年7月、ENGIE社が保有するNuGen社の株式全ての取得等を完了し、同社は当社の100%連結子会社になりました。

今後、引き続き、NuGen社への電力事業会社の新規出資者の募集及び出資希望者への当社グループ保有株式の売却を検討しておりますが、新規出資者や出資希望者が見つからず又は売却交渉が難航した場合、当社グループのNuGen社への追加出資又はその他の対策費用が必要となり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

2) 天然ガスに関する契約

当社は、日本をはじめとする各国の需要家への天然ガス販売を目的として、米国の天然ガス液化役務提供会社との間で天然ガスの液化に関する加工委託契約(以下「液化役務契約」という。)(連結財務諸表に対する注記 21. 契約債務及び偶発債務 並びに 26. 変動持分事業体 参照)、米国のパイプライン会社との間で、パイプラインの利用契約を締結しており、一連の役務の提供を受ける予定です。これらの契約においては、当社が液化役務提供会社の天然ガスの液化能力及びパイプライン会社のパイプラインを、2019年から20年間にわたり一定規模利用することが前提とされており、当社による需要家への液化天然ガス(LNG)の販売の有無に係わらず、液化役務提供会社及びパイプライン会社に対する固定額のサービス対価支払義務を負っています。一方、当社は、確保するLNGの全量について、需要家との間で、主として長期の取引契約を締結する予定であり、現在、複数の発効条件付基本合意書(数量、価格、期間等)を締結できているものの、正式契約のための条件が整わなかった場合には、現在想定している取引条件での販売ができない可能性があります。また、残りの部分についても、取引契約の締結を目指しておりますが、需要家との間で当社が前提とする価格等の条件でLNGの販売(短期販売を含む)が行えない場合は、一定の損失が発生する可能性があります。

(10) 過年度の不適切な会計処理

当社は、2015年2月、証券取引等監視委員会から金融商品取引法第26条に基づき報告命令を受け、工事進行基準案件等について開示検査を受けました。その後、第三者委員会を設置し調査を行った結果、不正な会計処理があったことが判明し、過年度の有価証券報告書等の訂正を行いました。当該有価証券報告書等の虚偽記載の事実を受けて、当社が内部管理体制等において深刻な問題を抱えており、当該内部管理体制等について改善の必要性が高いと認められるとして、2015年9月、東京証券取引所及び名古屋証券取引所(以下「両取引所」という。)から当社株式の特設注意市場銘柄への指定を受けました。当社は、2016年9月に「内部管理体制確認書」を両取引所に提出し、審査を受けましたが、この審査では、短期的利益を過度に追及する経営方針の見直し、取締役会、監査委員会等の構成の見直しとその運営方法の変更、及びモニタリング機能を発揮すべき部門の体制の整備と機能強化等、全社的に改善に向けた取り組みが行われていることが認められる一方、特設注意市場銘柄指定後においても会計処理等に関する問題が確認されるなど、コンプライアンスの徹底や関係会社の管理等において更なる取り組みを必要とする状況が存在しており、これらの改善に向けた取り組みの進捗等について引き続き確認する必要があるとして、2016年12月に東京証券取引所及び名古屋証券取引所から特設注意市場銘柄の指定を継続する旨の通知を受けました。このため、2017年3月15日に当社株式が監理銘柄(審査中)に指定を受け、また同日付で、内部管理体制確認書を再提出いたしました。その後、再提出した内部管理体制確認書の内容等を両取引所が確認した結果、内部管理体制等について相応の改善がなされたとして、2017年10月12日付で、当社株式は特設注意市場銘柄及び監理銘柄(審査中)の指定が解除されました。

当社の不正な財務報告について、米国カリフォルニア州で当社を被告として提起された集団訴訟は棄却されましたが、この決定について原告が上訴しました。また、国内においても複数の訴訟提起がされ、相当額の損害賠償請求を受けています(連結財務諸表に対する注記 23. 訴訟事項 参照)。今後も株主等から当社に対して訴訟が提起される可能性があります。さらに、当社グループは、会計処理問題に関連して、当局からの調査等を受け、又は将来受ける可能性があります。これらの結果、何らかの処分等を受けた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、当社は、今回の会計処理問題に関連して、2015年12月、金融庁から課徴金73億7,350万円の納付命令を受け、納付を完了しました。

(11) ウェスチングハウスエレクトリックカンパニー社について

ウェスチングハウスエレクトリックカンパニー社(以下「WEC」という。)は、2015年10月27日付でChicago Bridge & Iron社との間で、同社の原子力関連建設及びサービス事業子会社であるCB&Iストーン・アンド・ウェブスター社(以下「S&W」という。)の株式100%取得に係る株式譲渡契約を締結し、2015年12月31日付でその買収を完了しました。本案件は、従来WEC及びS&Wがコンソーシアムを組成し米国で推進していた2サイト4基の原子力発電所建設プロジェクトにおいて発生していた工事コストの分担、工事の遅延及びこれに伴う発注元及びS&Wとの責任負担に関する係争及び係争懸念状態を解決し、発注元からの契約金額増額、工期延長の承諾、プロジェクトの一元管理等による工事の効率化を推進することで、プロジェクト進行と収益の安定化を図ることを目的としていました。しかしながら、買収後に明らかになった工事の状況を精査した結果、買収完了時の評価の前提との大きな乖離や業務効率改善の計画未達等によりプロジェクトの完成までのコストが買収当初の予想より大幅に増加することが見込まれることが判明し、のれんを計上しました。これを受けて2016年度に原子力事業ののれんの減損テストを実施したところ、当社連結ベースで7,316億円の減損損失を計上しました。

2017年3月29日、WEC及びその米国関係会社並びに米国外の事業会社群の持株会社である東芝原子力エナジーホールディングス(英国)社(以下「TNEH(UK)」)といい、WEC及びその米国関係会社を含めて「申立対象会社」という。)が米国連邦倒産法第11章に基づく再生手続開始の申立てを行いました。再生手続は、申立てにより即日開始され、その後、破産裁判所の管轄のもと、2018年1月、WEC及び同社グループの買収先は米国法人Brookfield WEC Holdings LLC社(以下「Brookfield」という。)に決定されました。また、当社は、当社が申立対象会社に対して有する保証求償権、貸付債権等につき、米国法人

Nucleus Acquisition LLC(以下「Nucleus」という。)に売却し、TNEH(UK)を含むWECグループの持株会社全保有持分については、Brookfieldへの売却を決定しました。これらの債権及び持株会社全保有持分の売却にあたり、当社は、再生手続の主要な利害関係者である、WEC、TNEH(UK)、債権者委員会、当社保有債権譲渡先であるNucleus及び上記のWECグループの買収者であるBrookfieldとの間で、配当順位を含む再生計画の主要条件、再生計画への投票・裁判所認可までのスケジュール等について合意しました。当該合意により、再生手続が適切かつ早期に完了する蓋然性が高まり、2018年3月、当該合意に沿って申立対象会社が作成、提出した再生計画は債権者による賛成、破産裁判所の認可を得ました。また、当社は、Brookfieldとの間で、当社がWECグループの事業に関連して差し入れている親会社保証について、Brookfieldが承継又は補償することで合意しており、WEC及びWECグループの買収完了時には、親会社保証に起因する潜在的なリスクは概ね排除されることが期待されます。

当社はWECに関する工事契約に関連する損失6,523億円を、2016年度の連結損益計算書において非継続事業からの非支配持分控除前当期純損失(税効果後)に計上しました。これに対し、当社の独立監査人であるPwCあらた有限責任監査法人は、当該損失の2016年度における会計処理は、米国会計基準に準拠しておらず、当該損失が適切な期間に計上されていないことによる連結財務諸表に与える影響は重要であるとして、2016年度の連結財務諸表に対して限定付適正意見を表明し、2016年度の内部統制報告書に対して不適正意見を表明しました。また、2017年度第1四半期の四半期連結財務諸表についても、上記と同様の理由に加え、2016年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に対して結論を表明しておらず、これらの事項が、2017年度第1四半期連結累計期間の非継続事業からの非支配持分控除前四半期純利益(税効果後)、非支配持分控除前四半期純利益及び当社株主に帰属する四半期純利益の数値とこれらの比較情報との比較可能性に影響を及ぼすとして、連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に対して限定付結論を独立監査人が表明しています。さらに、2017年度第2四半期及び第3四半期の四半期連結財務諸表についても、2017年度第1四半期の四半期連結財務諸表と同様の理由により、限定付結論を独立監査人が表明しています。独立監査人は、2016年度の会計処理が米国会計基準に準拠しておらず、そのことが2017年度の数値と2016年度の数値の比較可能性に影響を及ぼすとしていることから、2017年度通期についても限定付適正意見が表明されています。

(12) その他

1) 模倣品対策

当社グループは、東芝ブランドの価値の保護、増大に努めていますが、世界各地において、模倣品が多数発生しています。当社グループは模倣品の撲滅に努めていますが、多量の模倣品が流通することにより、東芝ブランドの価値が毀損され、当社グループ製品の売上に悪影響を与える可能性があります。

2) 知的財産権保護

当社グループは、知的財産権の確保に努めていますが、地域によっては知的財産権に対する十分な保護が得られない可能性があります。

当社グループは、第三者からの使用許諾を受けて第三者の知的財産権を使用していることがありますが、今後、必要な使用許諾を第三者から受けられない可能性や、不利な条件での使用許諾しか受けられなくなる可能性があります。

また、これまで当社グループは知的財産権に関する訴訟等を提起され、又は自らの知的財産権を保全するために訴訟等を提起したことがあり、今後もこのような訴訟等が生じる可能性があります。このような訴訟等には、時間、費用その他の経営資源が費やされ、また、訴訟等の結果によっては、当社グループが重要な技術を利用できなくなる可能性や損害賠償責任を負う可能性があります。

また、当社は、当社グループ以外の会社に東芝商標等の使用を許諾している商品があります。当該許諾に当たっては、当該商品に起因する損害は、許諾先の会社が全責任を負うこととなっておりますが、当該商品に起因する損害を被った第三者から、何らかの請求をされる可能性や、当社グループ製品の品質に対して風評被害が生じる可能性があります。

3) 社会情勢等

当社グループは、全世界において事業を展開していますが、国内外の各地域の政治、経済、社会情勢や政策の変化、投資規制、収益の本国への送金規制、輸出入規制、外国為替規制、税制等を含む各種規制の動向、為替レートの変動が各地の需要、当社グループの事業体制に悪影響を与える可能性があります。

4) 大規模災害等

当社グループの国内生産拠点の多くは京浜地区に集中しており、主な半導体生産拠点は九州、阪神、北陸、東北に所在しています。また、当社グループは、アジア地域での生産拠点拡大を図っています。このため、これらの地域において大規模災害、ストライキ、テロ、新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合多大な悪影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの生産、販売拠点において地震、洪水、台風等の大規模災害が発生した場合には、生産設備の破損、原

材料部品の調達停止、物流販売機能の麻痺等により、生産拠点の操業停止等が生じ、資産価値や生産販売能力に重大な悪影響を与える可能性があります。過去においては、東日本大震災、タイ及びインドにおける洪水により、当社グループの事業は一定程度の影響を受けました。

資 産	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2018年	2017年	2018年
流動資産：			
現金及び現金同等物	¥ 500,820	¥ 521,097	\$ 4,724,717
受取手形及び売掛金：			
受取手形(注記6)	50,255	38,705	474,104
売掛金(注記6)	940,315	981,125	8,870,896
貸倒引当金	(22,424)	(24,936)	(211,547)
棚卸資産(注記7)	469,767	500,686	4,431,764
短期繰延税金資産(注記2及び16)	—	21,156	—
未収入金(注記6)	163,706	62,597	1,544,396
前払費用及びその他の流動資産(注記4及び19)	180,176	166,045	1,699,774
非継続事業流動資産(注記3)	1,296,481	469,818	12,230,953
流動資産合計	3,579,096	2,736,293	33,765,057
長期債権及び投資：			
長期受取債権(注記6)	7,862	15,272	74,170
関連会社に対する投資及び貸付金(注記4及び8)	148,120	144,316	1,397,358
投資有価証券及びその他の投資(注記4、5及び10)	89,858	66,246	847,717
長期債権及び投資合計	245,840	225,834	2,319,245
有形固定資産(注記4、10、15及び20)：			
土地	42,079	49,577	396,972
建物及び構築物	629,742	675,031	5,940,962
機械装置及びその他の有形固定資産	1,232,282	1,335,255	11,625,302
建設仮勘定	18,984	9,271	179,094
	1,923,087	2,069,134	18,142,330
減価償却累計額	(1,557,452)	(1,665,401)	(14,692,943)
有形固定資産合計	365,635	403,733	3,449,387
その他の資産：			
のれん及びその他の無形資産(注記4、9及び15)	126,510	345,823	1,193,491
長期繰延税金資産(注記2及び16)	76,326	32,591	720,056
その他(注記19)	64,804	72,158	611,358
非継続事業固定資産(注記3)	—	453,081	—
その他の資産合計	267,640	903,653	2,524,905
資産合計	¥ 4,458,211	¥ 4,269,513	\$ 42,058,594

添付の注記は、この連結財務諸表の一部です。

負債及び資本	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2018年	2017年	2018年
流動負債：			
短期借入金(注記1、10及び19)	¥ 89,891	¥ 357,727	\$ 848,028
1年以内に期限の到来する社債及び長期借入金(注記1、10及び19)	211,667	328,074	1,996,859
支払手形及び買掛金	684,687	673,679	6,459,311
未払金及び未払費用(注記23及び24)	303,568	267,235	2,863,849
未払法人税等及びその他の未払税金(注記16)	54,270	34,478	511,981
前受金	288,720	315,745	2,723,774
短期繰延税金負債(注記2及び16)	—	6,480	—
債務保証損失引当金(短期)(注記3)	23,372	143,761	220,491
その他の流動負債(注記4、16、19、22及び23)	425,157	321,263	4,010,914
非継続事業流動負債(注記3)	349,608	269,961	3,298,189
流動負債合計	2,430,940	2,718,403	22,933,396
固定負債：			
社債及び長期借入金(注記10及び19)	390,860	518,171	3,687,359
未払退職及び年金費用(注記11)	443,092	481,833	4,180,113
長期繰延税金負債(注記2及び16)	55,782	65,021	526,245
債務保証損失引当金(長期)(注記3)	—	543,897	—
その他の固定負債(注記4、16、19、22、23、24及び25)	126,803	151,569	1,196,255
非継続事業固定負債(注記3)	—	66,323	—
固定負債合計	1,016,537	1,826,814	9,589,972
負債合計	¥ 3,447,477	¥ 4,545,217	\$ 32,523,368
株主資本(注記17)：			
資本金			
発行可能株式総数－10,000,000,000株			
発行済株式数			
2018年3月31日現在－6,520,707,026株	¥ 499,999	¥ 200,000	\$ 4,716,972
2017年3月31日現在－4,237,602,026株			
資本剰余金	357,153	140,144	3,369,368
利益剰余金	223,615	(580,396)	2,109,575
その他の包括損失累計額	(295,572)	(310,750)	(2,788,415)
自己株式(取得原価)：			
2018年3月31日現在－4,248,471株	(2,060)	—	(19,434)
2017年3月31日現在－3,793,341株	—	(1,945)	—
株主資本合計	783,135	(552,947)	7,388,066
非支配持分	227,599	277,243	2,147,160
資本合計	¥ 1,010,734	¥ (275,704)	\$ 9,535,226
契約債務及び偶発債務(注記21、22及び23)			
負債及び資本合計	¥ 4,458,211	¥ 4,269,513	\$ 42,058,594

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2018年	2017年	2018年
売上高及びその他の収益：			
売上高	¥ 3,947,596	¥ 4,043,736	\$ 37,241,472
受取利息及び配当金	7,799	7,015	73,576
持分法による投資利益(注記4及び8)	10,250	7,122	96,698
その他の収益(注記4、5、14及び19)	184,599	67,558	1,741,500
	4,150,244	4,125,431	39,153,246
売上原価及び費用：			
売上原価(注記4、9、12、15、20及び24)	2,986,840	3,015,196	28,177,736
販売費及び一般管理費(注記9、12、13及び24)	896,686	929,611	8,459,302
のれん減損損失(注記4及び9)	—	16,914	—
支払利息	29,364	18,539	277,019
その他の費用(注記4、5、6、14、19及び23)	154,976	100,226	1,462,038
	4,067,866	4,080,486	38,376,095
継続事業からの税金等調整前当期純利益	82,378	44,945	777,151
法人税等(注記16)：			
当年度分	(21,709)	25,309	(204,802)
繰延税金	(40,229)	32,657	(379,519)
	(61,938)	57,966	(584,321)
継続事業からの非支配持分控除前当期純利益(損失)	144,316	(13,021)	1,361,472
非継続事業からの非支配持分控除前当期純利益(損失)(税効果後)(注記3及び19)	696,068	(1,147,180)	6,566,679
非支配持分控除前当期純利益(損失)	840,384	(1,160,201)	7,928,151
非支配持分に帰属する当期純損益(控除)	36,373	(194,538)	343,142
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	¥ 804,011	¥ (965,663)	\$ 7,585,009
1株当たり情報			
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)(注記18)			
継続事業からの当期純利益	¥ 21.73	¥ 11.96	\$ 0.21
非継続事業からの当期純利益(損失)	¥ 141.16	¥ (240.04)	\$ 1.33
当期純利益(損失)	¥ 162.89	¥ (228.08)	\$ 1.54
配当金(注記17)	¥ —	¥ —	\$ —

添付の注記は、この連結財務諸表の一部です。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2018年	2017年	2018年
非支配持分控除前当期純利益(損失)	¥ 840,384	¥ (1,160,201)	\$ 7,928,151
その他の包括利益(損失)、税効果控除後(注記17)：			
未実現有価証券評価損益(注記5)	12,928	974	121,962
外貨換算調整額	(39,210)	43,010	(369,906)
年金負債調整額(注記11)	29,799	84,116	281,123
未実現デリバティブ評価損益(注記19)	1,512	2,727	14,264
その他の包括利益合計	5,029	130,827	47,443
非支配持分控除前当期包括利益(損失)	845,413	(1,029,374)	7,975,594
非支配持分に帰属する当期包括利益(控除)	26,224	(184,789)	247,396
当社株主に帰属する当期包括利益(損失)	¥ 819,189	¥ (844,585)	\$ 7,728,198

添付の注記は、この連結財務諸表の一部です。

単位：百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配持分	資本合計
2016年3月31日現在残高	¥ 439,901	¥ 399,470	¥ (76,782)	¥ (431,828)	¥ (1,887)	¥ 328,874	¥ 343,384	¥ 672,258
資本金から 資本剰余金への振替(注記17)	(239,901)	239,901						
資本剰余金から 利益剰余金への振替(注記17)		(462,049)	462,049					
非支配持分との資本取引 及びその他		(37,178)				(37,178)	129,769	92,591
非支配持分への配当金							(11,121)	(11,121)
当期包括損失：								
当期純損失			(965,663)			(965,663)	(194,538)	(1,160,201)
その他の包括利益(損失)、 税効果控除後(注記17)：								
未実現有価証券評価損益 (注記5)				882		882	92	974
外貨換算調整額				36,438		36,438	6,572	43,010
年金負債調整額(注記11)				80,960		80,960	3,156	84,116
未実現デリバティブ 評価損益(注記19)				2,798		2,798	(71)	2,727
当期包括損失合計						(844,585)	(184,789)	(1,029,374)
自己株式の取得及び処分(純額)					(58)	(58)		(58)
2017年3月31日現在残高	200,000	140,144	(580,396)	(310,750)	(1,945)	(552,947)	277,243	(275,704)
新株の発行(注記17)	299,999	279,687				579,686		579,686
非支配持分との資本取引 及びその他		(62,678)				(62,678)	(64,886)	(127,564)
非支配持分への配当金							(10,982)	(10,982)
当期包括利益：								
当期純利益			804,011			804,011	36,373	840,384
その他の包括利益(損失)、 税効果控除後(注記17)：								
未実現有価証券評価損益 (注記5)				12,610		12,610	318	12,928
外貨換算調整額				(27,046)		(27,046)	(12,164)	(39,210)
年金負債調整額(注記11)				28,128		28,128	1,671	29,799
未実現デリバティブ 評価損益(注記19)				1,486		1,486	26	1,512
当期包括利益合計						819,189	26,224	845,413
自己株式の取得及び処分(純額)					(115)	(115)		(115)
2018年3月31日現在残高	¥ 499,999	¥ 357,153	¥ 223,615	¥ (295,572)	¥ (2,060)	¥ 783,135	¥ 227,599	¥1,010,734

単位：千米ドル(注記1)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配持分	資本合計
2017年3月31日現在残高	\$ 1,886,793	\$ 1,322,113	\$ (5,475,434)	\$ (2,931,604)	\$ (18,349)	\$ (5,216,481)	\$ 2,615,500	\$ (2,600,981)
新株の発行(注記17)	2,830,179	2,638,557				5,468,736		5,468,736
非支配持分との資本取引 及びその他		(591,302)				(591,302)	(612,132)	(1,203,434)
非支配持分への配当金							(103,604)	(103,604)
当期包括利益：								
当期純利益			7,585,009			7,585,009	343,142	7,928,151
その他の包括利益(損失)、 税効果控除後(注記17)：								
未実現有価証券評価損益 (注記5)				118,962		118,962	3,000	121,962
外貨換算調整額				(255,151)		(255,151)	(114,755)	(369,906)
年金負債調整額(注記11)				265,359		265,359	15,764	281,123
未実現デリバティブ 評価損益(注記19)				14,019		14,019	245	14,264
当期包括利益合計						7,728,198	247,396	7,975,594
自己株式の取得及び処分(純額)					(1,085)	(1,085)		(1,085)
2018年3月31日現在残高	\$ 4,716,972	\$ 3,369,368	\$ 2,109,575	\$ (2,788,415)	\$ (19,434)	\$ 7,388,066	\$ 2,147,160	\$ 9,535,226

添付の注記は、この連結財務諸表の一部です。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2018年	2017年	2018年
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
非支配持分控除前当期純利益(損失)	¥ 840,384	¥ (1,160,201)	\$ 7,928,151
営業活動により増加したキャッシュ(純額)への調整			
有形固定資産の減価償却費及び無形資産の償却費	118,070	162,975	1,113,868
未払退職及び年金費用(退職金支払額差引後)	9,016	19,237	85,057
繰延税金	(99,776)	13,537	(941,283)
持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	(8,167)	2,963	(77,047)
有形固定資産及び無形資産の除売却損益及び減損、純額のれんの減損	(2,597)	139,117	(24,500)
	—	748,554	—
有価証券の売却損益及び評価損、純額	(51,501)	(96,262)	(485,859)
受取債権の(増加)減少	(74,367)	17,419	(701,575)
棚卸資産の(増加)減少	(30,156)	31,563	(284,491)
支払債務の増加(減少)	31,256	(26,594)	294,868
未払法人税等及びその他の未払税金の増加(減少)	1,691	(23,197)	15,953
前受金の減少	(17,085)	(61,292)	(161,179)
その他	(675,127)	366,344	(6,369,123)
営業活動により増加したキャッシュ(純額)	41,641	134,163	392,840
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産及び無形資産の売却収入	25,811	40,502	243,500
投資有価証券の売却収入	2,759	11,587	26,028
有形固定資産の購入	(179,027)	(158,756)	(1,688,934)
無形資産の購入	(20,881)	(21,979)	(196,991)
投資有価証券の購入	(16,737)	(1,265)	(157,896)
関連会社に対する投資等の増加	(117,214)	(27,753)	(1,105,792)
ランディス・ギア・グループの株式売却による収入	149,728	—	1,412,528
その他	4,574	(21,265)	43,151
投資活動により減少したキャッシュ(純額)	(150,987)	(178,929)	(1,424,406)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
長期借入金の借入	2,826	45,870	26,660
長期借入金の返済	(256,333)	(218,366)	(2,418,236)
短期借入金の減少	(239,271)	(37,421)	(2,257,274)
株式の発行による収入	573,447	—	5,409,877
配当金の支払	(10,940)	(12,754)	(103,208)
自己株式の取得、純額	(115)	(58)	(1,085)
その他	(133,227)	2,971	(1,256,857)
財務活動により減少したキャッシュ(純額)	(63,613)	(219,758)	(600,123)
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	(1,615)	(3,312)	(15,236)
現金及び現金同等物純減少額	(174,574)	(267,836)	(1,646,925)
現金及び現金同等物期首残高	707,693	975,529	6,676,350
現金及び現金同等物期末残高	533,119	707,693	5,029,425
非継続事業における現金及び現金同等物期末残高(控除)	32,299	186,596	304,708
継続事業における現金及び現金同等物期末残高	¥ 500,820	¥ 521,097	\$ 4,724,717
補足情報：			
年間支払額			
利息	¥ 23,375	¥ 21,248	\$ 220,519
法人税等	104,845	103,914	989,104
ランディス・ギア・グループの株式売却			
売却時の資産(現金及び現金同等物控除後)	290,311	—	2,738,783
売却時の負債	94,566	—	892,132

添付の注記は、この連結財務諸表の一部です。

1. 会計処理の原則及び手続並びに連結財務諸表の表示方法

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準及び会計慣行に従っています。

当社は、1962年2月に米国預託証券を発行し、1970年2月に欧州預託証券を発行しました。これらに際し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により作成した連結財務諸表(以下「米国式連結財務諸表」という。)を作成し、かつ、これを開示してきたことを事由として、1978年3月22日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年3月31日付蔵証第494号により承認を受けています。その後も継続して米国式連結財務諸表を作成し、かつ、これを開示しています。

当社は、米国預託証券の発行により1962年2月に米国証券取引委員会に登録しましたが、1978年11月に預託契約が終了したため、現在は登録していません。

当社がこの連結財務諸表作成のために採用した会計処理の原則及び手続並びに連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりです。

なお、連結財務諸表に対する注記において、原則として、「当社」という用語は「(株)東芝」を表し、「当社グループ」という用語は「(株)東芝及び連結子会社」を表すものとして用います。

1) 連結損益計算書の様式

連結損益計算書の様式は、単純計算方式(総収益から総原価及び総費用を控除して損益を示す様式)を採用しています。

2) 連結に基づく変動持分事業体

ASC 810「連結」(以下「ASC 810」という。)に基づき、変動持分により支配権を有する事業体を連結しています。

3) のれん及びその他の無形資産

ASC 350「無形資産-のれん及びその他」に基づき、のれん及び耐用年数が確定できない無形資産について、償却をしないかわりに少なくとも1年に一度は減損のテストを行っています。

4) 有給休暇引当金

ASC 710「報酬-全般」に基づき、従業員の未消化有給休暇に対応する人件費相当額を未払費用として計上しています。

5) 未払退職及び年金費用

ASC 715「報酬-退職給付」に基づき、未払退職及び年金費用を計上し、退職給付制度の清算及び縮小並びに厚生年金部分の返上の会計処理を行っています。

6) 非継続事業

ASC 205-20「財務諸表の表示-非継続事業」(以下「ASC 205-20」という。)に基づき、非継続事業に係る財政状態及び経営成績を連結貸借対照表及び連結損益計算書上、非継続事業として区分表示しています。なお、非継続事業に関する開示を注記3.にて行っています。また、その他の注記についても前年度の数値を組み替えて表示しています。

7) 税金費用(便益)

ASC 740-20「税金の期間内配分」に基づき、税金費用(便益)の期間内配分を行っております。なお、法人税等に関する開示を注記16.にて行っています。

8) 新株発行費

新株発行費は、税効果考慮後の金額を資本剰余金から控除しています。

米ドルによる表示額

米ドル金額は、便宜的に円貨を米ドルに換算した額を表示しています。これらのドル表示額は、円金額がこのレート又はその他のレートで米ドルに換算されうるといように解釈されるべきではありません。米ドルによる表示金額は、外貨換算に関する米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に従って計算されたものではありません。2018年3月31日現在の実勢為替レート1米ドル=106円を、添付連結財務諸表上の米ドル額表示のために使用しています。これらの米ドル金額は、独立監査人による監査を受けたものではありません。

継続企業の前提に関する注記

当社グループは、2017年3月期においてウェスティングハウスエレクトリックカンパニー社(以下「WEC」という。)及びその米国関係会社並びに米国外の事業会社群の持株会社である東芝原子力エナジーホールディングス(英国)社の米国原子力発電所建設プロジェクトに関連した巨額の損失を計上したことを主因に債務超過となり、2017年3月31日現在の連結株主資本は-552,947百万円、連結純資産は-275,704百万円になりました。また、当該巨額の損失に関連した当社親会社保証の支出等を考慮すると、当社の今後の資金環境は厳しい状況となることが見込まれていたため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在していました。

当社は、当該状況を解消すべく、2017年11月19日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行(以下「本第三者割当」という。)を決議し、本第三者割当による新株式の発行総額である約600,000百万円(5,660,377千米ドル)(新株式1

株あたりの発行価格262.8円(2.48米ドル)、新株式の総数2,283,105,000株)の払込みを同年12月5日に完了しました。

また、本第三者割当により調達した資金をもとに、米国ジョージア電力社他(ジョージア電力社はサザン電力社の100%子会社。他オーナーはオグルソープ電力社、ジョージア州電力公社及びジョージア州ダルトン市)と、親会社保証の当初和解金額上限である3,680百万米ドル(4,126億円)から既支払分455百万米ドル(512億円)を除く、3,225百万米ドル(3,614億円)を一括で支払うことに合意し、2017年12月14日に支払を完了しました。また、米国サウスカロライナ電力&ガス社他(V.C サマー原子力発電所2号機、3号機の建設プロジェクトの共同オーナーである、サウスカロライナ電力&ガス社及びサウスカロライナ州公共サービス機関)が親会社保証の債権を売却したシティグループ・ファイナンシャル・プロダクツ社と、親会社保証の当初和解金額上限の2,168百万米ドル(2,448億円)から既支払分247.5百万米ドル(279億円)及び先取特権の精算分60百万米ドル(67億円)を除く、1,860.5百万米ドル(2,102億円)を一括で支払うことに合意し、2018年1月12日に支払を完了しました。この結果、当社の将来の支出負担は大きく軽減し、当社の資金環境は大幅に改善しました。さらに、上記の親会社保証に基づく債権者との関係を清算することで、WECに対して当社が負担した金額の弁済を求めることができる代位債権(求償権)を取得しました。当社は、当該代位債権(求償権)を含む債権及びWEC関連の保有株式を譲渡する契約を米国人The Baupost Group LLC傘下のコンソーシアムであるNucleus Acquisition LLC及びBrookfield WEC Holdings LLCとそれぞれ締結し、債権譲渡については2018年1月23日に完了しました。この債権譲渡完了により、債権売却益2,416億円(2,279百万米ドル)(税引後の当期純利益1,669億円(1,575百万米ドル))を計上した他、東芝メモリ(株)(以下「TMC」という。)の非適格分割により発生した税額負担を2,445億円(2,307百万米ドル)軽減したことにより、当社の連結株主資本はさらに改善し、2018年3月31日現在では当社連結での債務超過が解消され、2018年3月31日現在の連結株主資本は783,135百万円(7,388,066千米ドル)、連結純資産は1,010,734百万円(9,535,226千米ドル)になりました。

当社は、ベインキャピタル社を軸とする企業コンソーシアムにより組成される買収目的会社である株式会社Pangea(以下「譲受会社」という。)に対して、TMCの全株式を譲渡価格2兆円にて譲渡する契約を2017年9月28日付で締結しました。このTMC株式譲渡に関しては、メモリ事業提携先のサンディスク社(同社を買収したウエスタンデジタル社の子会社)が、メモリ事業のTMCへの分社化にあたり当社がサンディスク社との合併会社の持分をサンディスク社の同意なくTMCに承継させたこと、及び、TMC株式譲渡の実行が、当社とサンディスク社との間で締結した契約に違反すると主張し、国際仲裁裁判所において仲裁を申し立てていましたが、和解契約を2017年12月13日に締結したことにより、国際仲裁裁判所の仲裁によりTMC株式譲渡が完了できなくなる懸念は解消されました。また、2018年5月17日に、必要な競争法当局の承認の取得などTMC株式譲渡実行に関する前提条件がすべて充足されたことを譲受会社と確認し、2018年6月1日に株式譲渡の実行が完了しました。

当社は、資金需要に備え、主要借入先金融機関との間で総額4,000億円(3,774百万米ドル)のコミットメントライン契約を締結していましたが、売却目的資産であるTMC株式の譲渡完了を受けて、2018年6月27日現在において、当該コミットメントライン契約は終了しています。

また、2017年3月期における当社グループの財政状態の悪化と2016年12月28日付の格付機関による当社格付の引下げにより、当社グループの2018年3月31日現在の連結貸借対照表における長短借入金等計692,418百万円(6,532,245千米ドル)のうち、主要借入先金融機関が貸し手であるシンジケートローン契約に基づく借入金残高80,000百万円(754,717千米ドル)が財務制限条項に抵触しています。なお、当社が当該借入金について期限の利益を喪失した場合、社債その他の借入金についても同様に期限の利益を喪失する可能性があります。当該借入金について、当社は、借入先金融機関との間で2018年6月29日までの期限の利益喪失要求の一時的留保について合意を得ています。2018年6月30日以降においても、借入先金融機関に対して引き続き期限の利益喪失の権利行使に対する放棄(Waive)を得るための施策を最大限継続的に行っていますが、TMC株式の譲渡完了により、当社の現預金が長短借入金等を上回る状況になっていることを考えると、財務制限条項への抵触による当社の資金繰りへの懸念は実質的に解消しております。

さらに、当社には、建設業法に基づく特定建設業の許可等が必要となる事業がありますが、特定建設業の許可等の更新には、一定の財産的基礎を有することが必要とされています。当社の特定建設業の許可の有効期限は2017年12月でしたが、特定建設業の許可等を有している子会社を承継会社とした会社分割を行うなどの対策を行いました。結果、特定建設業の許可等が得られないことで生じる事業への悪影響の懸念はなくなりました。

以上により、2018年6月27日現在、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消しています。

2. 主要な会計方針の要約

1) 連結の方針及び関連会社に対する投資

連結財務諸表には当社、議決権の過半数所有の子会社及びASC 810のもと当社グループが主たる受益者となっている変動持分事業体の財務諸表が含まれています。重要な連結会社間の取引及び勘定残高は連結財務諸表においてすべて消去されています。

重要な影響力を行使する関連会社に対する投資は、持分法により会計処理しています。当社株主に帰属する当期純利益(損失)は、未実現内部利益を控除した、これらの会社の当年度の純利益(損失)に対する当社の持分額を含んでいます。なお、持分法適用会社の損益等の取込みには一定の期間の差異を認めています。

2) 見積りの使用

連結財務諸表を作成するために資産・負債及び収益・費用の計上並びに偶発資産・負債の開示において、種々の見積り及び仮定を前提としています。当社グループは連結財務諸表の作成に当たり、有形・無形の長期性資産及びのれんの減損判定、受取債権及び繰延税金資産の回収可能性、不確実な税務ポジション、年金会計の測定、収益の認識並びにその他訴訟関連を含む引当金に係る仮定及び見積りが特に重要と認識しています。しかし、実際の結果は、それら見積りと異なる場合もあります。

3) 現金同等物

取得日から3ヶ月以内に満期日が到来するような流動性の高いすべての投資を現金同等物としています。

4) 外貨換算

現地通貨を用いる経済環境で営業活動を営む海外連結子会社及び関連会社の資産・負債項目は決算日の為替相場により、収益及び費用項目は期中平均為替相場によりそれぞれ換算し、発生する換算差損益はその他の包括利益(損失)累計額に含められ、資本の部の項目として計上されています。外貨建取引及び外貨建債権債務の換算から生じる為替差損益は、連結損益計算書上、その他の収益またはその他の費用に含めています。

5) 貸倒引当金

受取債権に対する貸倒引当金は貸倒の実績、滞留状況の分析及び個別に把握された回収懸念債権を総合的に勘案し計上されています。法的な償還請求を含め、すべての債権回収のための権利が行使されてもなお回収不能な場合に、当該受取債権の全部または一部は回収不能とみなされ、貸倒引当金が充当されます。

6) 投資有価証券及びその他の投資

当社グループは市場性のある有価証券すべてを売却可能有価証券に分類し、公正価値で報告するとともに税効果考慮後の未実現保有損益をその他の包括利益(損失)累計額に含めています。市場価格のないその他の投資は取得原価で計上しています。有価証券の売却に伴う実現損益は、売却時点の個別保有銘柄の平均原価に基づいています。

当社グループは市場性のある有価証券及びその他の投資について、公正価値の下落が一時的でない下落か否かの評価を、市場価格の下落の程度とその期間、被投資会社の財政状態及び今後の見通し並びに当該有価証券の今後の保有方針等の観点から定期的に行っています。そのような一時的でない公正価値の下落が発生している場合、当社グループはその下落分について評価損を計上しています。

7) 棚卸資産

原材料並びに在庫販売目的の製品及び仕掛品は、取得原価あるいは正味実現可能価額のいずれか低い価額で計上されており、取得原価は主として平均法により算定されています。注文販売目的の製品及び仕掛品については取得原価あるいは予想実現可能価額のいずれか低い価額で計上されており、取得原価は累積製造原価により算定されています。

産業界の一般的慣行に従い、製造期間が1年以上の長期契約に係るものも棚卸資産に含めています。

8) 有形固定資産

有形固定資産(主要な改造、改良及び追加工事を含む。)は、取得原価により計上しています。有形固定資産の減価償却の方法は、主として定額法を採用しています。

見積耐用年数は、建物及び構築物が最短3年、最長60年、また、機械装置及びその他の有形固定資産が最短3年、最長17年です。なお、少額の改造改良費を含む維持修繕費は、発生時に費用処理されています。

9) 長期性資産の減損

のれん及び耐用年数が確定できない無形資産を除く長期性資産について、資産の帳簿価額を回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、割引前予想キャッシュ・フローに基づいて減損の有無を評価しています。当該資産の帳簿価額を回収できないと判定された場合は、公正価値に基づき評価損を計上しています。公正価値は、リスクに見合う割引率を用いて算出した予想キャッシュ・フローに基づいて測定されます。売却予定の長期性資産の場合、減損には売却費用も含まれません。売却以外の処分予定の長期性資産は、処分するまで保有かつ使用される資産として分類します。

10) のれん及びその他の無形資産

のれん及び耐用年数が確定できない無形資産について、償却をしないかわりに少なくとも1年に一度は減損のテストを行っています。のれんは、報告単位に配分し、報告単位の帳簿価額の合計額が公正価値を上回っている場合、当該報告単位に割り当てられたのれんの総額を上限として、その上回る額を減損額として認識しています。当社グループは、各報告単位において、原則1月1日を減損テストの基準日としています。さらに、1年に1回の減損テストに加えて、事業環境の変化等による企業価値の下落を示唆する状況が発生した場合は、減損のテストを行います。

耐用年数が明らかな無形資産は、主として技術関連無形資産及びソフトウェアであり、それらは、契約期間または見積利用期間にわたり定額法により償却しています。

11) 環境負債

環境浄化及びその他の環境関連費用に係る負債は、環境アセスメントあるいは浄化努力が要求される可能性が高く、かつ、現在の法律や科学技術からその費用を合理的に見積ることができる場合に認識されています。環境負債は、事態の詳細が明らかになる過程で、あるいは状況の変化によりその計上額が調整されます。その将来義務に係る費用は現在価値に割引かれていません。

12) 法人税等

法人税等は、連結損益計算書上の継続事業からの税金等調整前当期純利益(損失)に基づき算定しています。繰延税金は、税務上と財務会計上の資産及び負債の金額に係る一時的差異等について、標準実効税率を用いて、税効果額を認識するために計上されます。税率の変更が繰延税金資産及び繰延税金負債に及ぼす影響は、当該変更に関する法律が成立した事業年度の損益として認識されます。評価性引当金は繰延税金資産に対するものであり、繰延税金資産が将来実現しない可能性が高い場合に計上されます。

当社グループは、税務上の見解が、税務当局による調査において50%超の可能性をもって認められる場合に、その財務諸表への影響を認識しています。税務ポジションに関連するベネフィットは、税務当局との合意により、50%超の可能性で実現される最大金額で測定されます。

13) 未払退職及び年金費用

当社及び一部の子会社は、従業員を対象とした種々の退職金及び退職年金制度を有しています。退職金制度の改訂によって生じた過去勤務費用は、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却されます。また、予測給付債務または年金資産のいずれか大きい金額の10%を超える未認識の保険数理上の損益についても、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却されます。

14) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)

基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づき計算されます。

15) 収益の認識

ストレージ&デバイスソリューション部門やその他部門等の標準量産品の販売による収益は、取引を裏づける契約等の証憑が存在し、顧客に対する製品の引渡が完了するとともに売価の確定及び代金の回収が確実になった時点、つまり主として製品が検収され所有権及び損失のリスクが移転した時点で認識されます。

エネルギーシステムソリューション部門やインフラシステムソリューション部門等の据付が必要となる装置に係る収益は、装置の据付が完了し、顧客による動作確認の検収がなされた時点で認識されます。

プラントやその他システムの保守サービス等で、本体とは別に価格が決まり提供される役務による収益は、契約期間にわたって定額で認識されるか、または役務の提供が完了した段階で認識されます。

長期契約に基づく収益は、契約で決められた工事の進行に応じて計上されます。進捗度を測定する目的で、当社グループは通常最新の情報に基づき当期までの発生費用を工事完了までの見積総費用と比較しています。完了までの原価見積りと進捗度が合理的に信頼できるならば、受注工事または生産の進捗度に応じて収益を認識します。長期契約に係る損失の発生が明らかになった時点で、当該損失の全額に対して工事損失引当金が計上されます。

長期契約に関する複数の支払請求及び未承認の変更発注について、信頼性をもって見積ることができ、その実現の可能性が高くかつ法的な根拠のある場合に収益を認識しています。収益は、支払請求及び未承認の変更発注について発生した費用を上限として認識しています。

製品、機器、据付及びメンテナンス等の複数から成る取引契約の構成要素が、ASC 605「収益の認識」に規定されている別の会計単位の要件を満たす場合、収益は各々の販売価格の比率により按分して認識されます。当該要件を満たさない場合には、未提供の製品またはサービスが提供されるまで、全体を1つの会計単位として収益を繰り延べています。

顧客仕様のソフトウェアの開発に係る収益は、取引を裏づける契約等の証憑が存在し、売価の確定及び代金の回収が確実に見込める場合には、そのソフトウェアが顧客に引渡され、検収された時点で認識されます。

16) 物流費用

当社グループの2018年及び2017年の各3月31日に終了した事業年度の販売費及び一般管理費に含まれる物流費用はそれぞれ42,746百万円(403,264千円)及び45,775百万円です。

17) 金融派生商品

当社グループは、外国為替レート及び金利のリスクを管理するため先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションを含む様々な金融派生商品等を利用しています。これらの金融派生商品の詳細については、注記19.にて開示しています。

当社グループは先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションといったすべての金融派生商品を、当該金融派生商品の保有目的にかかわらず、連結財務諸表上公正価値で計上しています。金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジが有効か否か、また有効の場合には公正価値ヘッジあるいはキャッシュ・フローヘッジのいずれに該当するかに従い、

損益、もしくはその他の包括利益(損失)累計額として資本の部に計上されます。公正価値ヘッジとして処理される金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに関連するヘッジ対象項目の公正価値の変動部分とともに、損益に計上されます。キャッシュ・フローヘッジとして処理される金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジとして有効である限り、税効果考慮後でその他の包括利益(損失)累計額に計上されます。ヘッジのうち非有効部分の公正価値の変動は損益に計上されます。

また、当社グループは、在外事業体に対する投資にかかる為替変動リスクのヘッジを目的として、先物為替予約や外貨建借入金を利用しています。在外事業体に対する投資にかかる為替変動のリスクを回避するためにヘッジ手段として指定された金融派生商品等から生じる為替差損益については、ヘッジ指定及び有効性の評価を行いヘッジの効果が認められる範囲内(ヘッジが有効である範囲内において)で外貨換算調整額の一部として、その他の包括利益(損失)に含めて表示しています。ヘッジのうち、ヘッジ効果が認められない部分(ヘッジが有効と認められない部分)については損益に計上しています。そして在外事業体に対する投資の全部または一部が売却された時、もしくは清算時などにも損益に計上されます。

18) 債権の譲渡

当社グループは受取手形及び売掛金を譲渡する証券化取引を行っています。これらの証券化取引がASC 860「譲渡及びサービス業務」(以下「ASC 860」という。)に規定される売却の要件を満たす場合には、金融資産の譲渡として処理され、譲渡された債権は、連結貸借対照表から除外されます。

19) 資産の除却債務

当社グループは、資産除却債務が発生した期に公正価値で認識しています。資産除却債務の公正価値は関連する資産の帳簿価額を増加させます。その後、その帳簿価額は、その資産の耐用年数にわたって償却されます。計上された負債は除却債務が解消するまで、貨幣の時間的価値に基づき時間の経過とともに増加します。負債計上額は、認識後、除却債務の見積りの変更と時間の経過に伴う増加により調整されます。

20) 新会計基準の適用

当社は、2017年1月1日より後に実施されたのれん減損テストからASU 2017-04を早期適用しました。ASU 2017-04は、現行の米国会計基準において、のれん減損テストの際に求められる2段階テストのステップ2を廃止し、報告単位の帳簿価格がその公正価値を上回る場合に、当該報告単位の割り当てられたのれんの総額を上限として、その上回る額を減損額として認識することを要求しています。ASU 2017-04の適用が当社の2016年度決算における財政状態及び経営成績に与える影響はありません。

当社は、2016年12月15日より後に開始する第1四半期連結会計期間から、ASU 2015-17を適用し、連結貸借対照表において、すべての繰延税金資産及び繰延税金負債を非流動区分に分類した上で、同じ納税単位または課税管轄地に帰属する繰延税金資産及び繰延税金負債を非流動区分内で相殺して開示しています。

21) 最近公表された会計基準

2014年5月に、米国財務会計基準審議会は、ASU 2014-09「顧客との契約から生じる収益」を発行しました。ASU 2014-09は、収益の認識に関する現行の基準をすべて置き換えるものであり、一部の例外を除くすべての顧客との契約から生じる収益に、5つのステップから構成される単一の収益認識モデルの適用を要求しています。さらに、ASU 2014-09は、顧客との契約、収益の認識に関する重要な判断やその変更、及び、顧客との契約を獲得または履行するためのコストから認識した資産の定量的・定性的な開示を求めています。当社は、この基準を適用日に収益認識が完了していない契約のみを対象とする修正遡及適用アプローチにより、2018年4月1日より開始する第1四半期連結会計期間より適用します。この基準の適用に伴い、当社は契約内容の分析を行っています。その結果、従前は完成時の一時点で収益を認識していた取引の一部について、財又はサービスの支配の移転に伴い一定期間にわたって認識する見直しのほか、取引価格を按分するための公正価値のエビデンス(VSOE)が入手できず従前の基準では収益認識の繰延処理を行っていた取引等にかかる履行義務の区分及び取引価格の配分の見直し等を行っています。この結果、主に上記の分野において収益認識に一部影響が生じますが、当社の連結財務諸表に与える影響は重要でないと考えています。

2016年1月に米国財務会計基準審議会は、ASU 2016-01「金融資産及び金融負債の認識と測定」を発行しました。ASU 2016-01は、金融商品について、認識、測定、表示及び開示に関する改定を行うもので、連結子会社及び持分法適用会社への投資を除く持分投資は原則として公正価値で測定し、その変動を当期純損益に認識することを要求しています。当社は、2018年4月1日より開始する第1四半期連結会計期間から、ASU 2016-01を適用します。この基準の適用により、その他の包括損益累計額として認識していた売却可能有価証券にかかる税効果調整後の未実現保有利益37,147百万円(350,443千ドル)を期首利益剰余金への累積影響額として調整する見込みです。

2016年2月に、米国財務会計基準審議会は、ASU 2016-02「リース」を発行しました。ASU 2016-02は、オペレーティング・リースに分類される借手側のリース契約において、一部例外を除いて、リース資産及びリース債務を連結貸借対照表上に認識することを要求しています。ASU 2016-02は、2018年12月16日以降に開始する事業年度より適用され、当社においては2019年4月1日より開始する連結会計年度から適用になります。ASU 2016-02の適用が当社の財政状態及び経営成績に与える影響を現在検討しています。

22) 後発事象

当社グループは、ASC 855「後発事象」に基づき、2018年6月27日までを対象に後発事象の評価を行っています。

23) 組替再表示

前連結会計年度の連結財務諸表については、当連結会計年度の表示方法に合わせて組み替えて表示しています。

3. 非継続事業

ヘルスケア

当社は、2015年12月21日付『「新生東芝アクションプラン」の実施について』において公表したとおり、ヘルスケア事業が本来持つポテンシャルを最大限発揮し、企業価値・顧客価値の最大化を図るためには、積極的な支援を行う外部資本を導入し、同時に当社の財務体質強化を実現することが適当と判断し、東芝メディカルシステムズ(株)(以下「TMSC」という。)の売却を進めていました。その結果、当社は、2016年3月17日付でTMSC株式の売却(以下「本件取引」という。)を決定し、キヤノン株式会社と株式等譲渡契約書を締結しました。売却額の入金は同日で完了しており、TMSCは当社の子会社ではなくなりました。2016年12月19日までに、キヤノン株式会社が主要各国の競争法規制当局からのクリアランス取得を完了したため、TMSCはキヤノン株式会社の子会社となっています。

また、本件取引に伴い、2016年3月末で社内カンパニーであるヘルスケア社を廃止しました。

これらの決定は、当社グループの事業運営、財政状態及び経営成績等に重要な影響をもたらす戦略上の変更になります。そのため、ASC 205-20に従い、当該処分グループの財政状態及び経営成績を連結貸借対照表及び連結損益計算書において、非継続事業として区分表示しています。

非継続事業として組み替えて表示された当該処分グループの経営成績(継続事業となる当社グループとの取引消去前)は以下のとおりです。

なお、2018年及び2017年の各3月31日時点において、連結貸借対照表に含まれる当該処分グループの資産・負債はありません。

経営成績

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル			
	2018年	2017年	2018年			
売上高及びその他の収益	¥	—	¥	11,810	\$	—
売上高		—		6,528		—
その他の収益		—		5,282		—
売上原価及び費用		—		5,627		—
売上原価		—		3,308		—
販売費及び一般管理費		—		2,265		—
その他の費用		—		54		—
非継続事業からの税金等調整前当期純利益		—		6,183		—
非継続事業からの税金等調整前売却益		—		13,638		—
法人税等		—		2,171		—
非継続事業からの非支配持分控除前当期純利益		—		17,650		—
非継続事業からの非支配持分に帰属する当期純損益(控除)		—		—		—
非継続事業からの当社株主に帰属する当期純利益	¥	—	¥	17,650	\$	—

継続事業となる当社グループと当該処分グループとの間に重要な継続的関与に該当する事項はありません。

非継続事業として組み替えて表示された当該処分グループの有形固定資産の減価償却費及び無形資産の償却費、資本的支出に重要性はありません。

家庭電器事業

当社は、2015年12月21日付「『新生東芝アクションプラン』の実施について」において公表したとおり、これまでセグメントにおけるライフスタイルに含めて報告していましたが当社グループの家庭電器事業について、事業運営のさらなる効率を図ると同時に、他社との事業再編も視野に入れ、構造改革を進めてきました。その結果、2016年3月30日付で東芝ライフスタイル(株)(以下「TLSC」という。)の映像事業を当社グループに移管し、家庭電器事業を残したTLSCの発行済株式の80.1%を、美的集団股份有限公司の100%子会社であるMidea International Corporation Company Limitedに譲渡する旨の株式譲渡契約を締結しました。

本件譲渡により、2016年6月30日をもって、TLSCは当社の子会社から外れ、美的集団グループに異動しました。

これらの決定は、当社グループの事業運営、財政状態及び経営成績等に重要な影響をもたらす戦略上の変更になります。そのため、ASC 205-20に従い、当該処分グループの財政状態及び経営成績を連結貸借対照表及び連結損益計算書において、非継続事業として区分表示しています。

非継続事業として組み替えて表示された当該処分グループの経営成績(継続事業となる当社グループとの取引消去前)は以下のとおりです。

なお、2018年及び2017年の各3月31日時点において、連結貸借対照表に含まれる当該処分グループの資産・負債はありません。

経営成績

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2018年	2017年	2018年	
売上高及びその他の収益	¥ -	¥ 75,860	\$ -	
売上高	-	75,138	-	
その他の収益	-	722	-	
売上原価及び費用	-	79,639	-	
売上原価	-	62,139	-	
販売費及び一般管理費	-	17,068	-	
その他の費用	-	432	-	
非継続事業からの税金等調整前当期純損失	-	(3,779)	-	
非継続事業からの税金等調整前売却益	-	83,923	-	
法人税等	-	4,546	-	
非継続事業からの非支配持分控除前当期純利益	-	75,598	-	
非継続事業からの非支配持分に帰属する当期純損益(控除)	-	26	-	
非継続事業からの当社株主に帰属する当期純利益	¥ -	¥ 75,572	\$ -	

継続事業となる当社グループと当該処分グループとの間に重要な継続的関与に該当する事項はありません。

非継続事業として組み替えて表示された当該処分グループの有形固定資産の減価償却費及び無形資産の償却費、資本的支出は以下のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2018年	2017年	2018年	
有形固定資産の減価償却費及び無形資産の償却費	¥ -	¥ 224	\$ -	
資本的支出	-	2,461	-	

WECグループにおける原子力事業

当社は、2017年3月29日付「当社海外連結子会社ウェスチングハウス社等の再生手続の申立について」において公表したとおり、これまでセグメントにおけるエネルギーシステムソリューションに含めて報告していましたWEC及びその米国関係会社並びに米国外の事業会社群の持株会社である東芝原子力エナジーホールディングス(英国)社(上記会社群を以下「申立対象会社」という。)が、米国時間2017年3月29日に米国連邦倒産法第11章に基づく再生手続を申し立てることを決議し、同日付でニューヨーク州連邦破産裁判所に申し立てました。またWECグループは、再生手続の開始により、当社の実質的な支配から外れるため、当社の連結子会社から外れました。

申立対象会社の米国連邦倒産法第11章の申し立ては、海外原子力(AP1000)事業のリスクを遮断することを目指す当社の方針にも合致しており、主要なビジネス・ラインの処分に該当し、当社グループの事業運営、財政状態及び経営成績等に重要な影響をもたらす戦略上の変更になります。そのため、ASC 205-20に従い、当該処分グループの財政状態及び経営成績を連結貸借対照表及び連結損益計算書において、非継続事業として区分表示しています。

非継続事業として組み替えて表示された当該処分グループの経営成績(継続事業となる当社グループとの取引消去前)は以下のとおりです。

なお、2018年及び2017年の各3月31日時点において、連結貸借対照表に含まれる当該処分グループの資産・負債に重要性はありません。

経営成績

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2018年	2017年	2018年
売上高及びその他の収益	¥ 272,925	¥ 644,231	\$ 2,574,764
売上高	—	643,066	—
その他の収益	272,925	1,165	2,574,764
売上原価及び費用	16,789	2,038,388	158,387
売上原価	—	623,094	—
のれん減損損失	—	731,640	—
固定資産減損損失	—	114,220	—
販売費及び一般管理費	—	80,624	—
その他の費用	16,789	488,810	158,387
非継続事業からの税金等調整前当期純利益(損失)	256,136	(1,394,157)	2,416,377
法人税等	—	(20,809)	—
非継続事業からの非支配持分控除前当期純利益(損失)	256,136	(1,373,348)	2,416,377
非継続事業からの非支配持分に帰属する当期純損益(控除)	—	(130,559)	—
非継続事業からの当社株主に帰属する当期純利益(損失)	¥ 256,136	¥ (1,242,789)	\$ 2,416,377

(注) 2016年度の「のれん減損損失」は、主にS&W社の株式取得に関連したものです。これは、取得金額の配分を実施している中で、プロジェクトにかかるコストの見直しを見直した結果、コストが大幅に増加したことにより収益性が著しく低下し、超過収益力が期待できなくなったと判断したことによるものです。「その他の費用」には、債務保証損失引当金繰入額687,658百万円、貸倒引当金繰入額239,687百万円、連結除外損益-461,965百万円(控除項目として)が含まれています。2017年度の「その他の収益」は、主に代位債権(求償権)を含む債権の売却益であり、また、当社が保証をしていた工事が完了したこと等による債務保証損失引当金もしくは貸倒引当金の戻入益が含まれています。「その他の費用」は、主にカザトムプロム社によるプットオプション行使に伴い当社が追加取得したWECグループの持株会社株式の評価損であり、L/C(信用状)手数料に関連して当社が計上したWECグループ向け債権に対する貸倒引当金繰入額が含まれています。

当社は、米国時間2017年6月9日に、米国ジョージア電力社他と、WECの新型原子炉「AP1000」2基の建設プロジェクトに関する当社親会社保証について、サザン電力(米国ジョージア電力社の親会社)に3,680百万米ドル(4,126億円)を2017年10月から2021年1月までの間に分割にて支払うことで合意しました。また、当社は、米国時間2017年7月27日に、米国サウスカロライナ電力&ガス社他とも、WECの新型原子炉「AP1000」2基の建設プロジェクトに関する当社親会社保証について、スキャナ電力(米国サウスカロライナ電力&ガス社他の親会社)に2,168百万米ドル(2,448億円)を2017年10月から2022年9月までの間に分割にて支払うことで合意しました。これらの合意に伴い、当社の保証責任は今回合意した金額を上限として固定され、親会社保証にかかる追加の費用負担を遮断したことになります。そして、今後、プロジェクトコストの増加等の如何なる事情を問わず、保証上限額以外の建設プロジェクト関連費用を当社に請求しないことを合意しています。

さらに、第三者割当により調達した資金をもとに、米国ジョージア電力社他と、親会社保証の当初和解金額上限である3,680百万米ドル(4,126億円)から既支払分455百万米ドル(512億円)を除く、3,225百万米ドル(3,614億円)を一括で支払うことに合意し、2017年12月14日に支払を完了しました。また、米国サウスカロライナ電力&ガス社他が親会社保証の債権を売却したシティグループ・ファイナンシャル・プロダクツ社と、親会社保証の当初和解金額上限2,168百万米ドル(2,448億円)から既支払分247.5百万米ドル(279億円)及び先取特権の精算分60百万米ドル(67億円)を除く、1,860.5百万米ドル(2,102億円)を一括で支払うことに合意し、2018年1月12日に支払を完了しました。さらに、上記の親会社保証に基づく債権者との関係を清算することで、WECに対して当社が負担した金額の弁済を求めることができる代位債権(求償権)を取得しました。当社は、当該代位債権(求償権)を含む債権及びWEC関連の保有株式を譲渡する契約を米国法人The Baupost Group LLC傘下のコンソーシアムであるNucleus Acquisition LLC及びBrookfield WEC Holdings LLCとそれぞれ締結し、債権譲渡については2018年1月23日に完了しました。

2018年3月31日現在、電力会社向け以外の親会社保証が一部残存しており、連結貸借対照表上、債務保証損失引当金(短期)に計上されています。

継続事業となる当社グループと当該処分グループとの間に重要な継続的関与に該当する事項はありません。

非継続事業として組み替えて表示された当該処分グループの有形固定資産の減価償却費及び無形資産の償却費、資本的支出は以下のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2018年	2017年	2018年	
有形固定資産の減価償却費及び無形資産の償却費	¥ -	¥ 28,647	\$ -	
資本的支出	-	7,804	-	

メモリ事業

当社は、これまでセグメントにおけるストレージ&デバイスソリューションに含めて報告していましたメモリ事業のさらなる成長に必要な経営資源を確保し、併せて当社グループの財務体質を強化するため、メモリ事業についてマジョリティ譲渡を含む外部資本の導入を検討し、2017年4月1日には、当社の連結子会社であるTMCが同事業を会社分割により承継しました。

2017年9月20日開催の取締役会において、当社は、ベインキャピタル社を軸とする企業コンソーシアムにより組成される買収目的会社である株式会社Pangea(以下「譲受会社」という。)に対して、TMCの全株式を譲渡(以下「本件株式譲渡」という。)し、譲受会社との間で株式譲渡契約を締結する旨を決議し、同月28日に株式譲渡契約を締結しました。

本件株式譲渡に関しては、メモリ事業提携先のサンディスク社が、メモリ事業のTMCへの分社化にあたり当社がサンディスク社との合併会社の持分をサンディスク社の同意なくTMCに承継させたこと、及び、本件株式譲渡の実行が、当社とサンディスク社との間で締結した契約に違反すると主張し、国際仲裁裁判所において仲裁を申し立てていましたが、和解契約を2017年12月13日に締結したことにより、国際仲裁裁判所の仲裁により本件株式譲渡が完了できなくなる懸念は解消されました。また、必要な競争法当局の承認の取得など本件株式譲渡実行に関する前提条件の充足についても、当連結会計年度において進展しました。このように本件株式譲渡が完了する蓋然性が高まった結果、当社は、2017年12月31日時点においてTMC及びその子会社等を売却目的の資産に分類し、2018年3月31日現在においても継続しています。これらの決定は、当社グループの事業運営、財政状態及び経営成績等に重要な影響をもたらす戦略上の変更になります。そのため、ASC 205-20に従い、当該処分グループの財政状態及び経営成績を連結貸借対照表及び連結損益計算書において、非継続事業として区分表示しています。

2018年5月17日、当社は、本件株式譲渡実行の前提条件が全て充足されたことを譲受会社と確認し、2018年6月1日、本件株式譲渡は完了しました。譲渡価格は約2兆3億円(18,871百万米ドル)であり、譲渡にかかる売却益は約9,700億円(9,151百万米ドル)となる予定です。また、本件株式譲渡とともに、当社は譲受会社に合計3,505億円(3,307百万米ドル)を再出資しています。その結果、譲受会社及びTMCは持分法適用会社となる予定です。

なお、当社は、譲受会社がTMCの株式購入資金等を調達するために金融機関と締結するローン契約に関して、当社が保有する譲受会社の全株式を担保として差し入れています。

非継続事業として組み替えて表示された当該処分グループの財政状態及び経営成績(継続事業となる当社グループとの取引消去前)は以下のとおりです。

財政状態

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2018年	2017年	2018年
資産			
現金及び現金同等物	¥ 32,299	¥ 186,596	\$ 304,708
受取手形及び売掛金	237,747	150,382	2,242,896
棚卸資産	160,726	124,301	1,516,283
短期貸付金	146,392	1,717	1,381,057
有形固定資産	491,889	254,770	4,640,462
持分法投資勘定	268,493	149,389	2,532,953
その他の資産	244,250	86,655	2,304,245
非継続事業資産合計	¥ 1,581,796	¥ 953,810	\$ 14,922,604
負債			
支払手形及び買掛金	¥ 79,749	¥ 72,957	\$ 752,349
未払金及び未払費用	339,964	160,371	3,207,208
未払法人税等及びその他の未払税金	90,252	49,600	851,434
未払退職及び年金費用	43,633	49,331	411,632
その他の負債	83,791	33,749	790,481
非継続事業負債合計	¥ 637,389	¥ 366,008	\$ 6,013,104

経営成績

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2018年	2017年	2018年
売上高及びその他の収益	¥ 1,265,075	¥ 942,705	\$ 11,934,670
売上高	1,249,996	932,655	11,792,415
その他の収益	15,079	10,050	142,255
売上原価及び費用	795,209	760,450	7,501,972
売上原価	676,515	648,555	6,382,217
販売費及び一般管理費	105,050	93,846	991,038
その他の費用	13,644	18,049	128,717
非継続事業からの税金等調整前当期純利益	469,866	182,255	4,432,698
法人税等	26,012	47,717	245,396
非継続事業からの非支配持分控除前当期純利益	443,854	134,538	4,187,302
非継続事業からの非支配持分に帰属する当期純損益(控除)	—	(1)	—
非継続事業からの当社株主に帰属する当期純利益	¥ 443,854	¥ 134,539	\$ 4,187,302

(注) 2017年4月1日における当社メモリ事業に係る会社分割は、外部資本導入を視野に実施したものであり、完全支配関係の継続が見込まれないことから、税務上の適格要件を満たさず、非適格分割として取り扱われます。非的格分割の場合、分割時の時価による譲渡がなされたものとして扱われ、時価と帳簿価額との差額は譲渡損益として課税対象になります。株式譲渡契約締結に伴い、当該会社分割に係る承継資産・負債の時価が確定し、税金費用を計上する一方、当該非適格分割に係る繰延税金資産に対して評価性引当金を計上しています。また、米国原子力発電所建設プロジェクトにおいて当社が電力会社に提供していた親会社保証の早期弁済を行うことで、WECに対して当社が負担した金額の弁済を求めることができる代位債権(求償権)を取得し、当該代位債権(求償権)を含む債権及び保有株式を譲渡する契約を米国法人Nucleus Acquisition LLC及びBrookfield WEC Holdings LLCとそれぞれ締結しました。この債権譲渡は2018年1月に完了し、保有株式の譲渡については同年3月までには完了しなかったものの、法人税法施行令68条2項の規定により、「発行する法人の資産状態が著しく悪化したため、その価額が著しく低下した」状態にあると判断し、株式の評価損を当期に損金算入しました。非継続事業であるとともに同一の納税主体となるため、当該税金軽減効果を受用することができた結果、当社の当連結会計年度における法定実効税率30.9%とメモリ事業の税金費用・税金等調整前当期純利益との間に大きな差異が生じています。

非継続事業として組み替えて表示された当該処分グループの有形固定資産の減価償却費及び無形資産の償却費、資本的支出は以下のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2018年	2017年	2018年
有形固定資産の減価償却費及び無形資産の償却費	¥ 36,402	¥ 44,770	\$ 343,415
資本的支出	230,092	71,832	2,170,679

4. 公正価値の測定

ASC 820「公正価値測定」は、公正価値を、市場参加者との通常の取引において、資産の売却の対価として受け取る価格、または負債の移転の対価として支払われるであろう価格と定義しています。また、公正価値測定に使用するインプットは、その内容に応じてレベル1からレベル3までの優先順位が以下のとおり設定されています。

- レベル1 - 活発な市場における同一の資産または負債の市場価格
- レベル2 - 活発な市場における類似した資産または負債の市場価格
活発でない市場における同一または類似した資産または負債の市場価格
観察可能な市場価格以外のインプット
相関関係またはその他の手法による観察可能な市場データに基づいたインプット
- レベル3 - 観察可能な市場データによる裏付けがない観察不能なインプット

継続的に公正価値により評価される資産及び負債

2018年及び2017年の各3月31日現在において、継続的に公正価値により評価される資産及び負債の内容は以下のとおりです。

2018年3月31日現在	単位：百万円			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
投資有価証券：				
持分証券	¥ 37,468	¥ 124	¥ -	¥ 37,592
負債証券	-	-	1,201	1,201
金融派生商品：				
先物為替予約	-	2,921	-	2,921
通貨スワップ契約	-	7	-	7
資産合計	¥ 37,468	¥ 3,052	¥ 1,201	¥ 41,721
負債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	¥ -	¥ 1,853	¥ -	¥ 1,853
金利スワップ契約	-	1,473	-	1,473
負債合計	¥ -	¥ 3,326	¥ -	¥ 3,326

2017年3月31日現在	単位：百万円			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
投資有価証券：				
持分証券	¥ 27,676	¥ 106	¥ -	¥ 27,782
負債証券	-	-	200	200
金融派生商品：				
先物為替予約	-	1,642	-	1,642
資産合計	¥ 27,676	¥ 1,748	¥ 200	¥ 29,624
負債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	¥ -	¥ 985	¥ -	¥ 985
金利スワップ契約	-	2,926	-	2,926
負債合計	¥ -	¥ 3,911	¥ -	¥ 3,911

単位：千米ドル

2018年3月31日現在	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
投資有価証券：				
持分証券	\$ 353,472	\$ 1,170	\$ -	\$ 354,642
負債証券	-	-	11,330	11,330
金融派生商品：				
先物為替予約	-	27,556	-	27,556
通貨スワップ契約	-	66	-	66
資産合計	\$ 353,472	\$ 28,792	\$ 11,330	\$ 393,594
負債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	\$ -	\$ 17,481	\$ -	\$ 17,481
金利スワップ契約	-	13,896	-	13,896
負債合計	\$ -	\$ 31,377	\$ -	\$ 31,377

投資有価証券

レベル1には市場性のある有価証券が含まれ、これらは十分な取引量と頻繁な取引のある活発な市場における市場価格により公正価値を評価しています。レベル2にはレベル1に比べ取引量の少ない市場に上場している有価証券が含まれ、これらは活発でない市場における市場価格により公正価値を評価しています。また、レベル3には公社債が含まれ、これらは測定日において市場が活発でないため、観察不能なインプットにより公正価値を評価しています。

金融派生商品

金融派生商品には主に為替予約や金利スワップ等が含まれ、レベル2に分類しています。これらは、外国為替レート及びLIBOR等の観察可能な市場データを利用して公正価値を評価しています。

2018年及び2017年の各3月31日に終了した事業年度において、レベル3に分類された継続的に公正価値により評価される資産の変動額は以下のとおりです。

2018年3月31日に終了した事業年度	単位：百万円
	投資有価証券
期首残高	¥ 200
損益合計(実現または未実現)：	
利益(損失)：	
その他の収益	1
購入	1,000
売却	-
発行	-
決済	-
期末残高	¥ 1,201

	単位：百万円	
2017年3月31日に終了した事業年度	投資有価証券	
期首残高	¥	203
損益合計(実現または未実現)：		
利益(損失)：		
その他の費用		(3)
購入		—
売却		—
発行		—
決済		—
期末残高	¥	200

	単位：千米ドル	
2018年3月31日に終了した事業年度	投資有価証券	
期首残高	\$	1,887
損益合計(実現または未実現)：		
利益(損失)：		
その他の収益		9
購入		9,434
売却		—
発行		—
決済		—
期末残高	\$	11,330

2018年及び2017年の各3月31日に終了した事業年度において、レベル3に分類された継続的に公正価値により評価される資産の内容は、公社債です。

非継続的に公正価値により評価される資産及び負債

2018年及び2017年の各3月31日に終了した事業年度において、非継続的に公正価値により評価される資産の内容及び認識した損失額は以下のとおりです。

2018年3月31日に終了した事業年度	公正価値				合計	減損損失
	レベル1	レベル2	レベル3			
資産：						
保有目的長期性資産	¥	—	¥	—	¥ 142	¥ 14,107
資産合計	¥	—	¥	—	¥ 142	¥ 14,107

2017年3月31日に終了した事業年度	公正価値				合計	減損損失
	レベル1	レベル2	レベル3			
資産：						
持分証券	¥	—	¥	—	¥ 22	¥ 767
関連会社に対する投資		10,343		—	1,124	2,771
のれん		—		—	0	16,914
保有目的長期性資産		—		—	265	34,529
資産合計	¥	10,343	¥	—	¥ 1,411	¥ 54,981

2018年3月31日に終了した事業年度	公正価値				合計	減損損失
	レベル1	レベル2	レベル3			
資産：						
保有目的長期性資産	\$	—	\$	—	\$ 1,340	\$ 133,085
資産合計	\$	—	\$	—	\$ 1,340	\$ 133,085

2017年の3月31日に終了した事業年度において、原価法により評価される市場性のない有価証券の一部につき、一時的でない公正価値の下落に係る評価損を計上しています。これらは会社独自の評価モデルや仮定等による観察不能なインプットにより公正価値を評価しているため、レベル3に分類しています。

2017年の3月31日に終了した事業年度において、持分法が適用されている関連会社株式の一部につき、一時的でない公正価値の下落に係る評価損を計上しています。活発な市場における市場価格により公正価値を評価しているものは、レベル1に分類し、会社独自の評価モデルや仮定または株式譲渡価格等による観察不能なインプットにより公正価値を評価しているものは、レベル3に分類しています。

2017年の3月31日に終了した事業年度において、減損損失を計上したのれんは、観察不能なインプットを用いたディスカウント・キャッシュ・フロー法及び類似会社比較法により公正価値を評価しているため、レベル3に分類しています。

2018年及び2017年の各3月31日に終了した事業年度において、減損損失を計上した長期性資産は、資産から生み出される将来予想割引キャッシュ・フローによる観察不能なインプットにより公正価値を評価しているため、レベル3に分類しています。

これらの結果、2018年及び2017年の各3月31日に終了した事業年度に認識した減損損失は、連結損益計算書上、売上原価、のれん減損損失、持分法による投資利益、その他の費用に含めています。

5. 投資有価証券及びその他の投資

2018年及び2017年の各3月31日現在における売却可能有価証券に分類された市場性のある持分証券及び負債証券の取得価額、未実現保有総利益及び総損失並びに公正価値の総額は以下のとおりです。

	単位：百万円			
	取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価値
2018年3月31日現在：				
持分証券	¥ 16,316	¥ 21,647	¥ 371	¥ 37,592
負債証券	1,200	1	—	1,201
	¥ 17,516	¥ 21,648	¥ 371	¥ 38,793
2017年3月31日現在：				
持分証券	¥ 12,563	¥ 15,598	¥ 379	¥ 27,782
負債証券	200	—	—	200
	¥ 12,763	¥ 15,598	¥ 379	¥ 27,982

	単位：千米ドル			
	取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価値
2018年3月31日現在：				
持分証券	\$ 153,925	\$ 204,217	\$ 3,500	\$ 354,642
負債証券	11,321	9	—	11,330
	\$ 165,246	\$ 204,226	\$ 3,500	\$ 365,972

2018年及び2017年の各3月31日現在において、負債証券の主な内容は公社債です。

2018年3月31日現在において、売却可能有価証券に分類された負債証券の満期別内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	取得価額	公正価値	取得価額	公正価値
2018年3月31日現在：				
1年以内	¥ 200	¥ 200	\$ 1,887	\$ 1,887
1年超5年以内	—	—	—	—
5年超10年以内	—	—	—	—
10年超	1,000	1,001	9,434	9,443
	¥ 1,200	¥ 1,201	\$ 11,321	\$ 11,330

2018年3月31日に終了した事業年度において、売却可能有価証券の売却額は、3,339百万円(31,500千米ドル)です。また、売却可能有価証券の売却総利益は、2,252百万円(21,245千米ドル)であり、同売却総損失に重要性はありません。2017年3月31日に終了した事業年度において、売却可能有価証券の売却額は、8,256百万円です。また、売却可能有価証券の売却総利益は、4,669百万円であり、同売却総損失に重要性はありません。

2018年及び2017年の各3月31日現在において、未実現損失が12ヶ月以上継続的に生じている売却可能有価証券の原価及び公正価値に重要性はありません。

2018年及び2017年の各3月31日現在において、原価法により評価される市場性のない有価証券に対する投資額は、それぞれ36,500百万円(344,340千米ドル)及び37,149百万円です。

2018年及び2017年の各3月31日現在において、上記投資額のうち減損の評価を行っていない投資の簿価は、それぞれ36,383百万円(343,236千米ドル)及び37,127百万円です。減損の評価を行わなかったのは、投資の公正価値を見積ることが実務上困難なこと、及び投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られなかったためです。

2018年3月31日に終了した事業年度において、市場性のある持分証券及び市場性のない持分証券の一時的でない公正価値の下落に係る評価損の金額に重要性はありません。2017年3月31日に終了した事業年度において、市場性のある持分証券及び市場性のない持分証券の一時的でない公正価値の下落に係る評価損は、3,190百万円です。これらは、連結損益計算書上、その他の費用に計上されています。

6. 証券化取引

当社グループは受取手形及び売掛金を譲渡する証券化取引を行っています。これらの証券化取引は、譲渡債権に対する支配が買主に移るため、ASC 860に従い、金融資産の譲渡として処理されます。従って、譲渡された債権は、連結貸借対照表から除外されています。

これらの譲渡に関連する損失は、2018年及び2017年の各3月31日に終了した事業年度において、それぞれ483百万円(4,557千米ドル)及び257百万円です。

譲渡後においても当社グループは当該債権に関する回収事務業務及び繰り延べられた売却代金を留保しています。関連する回収サービス業務資産及び負債は、当社グループの財政状態において重要ではありません。繰り延べられた売却代金の譲渡時点の公正価値は、回収不能債権の見積り、債権の平均回収期間及び割引率を含む経済的仮定を元に決定され、レベル3に分類されます。

2018年及び2017年の各3月31日に終了した事業年度において発生した証券化取引に関する銀行または銀行に関連する特別目的会社とのキャッシュ・フローの要約は以下のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2018年	2017年	2018年	
新規証券化による収入	¥ 189,339	¥ 186,692	\$ 1,786,217	
延滞債権及び不適格債権の買戻し	8	32	75	

2018年及び2017年の各3月31日現在並びに2018年及び2017年の各3月31日に終了した事業年度における未回収及び貸倒金額並びに証券化された債権の内容は、以下のとおりです。これらの債権のうち、2018年及び2017年の各3月31日現在における繰り延べられた売却代金はそれぞれ13,795百万円(130,142千米ドル)及び6,361百万円であり、受取手形または未収入金として計上されています。

	単位：百万円					
	債権の元本		期日を90日以上経過した債権の元本		貸倒額	
	3月31日現在				3月31日に終了した事業年度	
	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年
売掛金	¥ 970,658	¥ 1,026,922	¥ 33,078	¥ 33,067	¥ 7,985	¥ 2,039
受取手形	69,237	69,818	—	5	8	—
管理されているポートフォリオの合計	1,039,895	1,096,740	¥ 33,078	¥ 33,072	¥ 7,993	¥ 2,039
証券化された債権	(41,463)	(61,638)				
債権合計	¥ 998,432	¥ 1,035,102				

	単位：千米ドル					
	債権の元本		期日を90日以上経過した債権の元本		貸倒額	
	3月31日現在				3月31日に終了した事業年度	
	2018年				2018年	
売掛金	\$ 9,157,151		\$ 312,057		\$ 75,330	
受取手形	653,179		—		76	
管理されているポートフォリオの合計	9,810,330		\$ 312,057		\$ 75,406	
証券化された債権	(391,160)					
債権合計	\$ 9,419,170					

7. 棚卸資産

2018年及び2017年の各3月31日現在における棚卸資産の内容は以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2018年	2017年	2018年
製品	¥ 168,739	¥ 187,341	\$ 1,591,877
仕掛品：			
長期契約	85,447	88,781	806,104
その他	139,955	138,576	1,320,330
原材料	75,626	85,988	713,453
	¥ 469,767	¥ 500,686	\$ 4,431,764

8. 関連会社に対する投資

2018年3月31日現在において、持分法が適用されている主な関連会社とその持分割合は、広東美芝コンプレッサー社(40.0%)、東芝三菱電機産業システム(株)(50.0%)、広東美的制冷社(20.0%)、大連東芝機車電気設備社(50.0%)、シュネゲール東芝インバータ・ヨーロッパ社(40.0%)です。

持分法が適用されている関連会社の要約財務情報は以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2018年	2017年	2018年
流動資産	¥ 1,482,597	¥ 1,184,463	\$ 13,986,764
有形固定資産を含むその他の資産	280,259	322,059	2,643,953
資産合計	¥ 1,762,856	¥ 1,506,522	\$ 16,630,717
流動負債	¥ 1,324,883	¥ 1,057,398	\$ 12,498,896
固定負債	35,816	64,590	337,887
資本	402,157	384,534	3,793,934
負債及び資本合計	¥ 1,762,856	¥ 1,506,522	\$ 16,630,717

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2018年	2017年	2018年
売上高	¥ 1,403,094	¥ 1,237,113	\$ 13,236,736
当期純利益	32,002	30,905	301,906

持分法が適用されている関連会社との取引高及び債権債務残高の総額は以下のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2018年	2017年	2018年
売上高	¥ 62,972	¥ 69,350	\$ 594,075
仕入高	52,526	56,345	495,528
受取配当金	2,871	10,503	27,085

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2018年	2017年	2018年
受取手形及び売掛金	¥ 28,773	¥ 22,436	\$ 271,443
未収入金	923	5,727	8,708
前渡金	637	778	6,009
支払手形及び買掛金	14,637	14,153	138,085
未払金	1,502	1,915	14,170
前受金	205	473	1,934

9. のれん及びその他の無形資産

当社グループは、ASC 350に従い、のれんについて減損のテストを行った結果、2018年の3月31日に終了した事業年度において減損は認識していません。

当社グループは、2017年の3月31日に終了した事業年度において、エネルギーシステムソリューション部門に帰属するのれんについて減損損失16,859百万円を計上しました。これはオイル&ガス事業及び売電事業において、WEC及びその米国関係会社並びに米国外の事業会社群の持株会社である東芝原子力エネルギーホールディングス(英国)社が、米国時間2017年3月29日に米国連邦破産裁判所に申し立てしたことを受け、事業環境の不確実性が高まったと判断し、中期的な事業計画の見直し等を行い、当該報告単位の公正価値が減少したことによります。公正価値は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法及び修正純資産法によって測定しており、測定日は3月末日です。

当社グループは、2018年及び2017年の各3月31日に終了した事業年度において、のれん以外の無形資産について減損損失を計上しています。のれん以外の無形資産の減損損失については、注記15.にて開示している金額に含まれています。

2018年及び2017年の各3月31日現在におけるのれん以外の無形資産の内訳は以下のとおりです。

2018年3月31日現在	単位：百万円		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却無形資産：			
ソフトウェア	¥ 196,867	¥ 169,474	¥ 27,393
技術ライセンス料	33,833	31,663	2,170
技術関連無形資産	28,389	17,490	10,899
顧客関連無形資産	17,903	8,962	8,941
その他	43,873	35,965	7,908
合計	¥ 320,865	¥ 263,554	¥ 57,311
非償却無形資産：			
ブランドネーム			¥ 1,534
その他			503
合計			2,037
			¥ 59,348

2017年3月31日現在	単位：百万円		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却無形資産：			
ソフトウェア	¥ 140,684	¥ 107,991	¥ 32,693
技術ライセンス料	46,583	46,045	538
技術関連無形資産	47,737	25,846	21,891
顧客関連無形資産	72,775	32,818	39,957
その他	45,318	26,521	18,797
合計	¥ 353,097	¥ 239,221	¥ 113,876
非償却無形資産：			
ブランドネーム			¥ 3,130
その他			1,395
合計			4,525
			¥ 118,401

2018年3月31日現在	単位：千米ドル		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却無形資産：			
ソフトウェア	\$ 1,857,236	\$ 1,598,811	\$ 258,425
技術ライセンス料	319,179	298,708	20,471
技術関連無形資産	267,821	165,000	102,821
顧客関連無形資産	168,896	84,547	84,349
その他	413,896	339,292	74,604
合計	\$ 3,027,028	\$ 2,486,358	\$ 540,670
非償却無形資産：			
ブランドネーム			\$ 14,472
その他			4,745
合計			19,217
			\$ 559,887

2018年3月31日に終了した事業年度に取得した無形資産のうち、主なものはソフトウェア10,709百万円(101,028千米ドル)です。2018年3月31日に終了した事業年度に取得したソフトウェアの加重平均償却期間は約5.3年です。

2018年及び2017年の各3月31日に終了した事業年度における償却無形資産の加重平均償却期間は、それぞれ約6.5年及び約8.5年です。

2018年及び2017年の各3月31日に終了した事業年度における償却無形資産の償却費は、それぞれ15,282百万円(144,170千米ドル)及び23,196百万円です。2018年3月31日現在において、連結貸借対照表に計上されている償却無形資産に係る今後5年間の償却予定額は、以下のとおりです。

3月31日に終了する事業年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2019年	¥ 13,030	\$ 122,925
2020年	10,960	103,396
2021年	8,933	84,274
2022年	6,247	58,934
2023年	2,819	26,594

のれんとは買収価額が取得純資産の公正価値を超過する金額です。2018年及び2017年の各3月31日に終了した事業年度におけるのれんの帳簿価額の変動は、以下のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2018年	2017年	2018年
期首残高	¥ 227,422	¥ 249,474	\$ 2,145,491
減損損失	—	(16,914)	—
ランディス・ギア・グループの除外影響額	(159,200)	—	(1,501,887)
外貨換算調整額	(1,060)	(5,138)	(10,000)
期末残高	¥ 67,162	¥ 227,422	\$ 633,604

2018年及び2017年の各3月31日現在におけるのれんは、エネルギーシステムソリューション部門にそれぞれ755百万円(7,123千米ドル)及び160,135百万円、リテール&プリンティングソリューション部門にそれぞれ34,706百万円(327,415千米ドル)及び35,170百万円配分されています。その他は主にストレージ&デバイスソリューション部門に配分されています。

2018年及び2017年の各3月31日現在におけるのれんの減損損失累計額はそれぞれ53,771百万円(507,274千米ドル)及び59,021百万円です。

10. 社債、短期及び長期借入金

2018年及び2017年の各3月31日現在における短期借入金の内容は以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2018年	2017年	2018年
当座借越を含む銀行等からの借入金			
(2018年3月31日現在：加重平均利率3.19%			
2017年3月31日現在：加重平均利率3.45%)			
担保付	¥ 80,000	¥ -	\$ 754,717
無担保	9,891	357,727	93,311
	¥ 89,891	¥ 357,727	\$ 848,028

これらの借入をしている大部分の銀行と当社グループは取引約定を締結しています。これらの取引約定は、「現在あるいは将来の借入に関して当社グループは銀行の要求があれば直ちに担保(それらの銀行に対する預金を含む。)を提供し、または保証人をたて、さらに、約定その他によって提供された担保はその銀行に対する一切の債務に充当することができる」旨の規定を含んでいます。

2018年3月31日現在において、当社グループの短期資金調達のためのコミットメントライン契約に基づく未使用融資枠残高は400,000百万円(3,773,585千米ドル)です。なお、2018年6月27日現在において、これらのコミットメントライン契約は終了しています。

2018年及び2017年の各3月31日現在における社債及び長期借入金の内容は以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2018年	2017年	2018年
銀行等からの借入金			
(2018年3月31日現在：			
返済期限 2018年～2030年、加重平均利率0.87%、			
2017年3月31日現在：			
返済期限 2017年～2030年、加重平均利率0.77%)			
担保付	¥ 243,680	¥ -	\$ 2,298,868
無担保	194,376	620,462	1,833,736
円建社債			
(2018年3月31日現在：			
償還期限 2018年～2020年、利率0.40%～1.68%			
2017年3月31日現在：			
償還期限 2017年～2020年、利率0.40%～1.68%)			
担保付	29,991	-	282,934
無担保	119,945	209,816	1,131,556
キャピタル・リース債務	14,535	15,967	137,123
	602,527	846,245	5,684,217
減算－1年以内に期限の到来する額	(211,667)	(328,074)	(1,996,858)
	¥ 390,860	¥ 518,171	\$ 3,687,359

大部分の無担保借入金契約書には債権者による担保要求あるいは保証要求に応ずる旨の規定があります。

1年以内に期限の到来する額はシンジケートローン契約に基づく財務制限条項に抵触している長期借入金が含まれています。

2018年及び2017年の各3月31日現在における社債及び長期借入金(キャピタル・リース債務を除く。)の年度別返済または償還予定額は以下のとおりです。

3月31日に終了する事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2018年	2017年	2018年	
2018年	¥ -	¥ 241,871	\$ -	
2019年	163,566	173,468	1,543,075	
2020年	353,556	344,869	3,335,434	
2021年	33,502	33,502	316,057	
2022年	-	-	-	
2023年以降	-	36,752	-	
2023年	5,005	-	47,217	
2024年以降	32,427	-	305,915	
	¥ 588,056	¥ 830,462	\$ 5,547,698	

当社グループは、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行及び三井住友信託銀行株式会社その他の取引金融機関合計37社に対し、2017年4月28日付で締結した担保権設定契約に基づき、当社グループが保有する株式と不動産を、上記取引金融機関からの借入金等の一部(2018年3月残高335,097百万円(3,161,292千米ドル))に対する担保として差し入れています。2018年3月31日現在における担保差し入れ資産の帳簿価額は、土地2,784百万円(26,264千米ドル)、建物及び構築物46,697百万円(440,538千米ドル)、投資有価証券及びその他の投資26,609百万円(251,028千米ドル)並びに連結消去されている連結子会社株式120,058百万円(1,132,623千米ドル)です。

また、当社は、2018年3月31日現在において、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行及び三井住友信託銀行株式会社その他の取引金融機関と締結しているコミットメントライン契約(借入枠総額400,000百万円(3,773,585千米ドル))に関して、2017年6月28日付で締結した株式根質権設定に関する協定書に基づき、東芝メモリ(株)の全株式を担保として差し入れましたが、その後のコミットメントライン契約の終了に伴い、2018年6月27日現在、当該担保は解除されています。

11. 未払退職及び年金費用

当社及び一部の子会社を退職した従業員は、通常、退職手当金規程により退職時まで付与されたポイント、勤続年数、退職事由によって算定される退職金を、一時金または年金で受取る資格を有します。当社及び一部の子会社の退職金については、引当金の計上及び確定給付企業年金制度による年金基金の積立が行われています。

当社及び一部の日本の子会社は年金制度について、2011年1月に従来の確定給付企業年金制度を労使の合意を得た後に改定し、2011年4月よりキャッシュ・バランス・プランを導入しました。これは対象者の年金について、給与水準及び毎年の市場金利等を考慮して計算した金額を、対象者ごとに積立を行う制度です。これらの年金制度への拠出額は、日本の法人税法に規定される損金算入範囲を限度として行われ、年金資産は退職金要支給額を十分賄うように積立てられ運用されています。また、従業員の定年後のライフプラン支援及び退職給付の多様なニーズへの対応を目的として、当社及び一部の日本の子会社を対象に、2015年10月1日付けで確定拠出年金制度を導入しました。本制度では、従来の退職一時金のうち将来積立分の一部を確定拠出年金とし、従業員個人で積立金を運用します。

なお、以下の数値には非継続事業となった家庭電器事業、WECグループにおける原子力事業及びメモリ事業の影響額が含まれています。

2018年及び2017年の各3月31日に終了した事業年度における予測給付債務及び年金資産の変動額と積立状況は以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2018年	2017年	2018年
予測給付債務の変動：			
予測給付債務の期首残高	¥ 1,510,530	¥ 1,793,707	\$ 14,250,283
勤務費用	46,431	58,944	438,028
利息費用	10,469	17,624	98,764
従業員の拠出	200	1,897	1,887
制度改定	—	(364)	—
保険数理上の損失	9,087	14,978	85,727
給付額	(83,573)	(109,607)	(788,425)
連結範囲の異動	(40,872)	(242,924)	(385,585)
縮小・精算	(16,111)	(15,230)	(151,991)
外貨換算調整額	(625)	(8,495)	(5,896)
予測給付債務の期末残高	¥ 1,435,536	¥ 1,510,530	\$ 13,542,792
年金資産の変動：			
年金資産の公正価値期首残高	¥ 985,787	¥ 1,134,765	\$ 9,299,877
年金資産の実際運用収益	41,968	71,091	395,924
事業主の拠出	31,800	43,619	300,000
従業員の拠出	200	1,897	1,887
給付額	(56,402)	(92,688)	(532,094)
連結範囲の異動	(29,645)	(158,127)	(279,670)
縮小・精算	(24,295)	(8,283)	(229,198)
外貨換算調整額	(602)	(6,487)	(5,679)
年金資産の公正価値期末残高	¥ 948,811	¥ 985,787	\$ 8,951,047
積立状況	¥ (486,725)	¥ (524,743)	\$ (4,591,745)

(注) 2018年3月31日に終了した事業年度における連結範囲の異動の主なもの、ランディス・ギア・グループ及び映像事業の売却に伴う影響額を示しています。2017年3月31日に終了した事業年度における連結範囲の異動の主なものは、WECグループにおける原子力事業の連結除外に伴う影響額、及び家庭電器事業の売却に伴う影響額を示しています。

2018年及び2017年の各3月31日現在における連結貸借対照表上の認識額は、以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2018年	2017年	2018年
その他の資産	¥ -	¥ 6,493	\$ -
その他の流動負債	-	(72)	-
非継続事業流動負債	(43,633)	-	(411,632)
未払退職及び年金費用	(443,092)	(481,833)	(4,180,113)
非継続事業固定負債	-	(49,331)	-
	¥ (486,725)	¥ (524,743)	\$ (4,591,745)

2018年及び2017年の各3月31日現在におけるその他の包括損失累計額上の認識額は、以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2018年	2017年	2018年
未認識の保険数理上の損失	¥ 436,709	¥ 481,088	\$ 4,119,896
未認識の過去勤務費用	(13,891)	(18,188)	(131,047)
	¥ 422,818	¥ 462,900	\$ 3,988,849

2018年及び2017年の各3月31日現在における累積給付債務は、以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2018年	2017年	2018年
累積給付債務	¥ 1,413,879	¥ 1,488,082	\$ 13,338,481

2018年及び2017年の各3月31日に終了した事業年度における期間純退職及び年金費用の内容は、以下のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2018年	2017年	2018年
期間純退職及び年金費用の構成項目：			
勤務費用	¥ 46,431	¥ 58,944	\$ 438,028
予測給付債務に対する利息費用	10,469	17,624	98,764
年金資産の期待収益	(22,423)	(33,104)	(211,538)
過去勤務費用償却額	(3,280)	(3,393)	(30,943)
認識された保険数理上の損失	23,418	29,126	220,925
縮小・清算による影響額等	14,183	12,486	133,802
期間純退職及び年金費用	¥ 68,798	¥ 81,683	\$ 649,038

- (注) 1. 2018年3月31日に終了した事業年度における期間純退職及び年金費用には、非継続事業となったメモリ事業の影響が4,967百万円(46,858千米ドル)含まれています。2017年3月31日に終了した事業年度における期間純退職及び年金費用には、非継続事業となった家庭電器事業、WECグループにおける原子力事業及びメモリ事業の影響が21,479百万円含まれています。
2. 2018年3月、当社は、当社の連結子会社である東芝システム欧州社の、英国信託法の下で運用されている確定給付年金制度に関する年金のバイアウトを実施しました。2018年3月31日に終了した事業年度における縮小・清算による影響額等には、当該バイアウトの実施に伴い認識した清算による損失額が13,863百万円(130,783千米ドル)含まれています。
3. 2017年3月31日に終了した事業年度における縮小・清算による影響額等のうち、8,813百万円が家庭電器事業の売却損益に含まれています。

2018年及び2017年の各3月31日に終了した事業年度のその他の包括利益(損失)における年金資産と予測給付債務のその他の変化は、以下のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2018年	2017年	2018年
保険数理上の損失(利益)の当期発生額	¥ 10,458	¥ (23,009)	\$ 98,661
認識された保険数理上の損失	(23,418)	(29,126)	(220,925)
制度改定による過去勤務費用の発生額	—	(364)	—
過去勤務費用償却額	3,280	3,393	30,943
	¥ (9,680)	¥ (49,106)	\$ (91,321)

2019年3月31日に終了する事業年度における過去勤務費用及び保険数理上の損失の償却予想額は、以下のとおりです。

3月31日に終了する事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2019年	2019年	2019年
過去勤務費用	¥ (3,217)		\$ (30,349)
保険数理上の損失		22,209	209,519

当社グループは、2019年3月31日に終了する事業年度において、キャッシュ・バランス・プランを含む確定給付型年金制度に29,704百万円(280,226千米ドル)の拠出を見込んでいます。

予想将来給付額は、以下のとおりです。

3月31日に終了する事業年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2019年	¥ 70,236	\$ 662,604
2020年	73,188	690,453
2021年	74,912	706,717
2022年	83,228	785,170
2023年	85,194	803,717
2024年～2028年	460,240	4,341,887

2018年及び2017年の各3月31日現在における退職給付債務並びに各事業年度の期間純退職及び年金費用算定に使用した前提条件の加重平均値は以下のとおりです。

3月31日現在	2018年	2017年
割引率	0.6%	0.7%
昇給率	3.5%	3.1%

3月31日に終了した事業年度	2018年	2017年
割引率	0.7%	1.1%
長期期待運用収益率	2.3%	2.9%
昇給率	3.1%	3.5%

当社グループは、年金資産の目標ポートフォリオ及び資産別長期期待収益率並びに過去の運用実績を考慮して長期期待運用収益率を設定しています。

当社グループの投資政策は、加入員・受給者等に対する年金給付等を将来にわたり確実に行うため、許容されるリスクの下で、必要とされる総合収益を長期的に確保することを目的としています。中長期的な観点で最適な資産の組み合わせである基本資産配分を策定し、リバランス等によりその構成割合を維持していくことによりリスク管理を行い、長期期待運用収益を達成するように投資しています。現在の資産別投資目標比率は、資産全体の25%以上を持分証券にて運用し、かつ、全体の70%以上を持分証券、負債証券及び生保一般勘定にて運用することです。

持分証券は、主に証券取引所に上場されている株式であり、投資対象企業の経営内容について精査し、業種、銘柄等適切な分散投資を行っています。負債証券は主に国債、公債及び社債から構成されており、格付け、利率及び償還日等の発行条件を精査して、適切な分散投資を行っています。合同運用信託については、持分証券及び負債証券と同様の投資方針で行っています。ヘッジファンドは様々な投資顧問先及び投資戦略に従って、適切な分散投資を行っています。不動産は投資適格性、期待リターン等の投資条件を精査して、適切な分散投資を行っています。生保一般勘定は、一定の予定利率と元本が保証されています。

公正価値の測定に使用されるインプットの3つのレベルの区分については、注記4.に記載しています。当社グループの資産カテゴリー別の年金資産の公正価値は以下のとおりです。

2018年3月31日現在	単位：百万円			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び現金同等物	¥ 41,387	¥ -	¥ -	¥ 41,387
持分証券：				
国内株式	124,175	-	-	124,175
外国株式	75,367	-	-	75,367
合同運用信託	-	86,711	-	86,711
負債証券：				
国債	118,878	-	-	118,878
公債	-	242	-	242
社債	-	7,408	-	7,408
合同運用信託	-	186,744	-	186,744
その他資産：				
ヘッジファンド	-	-	171,624	171,624
不動産	-	-	59,615	59,615
生保一般勘定	-	75,522	-	75,522
その他資産	-	1,138	-	1,138
合計	¥ 359,807	¥ 357,765	¥ 231,239	¥ 948,811

2018年3月31日現在	単位：千米ドル			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び現金同等物	\$ 390,443	\$ -	\$ -	\$ 390,443
持分証券：				
国内株式	1,171,462	-	-	1,171,462
外国株式	711,009	-	-	711,009
合同運用信託	-	818,028	-	818,028
負債証券：				
国債	1,121,491	-	-	1,121,491
公債	-	2,283	-	2,283
社債	-	69,887	-	69,887
合同運用信託	-	1,761,736	-	1,761,736
その他資産：				
ヘッジファンド	-	-	1,619,094	1,619,094
不動産	-	-	562,406	562,406
生保一般勘定	-	712,472	-	712,472
その他資産	-	10,736	-	10,736
合計	\$ 3,394,405	\$ 3,375,142	\$ 2,181,500	\$ 8,951,047

- (注) 1. 持分証券の合同運用信託は、上場株式を対象として約9%を国内株式、約91%を外国株式に投資をしています。
 2. 国債は、約84%を日本国債、約16%を外国国債に投資をしています。
 3. 負債証券の合同運用信託は、約32%を日本国債、約35%を外国国債、約33%をその他公債及び社債等に投資をしています。
 4. 非継続事業となったメモリ事業の影響が54,101百万円(510,387千米ドル)含まれています。

単位：百万円

2017年3月31日現在	レベル1		レベル2		レベル3		合計
現金及び現金同等物	¥	39,572	¥	—	¥	—	¥ 39,572
持分証券：							
国内株式		143,126		—		—	143,126
外国株式		82,771		—		—	82,771
合同運用信託		—		60,560		—	60,560
負債証券：							
国債		132,415		—		—	132,415
公債		—		286		—	286
社債		—		6,706		—	6,706
合同運用信託		—		201,446		—	201,446
その他資産：							
ヘッジファンド		—		—		180,146	180,146
不動産		—		—		55,272	55,272
生保一般勘定		—		78,971		—	78,971
その他資産		—		4,516		—	4,516
合計	¥	397,884	¥	352,485	¥	235,418	¥ 985,787

- (注) 1. 持分証券の合同運用信託は、上場株式を対象として全額を外国株式に投資をしています。
2. 国債は、約80%を日本国債、約20%を外国国債に投資をしています。
3. 負債証券の合同運用信託は、約29%を外国国債、約23%を日本国債、約48%をその他公債及び社債等に投資をしています。
4. 非継続事業となったメモリ事業の影響が44,615百万円含まれています。

公正価値の階層は、安全性を区分するものではなく、公正価値を測定する際の時価を分類したものです。

レベル1に該当する資産は、主に株式や国債であり、十分な取引量と頻繁な取引のある活発な市場における市場価格により評価しています。レベル2に該当する資産は、主に持分証券や負債証券に投資をしている合同運用信託、社債及び生保一般勘定です。レベル2に該当する合同運用信託は運用機関により計算された純資産価値により評価しています。社債については、活発ではない市場における同一資産の市場価格により評価しています。生保一般勘定は契約に基づく価格により評価しています。レベル3に該当する資産は負債証券に投資をしている合同運用信託、ヘッジファンド及び不動産であり、これらは測定日において市場が活発でないため、観察不能なインプットにより公正価値を評価しています。

2018年及び2017年の各3月31日に終了した事業年度におけるレベル3に分類された公正価値で評価される年金資産の変動額は以下のとおりです。

単位：百万円

2018年3月31日に終了した事業年度	合同運用信託		ヘッジファンド		不動産		合計
期首残高	¥	—	¥	180,146	¥	55,272	¥ 235,418
実際運用収益：							
売却利益(損失)		—		1,446		107	1,553
保有利益(損失)		—		761		(471)	290
購入、発行及び決済		—		(10,729)		4,707	(6,022)
期末残高	¥	—	¥	171,624	¥	59,615	¥ 231,239

単位：百万円

2017年3月31日に終了した事業年度	合同運用信託	ヘッジファンド	不動産	合計
期首残高	¥ 6,375	¥ 175,966	¥ 50,338	¥ 232,679
実際運用収益：				
売却利益(損失)	—	231	113	344
保有利益(損失)	—	10,352	1,048	11,400
購入、発行及び決済	(6,375)	(6,403)	3,773	(9,005)
期末残高	¥ —	¥ 180,146	¥ 55,272	¥ 235,418

単位：千米ドル

2018年3月31日に終了した事業年度	合同運用信託	ヘッジファンド	不動産	合計
期首残高	\$ —	\$ 1,699,491	\$ 521,434	\$ 2,220,925
実際運用収益：				
売却利益(損失)	—	13,641	1,009	14,650
保有利益(損失)	—	7,179	(4,443)	2,736
購入、発行及び決済	—	(101,217)	44,406	(56,811)
期末残高	\$ —	\$ 1,619,094	\$ 562,406	\$ 2,181,500

一部の子会社は健康保険と生命保険の制度を退職後の従業員に提供していますが、これらの制度は、当社の連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

2018年及び2017年の各3月31日に終了した事業年度における確定拠出年金費用は、それぞれ8,323百万円(78,519千米ドル)及び10,359百万円です。なお、これらの金額には非継続事業となった家庭電器事業、WECグループにおける原子力事業及びメモリ事業の影響額は含まれておりません。

12. 研究開発費

研究開発に係る支出は発生時に費用計上しています。2018年及び2017年の各3月31日に終了した事業年度における研究開発費の金額は、それぞれ178,653百万円(1,685,406千米ドル)及び189,927百万円です。

13. 広告宣伝費

広告宣伝に係る支出は発生時に費用計上しています。2018年及び2017年の各3月31日に終了した事業年度における広告宣伝費の金額は、それぞれ10,154百万円(95,792千米ドル)及び11,765百万円です。

14. その他の収益及びその他の費用

為替換算差損

2018年及び2017年の各3月31日に終了した事業年度における為替換算差損は、それぞれ11,214百万円(105,792千米ドル)及び458百万円です。

有価証券売却損益

2018年3月31日に終了した事業年度における有価証券売却益は、104,124百万円(982,302千米ドル)です。これにはランディス・ギア・グループの株式売却益66,770百万円(629,906千米ドル)、東芝映像ソリューション株式会社の株式売却益30,261百万円(285,481千米ドル)が含まれています。2017年3月31日に終了した事業年度における有価証券売却益は、29,462百万円です。これは主に、株式会社シグマパワー有明、東芝機械株式会社の株式の売却によるものです。2018年3月31日に終了した事業年度における有価証券売却損は、35,011百万円(330,292千米ドル)です。これには東芝南米社の株式売却損32,359百万円(305,274千米ドル)が含まれています。2017年3月31日に終了した事業年度における有価証券売却損に重要性はありません。

固定資産売却益

2018年3月31日に終了した事業年度における固定資産売却益は、25,223百万円(237,953千米ドル)です。これは主に、茨木倉庫の土地売却によるものです。2017年3月31日に終了した事業年度における固定資産売却益は、18,910百万円です。

15. 長期性資産の減損

当社グループは事業の収益性の低下により、関連資産の減損損失を計上しました。2018年3月31日に終了した事業年度においては、システムLSI事業について11,982百万円(113,038千米ドル)、PC事業について1,521百万円(14,349千米ドル)、映像事業について442百万円(4,170千米ドル)、売電事業について162百万円(1,528千米ドル)の減損損失を計上しています。2017年3月31日に終了した事業年度においては、売電事業について30,257百万円、システムLSI事業について1,720百万円、PC事業について1,539百万円、映像事業について1,013百万円の減損損失を計上しています。これらの減損損失は連結損益計算書上、売上原価に計上されています。

売電事業の減損損失はエネルギーシステムソリューション部門に、システムLSI事業の減損損失はストレージ&デバイスソリューション部門に、PC事業及び映像事業の減損損失はその他部門に含まれています。

16. 法人税等

当社グループは所得に対して種々の租税が課せられますが、2018年及び2017年の各3月31日に終了した事業年度の標準実効税率は、それぞれ30.9%です。

2018年及び2017年の各3月31日に終了した事業年度において継続事業及び非継続事業に配分された税金費用の内訳は以下のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2018年	2017年	2018年	
継続事業：				
当年度分	¥ (21,709)	¥ 25,309	\$ (204,802)	
繰延税金	(40,229)	32,657	(379,519)	
	¥ (61,938)	¥ 57,966	\$ (584,321)	
非継続事業：				
当年度分	¥ 85,346	¥ 52,694	\$ 805,151	
繰延税金	(59,547)	(19,120)	(561,764)	
	25,799	33,574	243,387	
	¥ (36,139)	¥ 91,540	\$ (340,934)	

連結損益計算書上の税金費用と継続事業からの税金等調整前当期純利益に標準実効税率を乗じて算定した金額の調整表は、以下のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2018年	2017年	2018年	
計算上の見積税金額	¥ 25,422	¥ 13,870	\$ 239,830	
税額の増加(減少)：				
税額控除	(2,608)	(6,484)	(24,604)	
損金不算入費用	4,602	1,518	43,415	
評価性引当金純増減額	(83,705)	102,374	(789,670)	
海外税率差異	(5,528)	(53,366)	(52,151)	
海外子会社及び関連会社の未分配利益に係る繰延税金負債	(4,240)	(4,857)	(40,000)	
のれんの減損	—	5,209	—	
その他	4,119	(298)	38,859	
税金費用	¥ (61,938)	¥ 57,966	\$ (584,321)	

2018年及び2017年の各3月31日現在における繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2018年	2017年	2018年	
繰延税金資産：				
棚卸資産	¥ 13,343	¥ 12,817	\$ 125,877	
未払退職及び年金費用	45,372	57,627	428,038	
税務上の繰越欠損金	94,592	46,349	892,377	
年金負債調整額	130,425	129,080	1,230,425	
未払費用	89,092	105,323	840,491	
減価償却費及び償却費	71,961	86,242	678,877	
株式評価減	49,672	112,674	468,604	
債務保証損失	7,157	210,349	67,519	
その他	80,342	187,964	757,943	
繰延税金資産総額	581,956	948,425	5,490,151	
評価性引当金	(499,526)	(863,563)	(4,712,509)	
繰延税金資産	¥ 82,430	¥ 84,862	\$ 777,642	
繰延税金負債：				
有形固定資産	¥ (2,573)	¥ (14,128)	\$ (24,274)	
未実現有価証券評価益	(6,041)	(5,222)	(56,991)	
海外子会社及び関連会社の未分配利益	(20,723)	(20,835)	(195,500)	
のれん及びその他の無形資産	(10,831)	(18,499)	(102,179)	
その他	(21,718)	(43,932)	(204,887)	
繰延税金負債	(61,886)	(102,616)	(583,831)	
繰延税金資産純額	¥ 20,544	¥ (17,754)	\$ 193,811	

2018年及び2017年の各3月31日に終了した事業年度における評価性引当金の純増減額は、それぞれ364,037百万円(3,434,311千米ドル)の減少及び430,781百万円の増加です。

2018年3月31日に終了した事業年度における繰延税金資産の回収可能性の見直しによる評価性引当金期首残高の減少額は37,153百万円(350,500千米ドル)です。2017年3月31日に終了した事業年度においては、継続企業の前提に関する注記に記載された状況を受けて繰延税金資産の回収可能性の見直しを行い、当該状況が各連結子会社の事業の収益力に与える影響を個々に検討した結果、その事業の収益力に影響を及ぼさないと判断した部分を除いて繰延税金資産に対する評価性引当金を計上しています。2017年3月31日に終了した事業年度における繰延税金資産の回収可能性の見直しによる評価性引当金期首残高の増加額は、34,658百万円です。

当社グループの税務上の欠損金の翌期繰越額は、2018年3月31日現在において、法人税分214,683百万円(2,025,311千米ドル)及び地方税分549,502百万円(5,183,981千米ドル)であり、その大部分は2019年から2028年に終了する事業年度の間控除可能期間が終了します。当社グループが法人税等を算定するにあたり使用した税務上の繰越欠損金は、2018年及び2017年の各3月31日に終了した事業年度において、法人税分でそれぞれ21,671百万円(204,443千米ドル)及び12,838百万円、地方税分でそれぞれ4,482百万円(42,283千米ドル)及び74,136百万円です。

2018年及び2017年の各3月31日に終了した事業年度における税金費用に含まれる繰越欠損金の使用による便益額は、それぞれ7,758百万円(73,189千米ドル)及び6,954百万円です。

繰越欠損金及び他の一時的差異に係る繰延税金資産の実現可能性は、繰越欠損金を抱える当社グループが繰越欠損金の繰越期限までに十分な課税所得を稼働できるか否か、あるいはタックスプランニングの実行にかかっています。実現性は確実ではありませんが、評価性引当金を控除後の繰延税金資産は、高い確率にて実現すると当社グループは考えています。しかしながら、繰越欠損金の繰越期間において将来の課税所得の見積金額が減少する場合には、実現すると考えられた繰延税金資産純額もまた同様に、減少することとなります。

2018年及び2017年の各3月31日に終了した事業年度の未認識税務ベネフィットの期首残高と期末残高との調整は以下のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2018年	2017年	2018年	
期首残高	¥ 7,525	¥ 5,552	\$ 70,991	
当期の税務ポジションに関連する増加	396	908	3,736	
過年度の税務ポジションに関連する増加	91	3,081	858	
当期の税務ポジションに関連する減少	(44)	(17)	(415)	
過年度の税務ポジションに関連する減少	(555)	(1,269)	(5,236)	
時効及び解決による減少	(459)	(383)	(4,330)	
売却による減少	(3,060)	—	(28,868)	
外貨換算調整額	414	(347)	3,906	
期末残高	¥ 4,308	¥ 7,525	\$ 40,642	

2018年及び2017年の各3月31日現在における未認識税務ベネフィットのうち、それぞれ4,097百万円(38,651千米ドル)及び122百万円については認識された場合、実効税率を減少させます。

未認識税務ベネフィットに関連する利息及び課徴金は、連結損益計算書上の法人税等に含めています。2018年及び2017年の各3月31日現在における連結貸借対照表上の未払利息及び課徴金並びに2018年及び2017年の各3月31日に終了した事業年度における連結損益計算書上の法人税等に含まれる利息及び課徴金の金額に重要性はありません。

当社グループは、未認識税務ベネフィットの前提や見積りについて妥当であると考えており、現在認識している項目に基づく限り、今後12ヶ月以内に重要な増加または減少が生じることを予想していません。

当社グループは、日本をはじめさまざまな海外地域で税務申告をしています。税務当局による通常の税務調査について、日本国内においては、一部の例外を除き2014年3月31日に終了した事業年度以前について終了しています。主要な海外会社においては、一部の例外を除き2014年3月31日に終了した事業年度以前について終了しています。

17. 資本の部

普通株式

当社の発行可能株式総数は10,000,000,000株です。2018年及び2017年の各3月31日に終了した事業年度における発行済株式総数はそれぞれ6,520,707,026株及び4,237,602,026株です。

当社は増資により、2017年12月5日に2,283,105,000株の新株式を発行しました。この結果、2018年3月31日現在における当社の連結貸借対照表上の資本金及び資本剰余金は、それぞれ299,999百万円(2,830,179千米ドル)及び279,687百万円(2,638,557千米ドル)増加しました。

利益剰余金

2018年及び2017年の各3月31日現在における利益剰余金には、利益準備金がそれぞれ21,386百万円(201,755千米ドル)及び21,600百万円含まれています。日本の会社法では、当社及び日本の子会社の行ったその他利益剰余金による配当の10%の金額を利益準備金として積み立てることが要求されています。各社ごとに資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達した時は、その後の剰余金の配当による積立は不要です。また、日本の会社法では、資本準備金と利益準備金を株主総会の決議により配当することが可能です。

利益剰余金のうち配当可能額は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計原則及び会社法に従って決定された当社の利益剰余金に基づいています。

2018年3月31日現在において、利益剰余金は、持分法適用会社の未分配利益のうち、当社持分の67,546百万円(637,226千米ドル)を含んでいます。

その他の包括損失累計額

2018年3月31日に終了した事業年度におけるその他の包括損失累計額の変動は、以下のとおりです。

単位：百万円

	未実現 有価証券 評価損益	外貨換算 調整額	年金負債 調整額	未実現 デリバティブ 評価損益	合計
期首残高	¥ 24,537	¥ (55,468)	¥ (277,002)	¥ (2,817)	¥ (310,750)
当期発生その他の包括利益(損失)	13,534	(8,728)	4,306	481	9,593
その他の包括損失累計額からの組替金額	(924)	(18,318)	23,822	1,005	5,585
純変動額	12,610	(27,046)	28,128	1,486	15,178
期末残高	¥ 37,147	¥ (82,514)	¥ (248,874)	¥ (1,331)	¥ (295,572)

単位：千米ドル

	未実現 有価証券 評価損益	外貨換算 調整額	年金負債 調整額	未実現 デリバティブ 評価損益	合計
期首残高	\$ 231,481	\$ (523,283)	\$(2,613,226)	\$ (26,576)	\$(2,931,604)
当期発生その他の包括利益(損失)	127,679	(82,340)	40,623	4,538	90,500
その他の包括損失累計額からの組替金額	(8,717)	(172,811)	224,736	9,481	52,689
純変動額	118,962	(255,151)	265,359	14,019	143,189
期末残高	\$ 350,443	\$ (778,434)	\$(2,347,867)	\$ (12,557)	\$(2,788,415)

2017年3月31日に終了した事業年度におけるその他の包括損失累計額の変動は、以下のとおりです。

単位：百万円

	未実現 有価証券 評価損益	外貨換算 調整額	年金負債 調整額	未実現 デリバティブ 評価損益	合計
期首残高	¥ 23,655	¥ (91,906)	¥ (357,962)	¥ (5,615)	¥ (431,828)
当期発生その他の包括利益(損失)	2,879	(59,043)	54,885	1,604	325
その他の包括損失累計額からの組替金額	(1,997)	95,481	26,075	1,194	120,753
純変動額	882	36,438	80,960	2,798	121,078
期末残高	¥ 24,537	¥ (55,468)	¥ (277,002)	¥ (2,817)	¥ (310,750)

2018年及び2017年の各3月31日に終了した事業年度におけるその他の包括損失累計額から組み替えられた金額は、以下のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル		連結損益計算書に影響する項目
	その他の包括損失累計額 からの組替金額				
	2018年	2017年	2018年		
未実現有価証券評価損益	¥ (1,312)	¥ (1,385)	\$ (12,377)		その他の収益及びその他の費用
	389	423	3,670		法人税等
	(1)	(1,034)	(10)		非継続事業からの非支配持分控除前 当期純利益(損失)(税効果後)
	(924)	(1,996)	(8,717)		非支配持分控除前当期純利益(損失)
	—	1	—		非支配持分に帰属する当期純損益(控除)
	(924)	(1,997)	(8,717)		当社株主に帰属する当期純利益(損失)
外貨換算調整額	(18,318)	(1,920)	(172,811)		その他の収益及びその他の費用
	—	—	—		法人税等
	—	97,401	—		非継続事業からの非支配持分控除前 当期純利益(損失)(税効果後)
	(18,318)	95,481	(172,811)		非支配持分控除前当期純利益(損失)
	—	—	—		非支配持分に帰属する当期純損益(控除)
	(18,318)	95,481	(172,811)		当社株主に帰属する当期純利益(損失)
年金負債調整額	33,606	27,609	317,038		期間純退職及び年金費用(注)1
	(10,283)	(10,992)	(97,009)		法人税等
	496	9,899	4,679		非継続事業からの非支配持分控除前 当期純利益(損失)(税効果後)
	23,819	26,516	224,708		非支配持分控除前当期純利益(損失)
	(3)	441	(28)		非支配持分に帰属する当期純損益(控除)
	23,822	26,075	224,736		当社株主に帰属する当期純利益(損失)
未実現デリバティブ評価損益	1,635	2,381	15,424		支払利息、その他の収益及びその他の費用
	(501)	(397)	(4,726)		法人税等
	1,134	1,984	10,698		非支配持分控除前当期純利益(損失)
	129	790	1,217		非支配持分に帰属する当期純損益(控除)
	1,005	1,194	9,481		当社株主に帰属する当期純利益(損失)
組替金額合計	¥ 5,585	¥ 120,753	\$ 52,689		
— 税効果及び非支配持分調整後					

(注) 1. 期間純退職及び年金費用については、注記11.にて開示しています。

2. その他の包括損失累計額からの組替金額の増加(減少)は、連結損益計算書における利益の減少(増加)を示しています。

2018年及び2017年の各3月31日に終了した事業年度において、その他の包括利益(損失)の各項目に配分された税効果額は以下のとおりです。

	単位：百万円		
	税効果控除前	税効果額	税効果控除後
2018年3月31日に終了した事業年度：			
未実現有価証券評価損益			
当期発生未実現有価証券評価益	¥ 18,776	¥ (5,242)	¥ 13,534
控除－当社株主に帰属する当期純利益への組替修正額	(1,314)	390	(924)
外貨換算調整額			
当期発生外貨換算調整額	(7,991)	(737)	(8,728)
控除－当社株主に帰属する当期純利益への組替修正額	(18,405)	87	(18,318)
年金負債調整額			
当期発生年金負債調整額	4,162	144	4,306
控除－当社株主に帰属する当期純利益への組替修正額	34,334	(10,512)	23,822
未実現デリバティブ評価損益			
当期発生未実現評価益	783	(302)	481
控除－当社株主に帰属する当期純利益への組替修正額	1,449	(444)	1,005
その他の包括損失	¥ 31,794	¥ (16,616)	¥ 15,178
2017年3月31日に終了した事業年度：			
未実現有価証券評価損益			
当期発生未実現有価証券評価益	¥ 3,742	¥ (863)	¥ 2,879
控除－当社株主に帰属する当期純損失への組替修正額	(2,861)	864	(1,997)
外貨換算調整額			
当期発生外貨換算調整額	(61,237)	2,194	(59,043)
控除－当社株主に帰属する当期純損失への組替修正額	95,428	53	95,481
年金負債調整額			
当期発生年金負債調整額	64,022	(9,137)	54,885
控除－当社株主に帰属する当期純損失への組替修正額	37,618	(11,543)	26,075
未実現デリバティブ評価損益			
当期発生未実現評価益	1,832	(228)	1,604
控除－当社株主に帰属する当期純損失への組替修正額	1,402	(208)	1,194
その他の包括損失	¥ 139,946	¥ (18,868)	¥ 121,078

	単位：千米ドル		
	税効果控除前	税効果額	税効果控除後
2018年3月31日に終了した事業年度：			
未実現有価証券評価損益			
当期発生未実現有価証券評価益	\$ 177,132	\$ (49,453)	\$ 127,679
控除－当社株主に帰属する当期純利益への組替修正額	(12,396)	3,679	(8,717)
外貨換算調整額			
当期発生外貨換算調整額	(75,387)	(6,953)	(82,340)
控除－当社株主に帰属する当期純利益への組替修正額	(173,632)	821	(172,811)
年金負債調整額			
当期発生年金負債調整額	39,264	1,359	40,623
控除－当社株主に帰属する当期純利益への組替修正額	323,906	(99,170)	224,736
未実現デリバティブ評価損益			
当期発生未実現評価益	7,387	(2,849)	4,538
控除－当社株主に帰属する当期純利益への組替修正額	13,670	(4,189)	9,481
その他の包括損失	\$ 299,944	\$ (156,755)	\$ 143,189

欠損てん補

日本の会社法の規定に基づき、2016年6月22日開催の第177期定時株主総会において、(株)東芝の欠損てん補を行うため、同社の貸借対照表の資本金の額の減少(239,901百万円)が承認され、2016年7月31日に、当該資本金の額の減少及びその他資本剰余金の処分(462,049百万円、資本金の額の減少により増加した額を含む。)を実施しました。米国においてはこれに該当する法令がないため、連結財務諸表においても、(株)東芝の貸借対照表における欠損てん補処理をそのまま反映しています。

18. 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)

2018年及び2017年の各3月31日に終了した事業年度における継続事業からの当社株主に帰属する当期純利益、非継続事業からの当社株主に帰属する当期純利益(損失)及び当社株主に帰属する当期純利益(損失)に関する基本的1株当たり当期純利益(損失)の計算における分子と分母の調整表は、以下のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2018年	2017年	2018年
継続事業からの当社株主に帰属する当期純利益	¥ 107,259	¥ 50,653	\$ 1,011,877
非継続事業からの当社株主に帰属する当期純利益(損失)	696,752	(1,016,316)	6,573,132
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	¥ 804,011	¥ (965,663)	\$ 7,585,009

3月31日に終了した事業年度	単位：千株	
	2018年	2017年
加重平均発行済普通株式数	4,935,983	4,233,946

3月31日に終了した事業年度	単位：円		単位：米ドル
	2018年	2017年	2018年
基本的1株当たり継続事業からの当社株主に帰属する当期純利益	¥ 21.73	¥ 11.96	\$ 0.21
基本的1株当たり非継続事業からの当社株主に帰属する当期純利益(損失)	¥ 141.16	¥ (240.04)	\$ 1.33
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)	¥ 162.89	¥ (228.08)	\$ 1.54

なお、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

19. 金融商品

(1) 金融派生商品等

当社グループは国際的に事業を営んでいるため、外国為替レート及び金利の変動による市場リスクがあります。当社グループは通常のリスク管理の一環として、主に先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションといった様々な金融派生商品をリスクを軽減するために利用しています。当社グループは、金融派生商品のリスク管理、承認、報告及び監視に係る方針及び規程を有しています。当社グループの方針はトレーディング目的の金融派生商品の保有または発行を禁止しています。

当社グループは金融派生商品取引の契約相手先による契約不履行の場合に生ずる信用リスクにさらされていますが、当社グループの金融派生商品取引の契約相手先は主として信用力の高い金融機関であり、かつ相手先を多数に分散しています。したがって金融派生商品取引の契約相手先の契約不履行による損失の発生はほとんどないと考えています。

当社グループは、外貨建資産及び負債に係る為替相場変動のヘッジを目的とした先物為替予約を金融機関と行っています。外貨建売掛金及び買掛金並びに将来の外貨建取引契約に関連する先物為替予約は、主として期末後数年以内に期限が到来します。

金利スワップ契約、通貨スワップ契約は、対応する社債及び借入金並びに外貨建売掛金及び買掛金に関連して外国為替レート及び金利の変動から生ずる当社グループの損失発生リスクを限定する目的で締結されます。これらの契約は2018年から2021年の間に期限が到来します。

当社グループは、在外事業体に対する投資に係る為替相場変動のヘッジを目的として、先物為替予約及び外貨建借入金を利用しています。

先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションは、下記のとおり、一部を除いて、外貨建売掛金、買掛金及び在外事業体に対する投資、あるいは将来取引に係る契約及びヘッジ対象となる社債及び借入金の金利の性格に従い、キャッシュ・フローヘッジもしくは在外事業体に対する純投資ヘッジのいずれかに指定されます。

キャッシュ・フローヘッジ

当社グループが利用する先物為替予約は、向こう2年間にわたり将来の外貨建取引契約から生ずるキャッシュ・フローの変動を減少させるのに有効です。

当社グループが利用する金利スワップ契約は、向こう3年間にわたり社債及び借入金の変動金利部分を固定金利相当に変更するのに有効です。

当社グループは、今後12ヶ月間に外貨建売掛金の回収及び外貨建買掛金の支払並びに変動金利付債務の利払に応じて、金融派生商品に係る損失純額929百万円(8,764千米ドル)がその他の包括損失累計額から当社株主に帰属する当期純利益(損失)へ組み替えられると予想しています。

在外事業体に対する純投資ヘッジ

当社グループが利用する先物為替予約及び外貨建借入金は、在外事業体への投資の為替相場変動を減少させるのに有効です。

純投資ヘッジのヘッジ手段として指定された先物為替予約及び外貨建借入金の公正価値の変動額は、ヘッジ効果の認められる範囲内で外貨換算調整額の一部として、その他の包括利益(損失)に含めて表示しています。

2018年3月31日現在において当社グループが保有する、在外事業体に対する投資の為替変動リスクをヘッジするための先物為替予約及び外貨建借入金の残高はありません。

ヘッジとして指定されていない金融商品

当社グループは、為替及び金利の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約及び通貨スワップ契約を締結しています。これらの契約のうち、一部についてはヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしていますが、経済的観点からはヘッジとして有効と判断しています。

これらのヘッジ指定されていない金融派生商品の公正価値の変動は、ただちに収益または費用として認識されます。

2018年及び2017年の各3月31日現在における当社グループの先物為替予約の契約残高、金利スワップ契約の想定元本総額、通貨スワップ契約の元本総額及び在外事業体に対する純投資ヘッジとして利用する外貨建借入金残高は、以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2018年	2017年	2018年	
先物為替予約：				
外貨売契約	¥ 179,756	¥ 128,756	\$ 1,695,811	
外貨買契約	148,901	224,044	1,404,726	
金利スワップ契約	342,000	519,661	3,226,415	
通貨スワップ契約	243	405	2,292	
外貨建借入金	—	199,749	—	

(2) 金融商品の公正価値

2018年及び2017年の各3月31日現在における金融商品の公正価値及び連結貸借対照表計上科目は、以下のとおりです。

3月31日現在	計上科目	単位：百万円		単位：千米ドル	
		2018年	2017年	2018年	
ヘッジ指定の金融派生商品：					
資産：					
先物為替予約	前払費用及びその他の流動資産	¥ 65	¥ 1,601	\$ 613	
	その他の資産(その他)	10	—	94	
負債：					
先物為替予約	その他の流動負債	(430)	—	(4,057)	
	その他の固定負債	(41)	(159)	(387)	
金利スワップ契約	その他の流動負債	(156)	(496)	(1,472)	
	その他の固定負債	(1,317)	(2,430)	(12,425)	
金融派生商品以外：					
負債：					
外貨建借入金	短期借入金	—	(199,749)	—	
ヘッジ指定以外の金融派生商品：					
資産：					
先物為替予約	前払費用及びその他の流動資産	2,846	41	26,849	
通貨スワップ契約	前払費用及びその他の流動資産	7	—	66	
負債：					
先物為替予約	その他の流動負債	(1,382)	(826)	(13,038)	

3月31日現在	単位：百万円			
	2018年		2017年	
	貸借対照表計上額	公正価値	貸借対照表計上額	公正価値
金融派生商品以外：				
負債：				
社債及び長期借入金	¥ (587,992)	¥ (576,938)	¥ (830,278)	¥ (788,001)

単位：千米ドル

3月31日現在	2018年	
	貸借対照表計上額	公正価値
金融派生商品以外：		
負債：		
社債及び長期借入金	\$ (5,547,094)	\$ (5,442,811)

上記の表は、公正価値が貸借対照表計上額とほぼ同額である金融商品及びリース関連の金融商品を除いています。また、投資有価証券及びその他の投資に関しても、注記5.にて開示されているため上記の表から除いています。

当社グループは、これらの金融商品の公正価値を見積るに当たって、期末時点での市場情勢とリスクの見積りに基づいた種々の方法及び仮定を用いています。

現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、短期借入金、支払手形及び買掛金並びに未払金及び未払費用を含む一定のものは、その大部分が満期までの期間が短いため、貸借対照表計上額と公正価値はほぼ同額であるとみなしています。

投資有価証券及びその他の投資の一部は、公表されている市場価格を用いています。

社債及び長期借入金の公正価値は、公表されている市場価格により、あるいは公表されている市場価格が存在しない場合には将来キャッシュ・フローの見積現在価値により見積り、レベル2又はレベル3に分類しています。

その他の金融商品の公正価値の決定には、将来キャッシュ・フローの見積現在価値及び再取得価額等の手法が用いられています。

これらの公正価値は、必ずしも期末日現在での市場における実現可能額を示していません。

2018年の3月31日に終了した事業年度における金融派生商品等の連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

キャッシュ・フロー ヘッジ：

単位：百万円

	その他の包括利益 (損失)		その他の包括利益(損失) から損益への振替		損益認識額 (ヘッジ非有効部分及び 有効性評価より除外)	
	計上額	計上科目	計上額	計上科目	計上額	計上科目
先物為替予約	¥ 363	その他の費用	¥ (38)	その他の収益	¥ 1	
金利スワップ契約	118	支払利息	(967)	—	—	

在外事業体に対する純投資ヘッジ：

単位：百万円

	その他の包括利益 (損失)		その他の包括利益(損失) から損益への振替		損益認識額 (ヘッジ非有効部分及び 有効性評価より除外)	
	計上額	計上科目	計上額	計上科目	計上額	計上科目
先物為替予約	¥ —	その他の費用	¥ (9,071)	—	—	
外貨建借入金	2,852	その他の収益	2,239	—	—	

ヘッジ指定外の金融派生商品：

単位：百万円		
損益認識額		
	計上科目	計上額
先物為替予約	その他の収益	¥ 1,460
	非継続事業からの 非支配持分控除前 当期純利益(損失) (税効果後)	(679)
通貨スワップ契約	その他の収益	0

キャッシュ・フロー ヘッジ：

単位：千米ドル					
	その他の包括利益 (損失)	その他の包括利益(損失) から損益への振替		損益認識額 (ヘッジ非有効部分及び 有効性評価より除外)	
	計上額	計上科目	計上額	計上科目	計上額
先物為替予約	\$ 3,425	その他の費用	\$ (358)	その他の収益	\$ 9
金利スワップ契約	1,113	支払利息	(9,123)	—	—

在外事業体に対する純投資ヘッジ：

単位：千米ドル					
	その他の包括利益 (損失)	その他の包括利益(損失) から損益への振替		損益認識額 (ヘッジ非有効部分及び 有効性評価より除外)	
	計上額	計上科目	計上額	計上科目	計上額
先物為替予約	\$ —	その他の費用	\$ (85,575)	—	—
外貨建借入金	26,906	その他の収益	21,123	—	—

ヘッジ指定外の金融派生商品：

単位：千米ドル		
損益認識額		
	計上科目	計上額
先物為替予約	その他の収益	\$ 13,774
	非継続事業からの 非支配持分控除前 当期純利益(損失) (税効果後)	(6,406)
通貨スワップ契約	その他の収益	0

2017年の3月31日に終了した事業年度における金融派生商品等の連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

キャッシュ・フロー ヘッジ：

単位：百万円

	その他の包括利益 (損失)		その他の包括利益(損失) から損益への振替		損益認識額 (ヘッジ非有効部分及び 有効性評価より除外)	
	計上額	計上科目	計上額	計上科目	計上額	計上科目
先物為替予約	¥ (1,369)	その他の費用	¥ 1,224	その他の費用	¥ (467)	
		非継続事業からの 非支配持分控除前 当期純利益(損失) (税効果後)	(2,418)	非継続事業からの 非支配持分控除前 当期純利益(損失) (税効果後)		3,297
金利スワップ契約	2,973	-	-	-	-	-

在外事業体に対する純投資ヘッジ：

単位：百万円

	その他の包括利益 (損失)		その他の包括利益(損失) から損益への振替		損益認識額 (ヘッジ非有効部分及び 有効性評価より除外)	
	計上額	計上科目	計上額	計上科目	計上額	計上科目
先物為替予約	¥ (20,355)	非継続事業からの 非支配持分控除前 当期純利益(損失) (税効果後)	¥ (7,945)	-	-	-
外貨建借入金	402	非継続事業からの 非支配持分控除前 当期純利益(損失) (税効果後)	119	-	-	-

ヘッジ指定外の金融派生商品：

単位：百万円

	損益認識額	
	計上科目	計上額
先物為替予約	その他の費用	¥ (1,684)
	非継続事業からの 非支配持分控除前 当期純利益(損失) (税効果後)	265
金利スワップ契約	その他の費用	(42)
通貨スワップ契約	その他の収益	0

20. リース

当社グループは、機械装置、事業所、倉庫及びその他の設備をオペレーティング・リースによって賃借しています。2018年及び2017年の各3月31日に終了した事業年度におけるこれらのリース取引に係る賃借料は、それぞれ63,034百万円(594,660千米ドル)及び67,155百万円です。

当社グループはまた、機械装置及びその他の設備を賃借しており、これらはキャピタル・リースとして会計処理されています。2018年及び2017年の各3月31日現在における当該機械装置及びその他の設備の取得原価は、それぞれ30,365百万円(286,462千米ドル)及び30,943百万円であり、償却累計額は、それぞれ18,534百万円(174,849千米ドル)及び17,435百万円です。

2018年及び2017年の各3月31日現在におけるキャピタル・リースのうち、関連会社から賃借している機械装置及びその他の設備の取得原価、償却累計額について、重要性はありません。

2018年3月31日現在において、当社グループのキャピタル・リース及び解約不能なオペレーティング・リースに係る将来の最低リース料支払額は、以下のとおりです。

3月31日に終了する事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル	
	キャピタル・リース	オペレーティング・リース	キャピタル・リース	オペレーティング・リース
2019年	¥ 6,469	¥ 24,352	\$ 61,028	\$ 229,736
2020年	4,656	17,856	43,925	168,453
2021年	2,501	13,566	23,594	127,981
2022年	975	10,978	9,198	103,566
2023年	313	9,616	2,953	90,717
2024年以降	455	28,090	4,293	265,000
最低リース料支払額合計	15,369	¥ 104,458	144,991	\$ 985,453
未履行費用	(226)		(2,132)	
利息相当額	(608)		(5,736)	
最低リース料支払額の現在価値	14,535		137,123	
減算－1年以内に期限の到来する額	6,115		57,689	
	¥ 8,420		\$ 79,434	

21. 契約債務及び偶発債務

当社グループは、有形固定資産及び棚卸資産等の購入に係る契約債務及び、変動価格及び固定価格による長期役務購入に係る契約債務を有しており、2018年及び2017年の各3月31日現在における契約債務の合計は、それぞれ994,291百万円(9,380,104千米ドル)及び977,411百万円です。なお、大部分の契約債務については見合いの販売契約を締結してまいります。

契約債務の翌年度以降5年間の各年度及びそれ以降の年度における支払予定額の総額は以下のとおりです。

3月31日に終了する事業年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2019年	¥ 9,143	\$ 86,255
2020年	31,626	298,358
2021年	50,124	472,868
2022年	45,302	427,377
2023年	44,876	423,359
2024年以降	813,220	7,671,887
契約債務合計	¥ 994,291	\$ 9,380,104

22. 保証

非連結関係会社及び第三者の借入に対する保証

当社グループは、非連結関係会社及び外部の第三者に対して、当社グループの製品・サービスの販売を支援するために借入及びある種の金融債務に対して保証を付しています。これらの債務保証は、2018年3月31日現在では2018年から2037年にかけて、2017年3月31日現在では2017年から2023年にかけて期限が到来するか、あるいは、保証履行による支払または保証の取消により終了します。保証履行による支払は、被保証人による債務の不履行により生じることになります。2018年及び2017年の各3月31日現在において、これらの債務保証による潜在的な最大支払額は、それぞれ92,482百万円(872,472千米ドル)及び126,393百万円です。

セール・アンド・リースバック取引における残価保証

当社グループは、機械装置についてセール・アンド・リースバック取引を行っています。当社グループはこれらの残価保証に関する支払を実行する可能性があります。当該取引におけるオペレーティング・リース契約は、2025年10月までの間に終了します。2018年及び2017年の各3月31日現在における残価保証による潜在的な最大支払額は、それぞれ1,774百万円(16,736千米ドル)及び3,945百万円です。

受取手形及び売掛金の不履行に対する保証

当社グループは、受取手形及び売掛金を譲渡する証券化取引を行っています。当社グループは、受取手形及び売掛金の売却時において、受取手形及び売掛金の不履行が生じた時にそれらを買戻す義務を負っています。当該受取手形及び売掛金は、通常3ヶ月以内に期限が到来します。2018年の3月31日現在において、当該買戻し義務に対する潜在的な最大支払額に重要性はありません。2017年の3月31日現在において、当該買戻し義務に対する潜在的な最大支払額は、4,708百万円です。

2018年及び2017年の各3月31日現在において、上記に記載した保証に関して計上した負債の金額に重要性はありません。

製品保証

製品保証費用の発生見込額は、製品が顧客に販売された時点で未払計上されています。製品保証費用に対する見積りは、主として過去の経験に基づいてなされています。

2018年及び2017年の各3月31日に終了した事業年度における製品保証引当金の変動は、以下のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2018年	2017年	2018年
期首残高	¥ 47,088	¥ 36,444	\$ 444,226
増加額	15,592	43,050	147,095
目的使用による減少額	(23,857)	(32,046)	(225,066)
ランディス・ギア・グループの除外影響額	(5,521)	—	(52,085)
外貨換算調整額	(323)	(360)	(3,047)
期末残高	¥ 32,979	¥ 47,088	\$ 311,123

23. 訴訟事項

当社は、2015年2月、証券取引等監視委員会から金融商品取引法第26条に基づき報告命令を受け、工事進行基準案件等について開示検査を受けました。その後、第三者委員会を設置し調査を行った結果、不正な会計処理を継続的に実行してきたことが判明し、過年度の有価証券報告書等の訂正を行いました。当社の不正な財務報告について、米国カリフォルニア州において、米国預託証券等の保有者によって当社を被告とした集団訴訟が提起され、当社は、米国証券関連法令の適用がないこと等を理由に、本件集団訴訟の棄却を裁判所に申し立てていましたが、米国時間2016年5月20日付で本集団訴訟を棄却する旨の決定がなされました。なお、本件決定については、米国時間2016年7月25日付で原告が上訴しました。

また、国内においても、当社の不正な会計処理により損害を被ったとして、複数の損害賠償請求を受けており、当社は合理的に見積り可能な金額を引当計上しています。これまでに、海外機関投資家等からのそれぞれ16,106百万円(151,943千米ドル)、21,759百万円(205,274千米ドル)、43,890百万円(414,057千米ドル)、9,227百万円(87,047千米ドル)、33,000百万円(311,321千米ドル)、823百万円(7,764千米ドル)及び414百万円(3,906千米ドル)を請求する2016年6月付、2017年4月付、同年4月付、同年6月付、同年9月付、同年9月付及び同年10月付の提起の訴訟、日本トラスティ・サービス信託銀行からのそれぞれ1,262百万円(11,906千米ドル)、11,993百万円(113,142千米ドル)及び572百万円(5,396千米ドル)を請求する2016年5月付、同年8月付及び2017年9月付提起の訴訟、日本マスタートラスト信託銀行等からのそれぞれ5,105百万円(48,160千米ドル)及び13,114百万円(123,717千米ドル)を請求する2017年3月付提起の訴訟、資産管理サービス信託銀行株式会社等からの14,001百万円(132,085千米ドル)を請求する2017年3月付提起の訴訟等が係属しています。なお、今後も株主等から当社に対して訴訟が提起される可能性があります。

当社グループは全世界において事業活動を展開しており、上記に記載しているものの他にも、訴訟やその他の法的手続に関与し、当局による調査を受けています。地域ごとの裁判制度等の違いやこれらの手続は本来見通しがつきにくいものであることから、通常の想定を超えた金額の支払が命じられる可能性も皆無ではありません。このため、これらについて当社グループに不利益な決定がなされた場合、その決定の内容によっては当社グループの事業、業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。しかしながら、当社グループが現在知りうるかぎり、これらの争訟は当社グループの財政状態及び経営成績に直ちに重大な影響を及ぼすものではないと当社グループは考えています。

24. 環境負債

PCB特別措置法の施行により、PCB廃棄物の保管業者は2027年3月までにPCB廃棄物を適正に処分することが義務付けられました。当社グループは、2018年及び2017年の各3月31日現在において、PCB無害化処理委託費用としてそれぞれ11,743百万円(110,783千米ドル)及び16,216百万円の環境負債を計上しています。これは、全国の事業所で保管・管理されていたPCBを含んだ製品及び設備の処理に関するものです。

25. 資産の除却債務

当社グループは、ASC 410「資産除却債務と環境負債」に基づき、資産除却債務を計上しています。計上された資産除却債務は主として不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に関するものです。

2018年及び2017年の各3月31日に終了した事業年度における資産除却債務の変動は以下のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2018年	2017年	2018年
期首残高	¥ 6,492	¥ 2,947	\$ 61,245
増加費用	92	254	868
支払額	(286)	(26)	(2,698)
新規発生額	158	2,928	1,491
見積りキャッシュ・フローの変更	(253)	419	(2,387)
外貨換算調整額	7	(30)	66
期末残高	¥ 6,210	¥ 6,492	\$ 58,585

26. 変動持分事業体

当社グループは、ASC 810に基づき、議決権の行使が実質的に限定され、資本の出資者が有効に支配できていない事業体、もしくは十分な資本投資がなく、追加の劣後財務支援なしに事業活動に必要な資金を調達できない事業体を変動持分事業体として認識しています。当社グループは、これらの事業体に対して投資、融資及び保証等を行うことにより変動持分を保有しています。また、当社グループが変動持分事業体の最も重要な影響を及ぼす事業活動に対し権限を有し、かつ、これらの事業体にとって潜在的に重要となり得る損失を負担する義務または残余利益を享受する権利を有している場合、当社グループが変動持分事業体の主たる受益者に該当すると判定し、変動持分事業体を連結しています。

連結している変動持分事業体

当社グループが主たる受益者に該当すると判定した変動持分事業体は、エネルギーシステムソリューション部門に係る事業体であり、主に原子力事業に従事することを目的とする事業体です。当社グループは、当該事業体に最も重要な経済的影響力を与える活動を指揮する権限を有し、かつ、当該事業体から生じる期待損失を負担する義務、もしくは期待残余利益を享受する権利を保有しています。

2018年3月31日現在において、連結貸借対照表における当該事業体に係る資産は2,772百万円(26,151千米ドル)、負債は2,965百万円(27,972千米ドル)です。資産のうち主なものは現金及び現金同等物であり、負債のうち主なものはその他の固定負債です。2017年3月31日現在において、連結貸借対照表における当該事業体に係る資産は13,536百万円、負債は9,455百万円です。資産のうち主なものは機械装置及びその他の有形固定資産であり、負債のうち主なものは前受金です。

連結していない変動持分事業体

当社グループが重要な変動持分を保有しているものの、主たる受益者に該当しないと判定した変動持分事業体は、エネルギーシステムソリューション部門に係る事業体です。

エネルギーシステムソリューション部門に係る変動持分事業体は、安定的な電力エネルギーの供給を実現するため、発電システムの供給を目的に設立した合併会社です。当社グループは、当該事業体の経営成績に最も重要な影響を与える活動に対して、指揮する権限を有していないため、主たる受益者に該当しません。当社グループは、当該事業体に対して持分法を適用しています。

また、当社グループは、エネルギーシステムソリューション部門に係る事業体である米国法人FLNGリクイファンクション3(以下「FLIQ3」という。)と天然ガス液化に関する加工契約(以下「液化役務契約」という。)を締結し、2015年4月度より当該契約が発効されました。液化役務契約は、2019年から20年間にわたり年間220万トンの米国产天然ガスを液化する役務提供を受ける契約であり、天然ガスの調達及び液化後の天然ガスの輸送等に関しては当該契約には含まれていません。液化役務契約の発効により、当社グループはこの年間220万トンのサービス対価支払義務を負っており、FLIQ3に対し変動持分を保有していることから、FLIQ3は変動持分事業体であると判定しました。当社グループは、当該事業体の経営成績に最も重要な影響を与える活動に対して、指揮する権限を有していないため、主たる受益者に該当しません。また、当社グループは、FLIQ3を当社の連結財務諸表に取り込んでいません。

2018年及び2017年の各3月31日現在における連結していない変動持分事業体の総資産、連結貸借対照表における変動持分に係る資産及び負債、並びに連結していない変動持分事業体への関与から被る可能性のある想定最大損失額は以下のとおりです。なお、FLIQ3については、当社グループは液化役務契約を締結する一契約者であり変動持分事業体に係る情報の入手が困難であるため、想定最大損失額のみ、以下の要約表に含んでいます。当該想定最大損失額は、注記21.に開示している契約債務に含まれています。

	単位：百万円	
	ストレージ&デバイス ソリューション部門に係る 変動持分事業体	エネルギーシステム ソリューション部門に係る 変動持分事業体
2018年3月31日現在		
変動持分事業体の総資産	¥ —	¥ 39,403
連結貸借対照表における資産	—	8,139
連結貸借対照表における負債	—	8,139
想定最大損失額	—	973,962

単位：百万円

2017年3月31日現在	ストレージ&デバイス ソリューション部門に係る 変動持分事業体	エネルギーシステム ソリューション部門に係る 変動持分事業体
変動持分事業体の総資産	¥ -	¥ 41,617
連結貸借対照表における資産	-	8,595
連結貸借対照表における負債	-	8,595
想定最大損失額	-	932,466

単位：千米ドル

2018年3月31日現在	ストレージ&デバイス ソリューション部門に係る 変動持分事業体	エネルギーシステム ソリューション部門に係る 変動持分事業体
変動持分事業体の総資産	\$ -	\$ 371,726
連結貸借対照表における資産	-	76,783
連結貸借対照表における負債	-	76,783
想定最大損失額	-	9,188,321

連結貸借対照表における資産のうち主なものは関連会社に対する貸付金です。想定最大損失額はFLIQ3に係る契約債務であり、変動持分事業体への関与により通常見込まれる損失額とは関係なく、その損失額を大幅に上回るものです。FLIQ3については、現時点では20年間のサービス対価支払義務に相当する部分を想定最大損失額としており、20年間にわたりFLIQ3に対して液化加工サービスの委託を当社都合により、一切行えなかった場合に発生する損失額であり、販売先の確保により損失額は減少します。

なお、注記3.にて開示のとおり、メモリ事業が非継続事業となったため、ストレージ&デバイスソリューション部門に係る変動持分事業体について、前年度の数値を組み替えて表示しています。

27. セグメント情報

以下に報告されているセグメント情報は、そのセグメントの財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となっているものです。

当社グループは、セグメント別の営業利益(損失)を各部門の業績評価に使用しています。当社グループの営業利益(損失)は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費並びにのれん減損損失を控除して算出しています。訴訟和解費用等は、当社グループの営業利益(損失)には含まれていません。

事業の種類別セグメントは、製品の性質、製造方法及び販売市場等の類似性に基づき、「エネルギーシステムソリューション」、「インフラシステムソリューション」、「リテール&プリンティングソリューション」、「ストレージ&デバイスソリューション」、「インダストリアルICTソリューション」及び「その他」の6部門としています。

各部門の主な内容は以下のとおりです。

- (1) エネルギーシステムソリューション……………原子力発電システム、火力発電システム等
- (2) インフラシステムソリューション……………昇降機、照明器具、空調機器、ビル・施設ソリューション等
- (3) リテール&プリンティングソリューション…POSシステム、複合機等
- (4) ストレージ&デバイスソリューション……………半導体、ハードディスク装置等
- (5) インダストリアルICTソリューション ……クラウドソリューション等
- (6) その他……………パソコン、映像機器等

事業の種類別セグメント情報

2018年及び2017年の各3月31日に終了した事業年度並びに各3月31日現在における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

2018年3月31日に終了した事業年度及び3月31日現在

単位：百万円

	エネルギーシステムソリューション	インフラシステムソリューション	リテール&プリンティングソリューション	ストレージ&デバイスソリューション	インダストリアルICTソリューション	その他	合計	消去又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	¥ 793,717	¥ 1,209,038	¥ 519,424	¥ 859,290	¥ 207,277	¥ 358,850	¥ 3,947,596	¥ -	¥ 3,947,596
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	50,989	37,738	3,338	20,312	51,593	166,804	330,774	(330,774)	-
合計	¥ 844,706	¥ 1,246,776	¥ 522,762	¥ 879,602	¥ 258,870	¥ 525,654	¥ 4,278,370	¥ (330,774)	¥ 3,947,596
営業利益(損失)	¥ (14,808)	¥ 48,001	¥ 27,009	¥ 47,323	¥ 1,311	¥ (48,681)	¥ 60,155	¥ 3,915	¥ 64,070
資産	¥ 685,021	¥ 970,299	¥ 325,764	¥ 409,020	¥ 121,461	¥ 717,563	¥ 3,229,128	¥ (67,398)	¥ 3,161,730
減価償却費	13,651	23,427	12,239	17,172	5,145	10,034	81,668	-	81,668
資本的支出	12,636	24,255	11,330	29,006	2,806	5,915	85,948	-	85,948

2017年3月31日に終了した事業年度及び3月31日現在

単位：百万円

	エネルギー システム ソリューション	インフラ システム ソリューション	リテール& プリンティング ソリューション	ストレージ& デバイス ソリューション	インダスト リアルICT ソリューション	その他	合計	消去 又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	¥ 918,540	¥ 1,224,412	¥ 504,055	¥ 815,372	¥ 180,448	¥ 400,909	¥ 4,043,736	¥ -	¥ 4,043,736
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	56,373	38,000	3,639	21,764	59,170	134,598	313,544	(313,544)	-
合計	¥ 974,913	¥ 1,262,412	¥ 507,694	¥ 837,136	¥ 239,618	¥ 535,507	¥ 4,357,280	¥ (313,544)	¥ 4,043,736
営業利益(損失)	¥ (41,689)	¥ 58,372	¥ 16,321	¥ 57,571	¥ 7,067	¥ (17,084)	¥ 80,558	¥ 1,457	¥ 82,015
資産	¥ 1,145,031	¥ 818,855	¥ 300,547	¥ 390,255	¥ 82,434	¥ 635,538	¥ 3,372,660	¥ (26,046)	¥ 3,346,614
減価償却費	23,178	24,562	11,801	18,874	6,144	4,722	89,281	-	89,281
資本的支出	33,956	31,688	9,585	9,462	2,904	3,877	91,472	-	91,472

2018年3月31日に終了した事業年度及び3月31日現在

単位：千米ドル

	エネルギー システム ソリューション	インフラ システム ソリューション	リテール& プリンティング ソリューション	ストレージ& デバイス ソリューション	インダスト リアルICT ソリューション	その他	合計	消去 又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	\$ 7,487,896	\$ 11,406,019	\$ 4,900,226	\$ 8,106,509	\$ 1,955,443	\$ 3,385,379	\$ 37,241,472	\$ -	\$ 37,241,472
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	481,029	356,019	31,491	191,623	486,727	1,573,620	3,120,509	(3,120,509)	-
合計	\$ 7,968,925	\$ 11,762,038	\$ 4,931,717	\$ 8,298,132	\$ 2,442,170	\$ 4,958,999	\$ 40,361,981	\$ (3,120,509)	\$ 37,241,472
営業利益(損失)	\$ (139,698)	\$ 452,840	\$ 254,802	\$ 446,443	\$ 12,368	\$ (459,255)	\$ 567,500	\$ 36,934	\$ 604,434
資産	\$ 6,462,462	\$ 9,153,764	\$ 3,073,245	\$ 3,858,679	\$ 1,145,858	\$ 6,769,464	\$ 30,463,472	\$ (635,831)	\$ 29,827,641
減価償却費	128,783	221,009	115,462	162,000	48,538	94,661	770,453	-	770,453
資本的支出	119,208	228,821	106,887	273,642	26,472	55,800	810,830	-	810,830

- (注) 1. セグメント間の取引価格においては市場価格を勘案して一般取引条件を参考に両者協議の上決定しています。
2. セグメント情報における業績を現組織ベースで表示しています。
3. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の投資有価証券です。
4. 非継続となった事業について、前年度の数値を控除して表示しています。
5. 2018年及び2017年の各3月31日現在における非継続事業に係る資産は、それぞれ1,296,481百万円(12,230,953千米ドル)及び922,899百万円であり、上記資産には含まれていません。

2018年及び2017年の各3月31日に終了した事業年度におけるセグメント別営業利益(損失)の合計と継続事業からの税金等調整前当期純利益との調整は以下のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2018年	2017年	2018年
セグメント別営業利益(損失)の合計	¥ 60,155	¥ 80,558	\$ 567,500
消去又は全社	3,915	1,457	36,934
小計	¥ 64,070	¥ 82,015	\$ 604,434
受取利息及び配当金	7,799	7,015	73,576
持分法による投資利益	10,250	7,122	96,698
その他の収益	184,599	67,558	1,741,500
支払利息	(29,364)	(18,539)	(277,019)
その他の費用	(154,976)	(100,226)	(1,462,038)
継続事業からの税金等調整前当期純利益	¥ 82,378	¥ 44,945	\$ 777,151

地域別セグメント情報

売上高

2018年及び2017年の各3月31日に終了した事業年度における顧客の所在地に基づく地域別売上高は以下のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2018年	2017年	2018年
日本	¥ 2,257,242	¥ 2,270,166	\$ 21,294,736
海外	¥ 1,690,354	¥ 1,773,570	\$ 15,946,736
アジア	898,420	843,585	8,475,660
北米	375,732	441,672	3,544,642
欧州	268,139	316,074	2,529,613
その他	148,063	172,239	1,396,821
合計	¥ 3,947,596	¥ 4,043,736	\$ 37,241,472

有形固定資産

2018年及び2017年の各3月31日現在における地域別有形固定資産は以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2018年	2017年	2018年
日本	¥ 265,694	¥ 278,330	\$ 2,506,547
海外	¥ 99,941	¥ 125,403	\$ 942,840
アジア	72,718	71,236	686,019
北米	16,964	15,173	160,038
欧州	9,671	33,790	91,236
その他	588	5,204	5,547
合計	¥ 365,635	¥ 403,733	\$ 3,449,387

- (注) 1. 個別に開示すべき重要性のある国はありません。
 2. 単一の外部顧客との取引から得られる収益の金額に重要性はありません。
 3. 非継続となった事業について、前年度の数値を控除して表示しています。

28. 関連当事者との取引

当社の連結子会社と関連当事者との取引

2018年及び2017年の各3月31日に終了した事業年度並びに2018年及び2017年の各3月31日現在における当社及び当社の連結子会社と関連当事者との取引は以下のとおりです。

2018年3月31日に終了した事業年度及び2018年3月31日現在

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	フラッシュ パートナーズ 株式会社	三重県 四日市市	50	製造業	50.10%	当社製品の 販売及び仕 入	資金の貸付 (注3)	—	非継続 事業 流動資産	122,533
							利息の受取 (注4)	161	非継続 事業 流動資産	7
関連会社	フラッシュ フォワード 合同会社	三重県 四日市市	10	製造業	50.10%	当社製品の 販売及び仕 入	資金の貸付 (注3)	—	非継続 事業 流動資産	67,250
							利息の受取 (注4)	88	非継続 事業 流動資産	4
関連会社	フラッシュ フォワード 合同会社	三重県 四日市市	10	製造業	50.10%	当社製品の 販売及び仕 入	債務保証等	48,303	—	—

2017年3月31日に終了した事業年度及び2017年3月31日現在

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	フラッシュ フォワード 合同会社	三重県 四日市市	10	製造業	50.10%	当社製品の 販売及び仕 入	債務保証等	63,996	—	—
関連会社	ニュークリ ア・イノ ベーショ ン・ノース アメリカ社	アメリカ 合衆国 ニュー ヨーク州	(注2)	製造業	9.25%	原子力発電 所の開発	資金の貸付	113	長期 貸付金	60,439
							利息の受取	1,821	その他の 流動資産	9,042

2018年3月31日に終了した事業年度及び2018年3月31日現在

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千米ドル)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千米ドル)	科目	期末残高 (千米ドル)
関連会社	フラッシュ パートナーズ 有限公司	三重県 四日市市	472	製造業	50.10%	当社製品の 販売及び仕 入	資金の貸付 (注3)	-	非継続 事業 流動資産	1,155,972
							利息の受取 (注4)	1,519	非継続 事業 流動資産	66
関連会社	フラッシュ フォワード 合同会社	三重県 四日市市	94	製造業	50.10%	当社製品の 販売及び仕 入	資金の貸付 (注3)	-	非継続 事業 流動資産	634,434
							利息の受取 (注4)	830	非継続 事業 流動資産	38
関連会社	フラッシュ フォワード 合同会社	三重県 四日市市	94	製造業	50.10%	当社製品の 販売及び仕 入	債務保証等	455,689	-	-

- (注) 1. 2017年3月31日現在、関連会社であるニュークリア・イノベーション・ノースアメリカ社への長期貸付金及びその他の流動資産に対し、合計51,844百万円の貸倒引当金を計上しています。また、2017年3月31日に終了した事業年度において合計111百万円の貸倒引当金繰入額を計上しています。
2. 米国法上のLimited Liability Companyであり資本金の概念と正確に一致するものがないことから記載していません。
3. 資金の貸付・借入等については、取引が反復的に行われるため、取引金額の記載を省略しています。
4. 資金の貸付・借入等については、市場金利を勘案して一般の取引条件を参考に両者協議の上決定しています。

29. 重要な後発事象

東芝原子力エネルギーホールディングス(米国)社及び東芝原子力エネルギーホールディングス(英国)社株式の譲渡

米国連邦倒産法第11章に基づく再生手続を申し立てたWECを含む申立対象会社(以下「WECを含む申立対象会社」という。)への対応に要する社内リソースを削減し、また、WECを含む申立対象会社との資本関係を切り離すことで、リスクの遮断を早期に実現するために、当社は、WECの持株会社である東芝原子力エネルギーホールディングス(米国)社(以下「TNEH(US)」という。)及び東芝原子力エネルギーホールディングス(英国)社(以下「TNEH(UK)」という。)の全株式を合計対価1米ドル(約106円)で米国法人 Brookfield WEC Holdings LLC(以下「BWH社」という。)に譲渡することを決定し、2018年1月17日(米国現地時間)に株式譲渡契約を締結しました。TNEH(US)については、必要な手続を経て、2018年4月6日(米国現地時間)に当社保有全株式の譲渡が完了しました。今回の譲渡完了により、TNEH(US)及びTNEH(US)傘下子会社であるTSB Nuclear Energy USA Group INC.並びにWEC Insurance Limitedも当社グループの連結子会社の範囲から除外されます。残るTNEH(UK)の譲渡手続については、BWH社及びWECと共に引き続き各規制当局への対応を続けていきます。

エルシーコラテラルエスピーヴィ社の持分の譲渡

当社は、WECが取引する金融機関のために担保提供を行う等、資金の管理運用を目的として設立した当社の連結子会社であるエルシーコラテラルエスピーヴィ社(以下「LCC社」という。)の全持分を抛出担保額の将来の返金実現の不確実性及び返金時期の不透明性排除の観点から米国法人 LC SPV ACQUISITION LLC(以下「LSA社」という。)へ譲渡する契約を2018年1月17日(米国現地時間)に締結しました。譲渡完了のために必要なすべての手続を完了し、2018年4月2日(米国現地時間)に全持分の譲渡が完了しました。本持分の譲渡価格は100百万米ドル(約106億円)であり、当持分譲渡に係る売却益は、2018年度第1四半期連結会計期間に計上する予定です。

なお、最終的な譲渡先は、LSA社からLSA社と同じ米国法人The Baupost Group LLC傘下の米国法人ALKYRIS CAPITAL L.L.C.(以下「ALKYRIS社」という。)へ変更となりました。この変更は、LSA社がLCC社譲渡契約上の権利及び義務をALKYRIS社に譲渡したことに伴う変更であり、譲渡契約における当社の履行義務、責任範囲の変更は一切ありません。今回の譲渡完了により、LCC社は当社グループの連結子会社の範囲から除外されます。

東芝病院事業の譲渡

当社は、地域のニーズに沿った医療への貢献をより一層実現させるために、2017年11月30日に東芝病院にかかる事業の全部をカマチグループに所属する医療法人社団緑野会に譲渡する事業譲渡契約を締結しました。本契約締結を受け、医療法に基づく承継後の病院開設及び使用許可取得などの必要な手続を進めた結果、2018年4月1日に本譲渡は完了しました(2018年3月末時点の譲渡事業の資産及び負債はそれぞれ約37億円(35百万米ドル)、約15億円(14百万米ドル))。本件譲渡価額は、約275億円(259百万米ドル)であり、当事業譲渡に係る売却益 約253億円(239百万米ドル)は、2018年度第1四半期連結会計期間に計上する予定です。

(株)東芝の貸借対照表の資本準備金及び資本金並びにその他資本剰余金の処分

繰越利益剰余金の欠損てん補を行い、早期に財務体質の健全化を図るとともに、今後の柔軟かつ機動的な資本政策を実現するため、当社は、2018年5月15日開催の取締役会において、日本の会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の減少(299,999百万円(2,830,179千米ドル))について決議しました。また、日本の会社法第447条第1項の規定に基づき2018年6月27日開催の第179期定時株主総会に(株)東芝の貸借対照表の資本金の額の減少(299,999百万円(2,830,179千米ドル))について付議すること、及び日本の会社法第452条の規定に基づき(株)東芝の貸借対照表のその他資本剰余金の処分(758,687百万円(7,157,425千米ドル))(資本準備金及び資本金の額の減少により増加した額を含む)を決議しました。また、資本金の額の減少は、上記株主総会において承認されました。

単元株式数の変更及び株式併合

当社は、2018年5月15日開催の取締役会において、2018年6月27日開催の第179期定時株主総会に、株式併合に係る議案を付議することを決議しました。併せて、本株主総会において株式併合に係る議案が承認可決されることを条件として、単元株式数の変更を行うことを決議しました。株式併合に係る議案は、同株主総会において承認されました。その内容は以下のとおりです。

(1) 単元株式数の変更の理由及び株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、2018年10月1日までに全ての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に集約することを目指しています。当社は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することとしました。これに伴い、単元株式数が100株になった後も、当社株式の売買単位当たりの価格の水準を維持し、当社株式につ

いて10株を1株に併合することとしました。

(2) 株式併合の内容

① 株式併合する株式の種類

普通株式

② 株式併合の方法・割合

2018年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の皆様の所有株式10株につき1株の割合で併合します。

③ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(2018年3月31日現在)	6,520,707,026株
株式併合により減少する株式数	5,868,636,324株
株式併合後の発行済株式総数	652,070,702株

(注) 「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、「併合前の発行済株式総数」及び併合の割合に基づき算出した理論値です。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主の皆様に対して、端数の割合に応じて交付します。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

本株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、効力発生日(2018年10月1日)をもって、株式併合の割合と同じ割合(10分の1)で発行可能株式総数を減少します。

変更前の発行可能株式総数	10,000,000,000株
変更後の発行可能株式総数	1,000,000,000株

(5) 単元株式数の変更の内容

2018年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更します。

(6) 効力発生日

株式併合の効力発生日	2018年10月1日
発行可能株式総数変更の効力発生日	2018年10月1日
単元株式数変更の効力発生日	2018年10月1日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

当社株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日) (円)	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日) (円)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日) (米ドル)
1株当たり株主資本	¥ 1,201.78	¥ (1,306.03)	\$ 11.34
基本的1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益金額(損失)	1,628.88	(2,280.76)	15.37

(注) 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

東芝メモリ株の株式譲渡

当社は、機動的かつ迅速な経営判断体制の整備及び資金調達手段の拡充を通じてメモリ事業の更なる成長を図るため、ペインキャピタル社を軸とする企業コンソーシアムにより組成される買収目的会社である株式会社Pangea(以下「譲受会社」という。)に対して、当社の連結子会社である東芝メモリ株(以下「TMC」という。)の全株式を譲渡する旨の株式譲渡契約を譲受会社と締結しました。これを受けて譲渡完了に必要な各規制当局への対応等を進めてきました。2018年5月17日、譲渡実行の主要前提条件のひとつであった各国競争法当局の承認を全て取得しました。本件株式譲渡の実行にむけて譲受会社とともに必要な手続を進めた結果、2018年6月1日に、譲渡完了しました。本件譲渡価格は約2兆3億円(18,871百万米ドル)であり、譲渡にかかる売却益は約9,700億円(9,151百万米ドル)となる予定です。また、当社は譲受会社へ再出資(3,505億円(3,307百万ドル))を実施しました。これにより当社の実質的な出資持分比率は40.2%となり、譲受会社及びTMCは持分法適用会社となる予定です。当株式譲渡にかかる会計処理は、2018年度第1四半期連結会計期間に実施する予定です。

なお、当社は、譲受会社がTMCの株式購入資金等を調達するために金融機関と締結するローン契約に関して、当社が保有する譲受会社の全株式を担保として差し入れています。

東芝クライアントソリューション株の株式譲渡

当社は、パソコン事業のグローバル市場における競争力と企業価値を高め、事業を継続的に発展させていくため、2018年6月5日、当社の連結子会社である東芝クライアントソリューション株(以下「TCS」という。)の発行済株式の80.1%をシャープ株式会社(以下「シャープ」という。)に譲渡することを決定し、シャープとの間で株式譲渡契約を締結しました。本件譲渡の対価は約40億円(38百万米ドル)であり、譲渡にかかる売却損は約17億円(16百万米ドル)となる予定です。本件譲渡は、政府許認可などの必要な手続を経て、2018年10月初旬に完了する予定です。なお、本件譲渡完了により、当社の出資持分比率は19.9%となり、TCSは当社の連結対象から外れる予定です。

自己株式の取得による株主還元

当社は、2018年6月1日にTMCの株式譲渡が完了したことを受け、本件株式譲渡が完了したことにより計上される相当額の譲渡益の一部について、2018年6月13日開催の取締役会において、7,000億円(6,604百万米ドル)程度を目途とした自己株式の取得による株主還元を可能な限り早く行う方針を決議しました。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年6月27日

株式会社東芝

代表執行役会長 CEO 車谷 暢昭 殿

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 尾	健太郎	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸	信 一	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 所	健	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加 藤	正 英	Ⓔ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東芝の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表に対する注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令(平成14年内閣府令第11号)附則」第3項の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、限定付適正意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

限定付適正意見の根拠

会社は、前々連結会計年度末である2016年3月31日現在の連結貸借対照表の非継続事業流動負債に、当時連結子会社であった米国ウェスチングハウスエレクトリックカンパニー社(以下、「WEC」という。))によるCB&Iストーン・アンド・ウェブスター社(以下、「S&W社」という。))の買収に伴う取得金額配分手続に関連して、工事損失引当金を計上していない。これは、会社が2016年3月31日現在の連結財務諸表を作成した時点(以下、「前々期決算の当時」という。))において、すべての利用可

能な情報に基づく合理的な仮定を使用して工事損失引当金を算定していなかったためであり、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していない。

会社が、前々期決算の当時において、すべての利用可能な情報に基づく合理的な仮定を使用して適時かつ適切な見積りを行っていたとすれば、前々連結会計年度末である2016年3月31日現在の連結貸借対照表の非継続事業流動負債に工事損失引当金を計上することが必要であり、前連結会計年度の連結損益計算書の非継続事業からの非支配持分控除前当期純損失(税効果後)に計上された損失652,267百万円のうちの相当程度ないしすべての金額は前々連結会計年度に計上されるべきであった。前々連結会計年度末の非継続事業流動負債に計上することが必要であった工事損失引当金の過少計上額は、前連結会計年度の経営成績に質的及び量的に重要な影響を及ぼすため、当監査法人は、会社の2017年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表に対して限定付適正意見を表明した。よって、当該事項が当連結会計年度の連結損益計算書の「非継続事業からの非支配持分控除前当期純利益(税効果後)」、「非支配持分控除前当期純利益」、「当社株主に帰属する当期純利益」、連結資本勘定計算書における「株主資本合計」の2017年3月31日現在残高及び関連する注記3.「非継続事業 WECグループにおける原子力事業」の数値とこれらの対応数値との比較可能性に影響を及ぼすため、当連結会計年度の連結財務諸表に対して限定付適正意見を表明する。

限定付適正意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「限定付適正意見の根拠」に記載した事項が対応数値に及ぼす影響を除き、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東芝及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 「継続企業の前提に関する注記」に記載されているとおり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消している。
2. 注記3.「非継続事業 メモリ事業」に記載されているとおり、会社は東芝メモリ株式会社及びその子会社等を当期末時点において売却目的の資産とし、当該処分グループの財政状態及び経営成績を連結貸借対照表及び連結損益計算書上、非継続事業として区分表示している。
3. 注記29.「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、2018年6月1日に東芝メモリ株式会社の全株式について株式会社Pangeaへの譲渡を完了した。会社は株式会社Pangeaへ再出資(3,505億円)を行ったことにより、株式会社Pangeaは会社の持分法適用会社になる予定である。また、株式会社Pangeaが金融機関と締結するローン契約に関して、会社は保有する株式会社Pangeaの全株式を担保として差し入れている。
4. 注記29.「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、2018年5月15日開催の取締役会において、資本準備金の減少、2018年6月27日開催の第179期定時株主総会に資本金の額の減少について付議すること、及びその効力が生じることを条件としたその他資本剰余金の処分を決議した。また、資本金の額の減少は、上記株主総会で承認された。
5. 注記29.「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、2018年6月13日開催の取締役会において、7,000億円程度を目途とした自己株式の取得による株主還元を可能な限り早く行う方針を決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東芝の2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社東芝が2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

当監査法人は、「財務諸表監査」の「限定付適正意見の根拠」に記載したとおり、会社の2017年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表に対して限定付適正意見を表明した。当該事項は、当連結会計年度の対応数値に影響を及ぼすため、2018年3月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表に限定付適正意見を表明した。

一方で、当監査法人は、2018年3月31日現在の内部統制報告書に適正意見を表明した。当監査法人が監査対象とした2018年3月31日現在の内部統制報告書における内部統制の評価範囲には、S&W社の取得金額配分手続に関連した工事損失引当金の暫定的な見積りを再評価して同引当金の認識時期の妥当性を検証する前事業年度の内部統制は含まれない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

●本アニュアルレポートの財務編につきましては、監査法人による監査を受けておりません。

●予想および見通しに関して

このアニュアルレポートには、東芝の将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれています。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定および所信に基づく見込みです。また、経済動向、エレクトロニクス業界における激しい競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度などに関するリスクや不確実性を際限なく含んでいます。それゆえ実際の業績は当社の見込みとは異なるかもしれないことをご承知おきください。

●アニュアルレポートの記載事項について

訂正が生じた場合は、当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

●本誌に掲載された商品名称は、それぞれ各社が商標として使用している場合があります。

人と、地球の、明日のために。

株式会社 東芝

〒105-8001 東京都港区芝浦 1-1-1

TEL: 03-3457-4511 (代表)

お問い合わせ先

広報・IR部

お問い合わせ受付ページ

<http://www.toshiba.co.jp/about/ir/jp/contact.html>

本報告書の制作、印刷にあたって、次のような配慮をしています。

印刷での配慮



水無し印刷

印刷工程において刷版の版材がインキをはじくという特性を利用し、水を使用せずに印刷する「水無し印刷」を採用しています。



Non-VOCインキの使用

揮発性有機化合物、VOC (Volatile Organic Compounds) を含まない、植物油100%のインキを使用しています。